

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 沖縄県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

那覇市	2	粟国村	32
宜野湾市	3	渡名喜村	33
石垣市	4	南大東村	34
浦添市	5	北大東村	35
名護市	6	伊平屋村	36
糸満市	7	伊是名村	37
沖縄市	8	久米島町	38
豊見城市	9	八重瀬町	39
うるま市	10	多良間村	40
宮古島市	11	竹富町	41
南城市	12	与那国町	42
国頭村	13		
大宜味村	14		
東村	15		
今帰仁村	16		
本部町	17		
恩納村	18		
宜野座村	19		
金武町	20		
伊江村	21		
読谷村	22		
嘉手納町	23		
北谷町	24		
北中城村	25		
中城村	26		
西原町	27		
与那原町	28		
南風原町	29		
渡嘉敷村	30		
座間味村	31		

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	312,393人 301,032人 3.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	315,452人 314,031人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	39.24	47	2018	那覇市		- 3			
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度 (人)	7,961	沖縄県		地方交付税種地		1-6		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	842	944	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
地方譲与税	39,139,258	31.5	39,139,258	71.2	第 2 次	14,486	17,338	旧新産 ×	収 支 状 況	歳入総額	124,290,681	126,300,723				
地方交付金	750,498	0.6	750,498	1.4	第 3 次	11.7	13.8	旧工特 ×		歳出総額	120,593,586	119,409,653				
配当交付金	100,567	0.1	100,567	0.2			105,316	105,007		旧工特 ×	歳入歳出差引	3,697,095	6,891,070			
株式等譲渡所得割交付金	14,514	0.0	14,514	0.0			85.1	83.8		低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	1,512,677	5,631,801			
地方消費税交付金	2,872,793	2.3	2,872,793	5.2						旧産炭 ×	実質収支	2,184,418	1,259,269			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						山振 ×	単年度収支	925,149	-302,201			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						過疎 ×	積立金	651,514	793,229			
自動車取得税交付金	126,969	0.1	126,969	0.2						首都 ×	繰上償還金	-	172,090			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						近畿 ×	積立金取崩し額	762,180	621,887			
地方特例交付金等	422,889	0.3	422,889	0.8						中部 ×	実質単年度収支	814,483	41,231			
児童手当特例交付金	166,393	0.1	166,393	0.3					市町村圏	区 分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)		
減収補填特例交付金	87,005	0.1	87,005	0.2					財政再建 ×	一般職員	1,961	6,285,005	3,205			
特別交付金	169,491	0.1	169,491	0.3					指数表選定	うち消防職員	271	818,149	3,019			
地方交付税	11,762,148	9.5	10,596,535	19.3					財源超過 ×	うち技能労務員	223	746,381	3,347			
普通交付税	10,596,535	8.5	10,596,535	19.3						教育公務員	120	382,037	3,184			
特別交付税	1,165,613	0.9	-	-						臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	55,202,601	44.4	54,036,988	98.3						合 計	2,081	6,667,042	3,204			
交通安全対策特別交付金	52,313	0.0	52,313	0.1						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
分担金・負担金	1,207,585	1.0	-	-						議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01	9,790	
使用料	2,308,583	1.9	266,880	0.5						非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.04.01	8,040	
手数料	572,869	0.5	51	0.0						退職手当 ×	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	30,958,991	24.9	-	-						事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	17.04.01	7,060	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	311,608	0.3	311,608	0.6						税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	17.04.01	6,960	
都道府県支出金	6,615,131	5.3	-	-						老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	17.04.01	6,280	
財産収入	1,120,268	0.9	213,667	0.4						伝染病 ×	その他	議会議員	40	17.04.01	5,880	
寄附金	26,288	0.0	-	-						基準財政収入額		33,413,145	33,867,433			
繰入金	4,208,554	3.4	-	-						基準財政需要額		44,040,601	44,061,582			
繰越金	6,891,070	5.5	-	-						標準税収入額等		43,659,270	44,214,576			
諸収入	3,667,078	3.0	86,250	0.2						標準財政規模		57,720,447	56,646,324			
地方債	11,147,742	9.0	-	-						財政力指数		0.77	0.77			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)		3.8	2.2			
うち臨時財政対策債	3,464,642	2.8	-	-						経常一般財源等比率(%)		95.2	97.0			
歳入合計	124,290,681	100.0	54,967,757	100.0						公債費負担比率(%)		15.8	17.4			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		57,720,447	56,646,324
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	699,966	0.6	-	699,903	財政力指数		0.77	0.77		
人件費	19,475,346	16.1	18,129,130	17,421,604	29.8	総 務 費	14,115,487	11.7	2,712,310	8,512,563	実質収支比率(%)		3.8	2.2		
うち職員給	12,072,943	10.0	11,071,739	-	-	民 生 費	46,124,388	38.2	454,578	20,225,479	経常一般財源等比率(%)		95.2	97.0		
扶助費	32,088,855	26.6	9,213,131	9,211,999	15.8	衛 生 費	7,619,110	6.3	658,216	6,031,071	公債費負担比率(%)		15.8	17.4		
公債費	11,671,402	9.7	10,429,548	10,428,800	17.8	労 働 費	216,042	0.2	-	50,972	健全化判断比率		-	-		
内元利償還金	11,655,444	9.7	10,413,590	10,412,842	17.8	農 林 水 産 業 費	100,810	0.1	2,864	74,411	連結実質赤字比率(%)		-	-		
一時借入金利息	15,958	0.0	15,958	15,958	0.0	商 工 費	5,827,061	4.8	-	698,204	実質公債費比率(%)		14.7	15.1		
(義務的経費計)	63,235,603	52.4	37,771,809	37,062,403	63.4	土 木 費	17,337,844	14.4	11,693,851	5,122,063	将来負担比率(%)		140.2	151.7		
物件費	9,993,049	8.3	7,930,641	6,640,353	11.4	消 防 費	2,523,960	2.1	187,400	2,507,991	積立金		3,107,872	3,218,538		
維持補修費	750,778	0.6	337,716	332,650	0.6	教 育 費	14,302,021	11.9	6,261,413	8,359,290	減債		2,381,413	2,683,401		
補助費等	13,117,656	10.9	5,610,591	3,729,827	6.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高		8,778,331	10,476,981		
うち一部事務組合負担金	2,376,295	2.0	2,376,295	2,376,295	4.1	公 債 費	11,671,402	9.7	-	10,429,548	地方債現在高		126,993,963	125,046,620		
繰出金	9,205,637	7.6	7,489,695	5,882,306	10.1	諸 支 出 費	55,495	0.0	55,495	55,495	（債務負担行為） 物件等購入 保証・補償 その他		11,401,167	13,969,813		
積立金	1,697,035	1.4	1,132,863	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（支出予定額） 徴収率(%)		-	-		
投資・出資金・貸付金	567,701	0.5	86,812	-	-	歳 出 合 計	120,593,586	100.0	22,026,127	62,766,990	実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	9,887,319	国会 民 計	9,887,319	-1,841,694	合計		97.3	91.7		
投資的経費	22,026,127	18.3	2,406,863	53,647,539千円	経常経費充当一般財源等計	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	668,945	国民健康保険 の状況	668,945	-3,280,010	市町村民税		97.7	92.6		
うち人件費	195,795	0.2	10,974	91.8%	97.6%	交 通 費	12,737	国民健康保険	12,737	55,532	純固定資産税		96.5	89.7		
普通建設事業費	22,026,127	18.3	2,406,863	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	其 他	-	国民健康保険	-	104,379	合計		97.1	91.7		
うち補助	15,421,951	12.8	785,998	歳入一般財源等	91.8%	其 他	5,314,229	国民健康保険	3,891,408	63	合計		97.7	93.3		
うち単独	6,604,176	5.5	1,620,865	66,091,524千円	97.6%	其 他	5,314,229	国民健康保険	5,314,229	133	合計		96.0	88.8		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	97.6%	其 他	5,314,229	国民健康保険	3,891,408	223	合計		96.0	88.8		
失業対策事業費	-	-	-	66,091,524千円	97.6%	其 他	5,314,229	国民健康保険	3,891,408	223	合計		96.0	88.8		
歳出合計	120,593,586	100.0	62,766,990	66,091,524千円	97.6%	其 他	5,314,229	国民健康保険	3,891,408	223	合計		96.0	88.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	89,769人 86,744人 3.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	92,062人 91,264人 0.9%	区 分	17年国調	12年国調	19.70	47	2051	沖 縄 県		宜 野 湾 市			
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)		4,557		地方交付税種地		- 3		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	334	262	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地 方 税	8,801,026	28.4	8,801,026	59.7	第 2 次	5,375	6,205	旧 新 産 産 ×	収 支 状 況	歳 入 総 額	31,016,415	27,369,653				
地 方 譲 与 税	169,223	0.5	169,223	1.1	第 3 次	15.1	17.4	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	30,212,343	25,547,363				
利 子 割 交 付 金	25,164	0.1	25,164	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		804,072	1,822,290					
配 当 割 交 付 金	3,628	0.0	3,628	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		翌年度に繰越すべき財源	156,753	1,568,306				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,253	0.0	3,253	0.0	普 通 税	8,800,309	100.0	-		実 質 収 支	647,319	253,984				
地 方 消 費 税 交 付 金	639,385	2.1	639,385	4.3	法 定 普 通 税	8,800,309	100.0	-		単 年 度 収 支	393,335	49,291				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	3,710,428	42.2	-		積 立 金	133,566	108,864				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	103,647	1.2	-		緑 上 償 還 金	-	10,243				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,993	0.1	37,993	0.3	所 得 割	3,108,288	35.3	-		積 立 金 取 崩 し 額	350,000	70,000				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	149,486	1.7	-		実 質 単 年 度 収 支	176,901	98,398				
地 方 特 例 交 付 金 等	105,668	0.3	105,668	0.7	法 人 税 割	349,007	4.0	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
児 童 手 当 特 例 交 付 金	59,550	0.2	59,550	0.4	固 定 資 産 税	4,393,335	49.9	-	一 般 職 員	545	1,618,105	2,969				
減 収 補 填 特 例 交 付 金	24,448	0.1	24,448	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	4,363,715	49.6	-	う ち 消 防 職 員	83	247,091	2,977				
特 別 交 付 金	21,670	0.1	21,670	0.1	軽 自 動 車 税	207,740	2.4	-	う ち 技 能 労 務 員	50	143,850	2,877				
地 方 交 付 税	4,766,501	15.4	4,259,998	28.9	市 町 村 た ば こ 税	488,806	5.6	-	教 育 公 務 員	35	108,625	3,104				
普 通 交 付 税	4,259,998	13.7	4,259,998	28.9	鉦 産 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	506,503	1.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	合 計	580	1,726,730	2,977				
(一 般 財 源 計)	14,551,841	46.9	14,045,338	95.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,043	0.0	15,043	0.1	目 的 税	717	0.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	8.04.01	8,109		
分 担 金 ・ 負 担 金	435,840	1.4	-	-	法 定 目 的 税	717	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	8.04.01	7,420		
使 用 料	260,718	0.8	12,801	0.1	入 湯 税	717	0.0	-	退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-		
手 数	159,919	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	8.04.01	6,720		
国 庫 支 出 金	5,872,724	18.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	10.04.01	4,790		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	523,238	1.7	523,238	3.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	10.04.01	4,260		
都 道 府 県 支 出 金	2,407,361	7.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	26	10.04.01	4,000		
財 産 収 入	202,843	0.7	132,967	0.9	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等		合 計		580	1,726,730	2,977	
寄 附 金	49,855	0.2	-	-	合 計	8,801,026	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
繰 入 金	1,813,380	5.8	-	-	議 員 公 務 災 害	717	0.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	8.04.01	8,109		
繰 越 金	1,822,290	5.9	-	-	入 湯 税	717	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	8.04.01	7,420		
諸 地 収 入 債	302,830	1.0	2,900	0.0	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-		
地 方 債	2,598,533	8.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	8.04.01	6,720		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	10.04.01	4,790		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,130,533	3.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	10.04.01	4,260		
歳 入 合 計	31,016,415	100.0	14,732,287	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	26	10.04.01	4,000		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	272,371	0.9	-	272,371	-	-	基 準 財 政 収 入 額	7,456,792	7,484,203	
人 件 費	5,341,065	17.7	5,139,866	4,759,040	30.0	總 務 費	5,507,485	18.2	275,225	4,993,279	-	-	基 準 財 政 需 要 額	11,739,184	11,781,357	
う ち 職 員 給 付 金	3,070,905	10.2	2,913,787	-	-	民 生 費	10,729,577	35.5	221,841	5,192,745	-	-	標 準 税 収 入 額 等	9,668,270	9,695,494	
扶 助 費	6,960,929	23.0	2,324,408	2,298,795	14.5	衛 生 費	1,739,076	5.8	1,412	1,158,828	-	-	標 準 財 政 規 模	15,058,801	14,715,909	
公 債 費	2,509,620	8.3	2,385,298	2,385,298	15.0	労 働 費	147,737	0.5	-	66,921	-	-	財 政 力 指 数	0.64	0.64	
内 元 利 償 還 金	2,498,089	8.3	2,373,767	2,373,767	15.0	農 林 水 産 業 費	113,813	0.4	57,636	63,572	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	1.7	
一 時 借 入 金 利 子	11,531	0.0	11,531	11,531	0.1	商 工 費	188,572	0.6	1,312	144,150	-	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.8	99.1	
(義 務 的 経 費 計)	14,811,614	49.0	9,849,572	9,443,133	59.5	土 木 費	3,542,563	11.7	2,511,311	1,506,441	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	13.1	
物 件 費	3,769,391	12.5	3,087,094	2,687,894	16.9	消 防 費	735,959	2.4	49,217	706,541	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
維 持 補 修 費	97,309	0.3	91,579	91,062	0.6	教 育 費	4,725,570	15.6	1,941,222	2,938,207	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.2	12.9	
補 助 費 等	3,137,576	10.4	2,286,546	748,052	4.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	88.8	74.7	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	739,338	2.4	285,645	285,645	1.8	公 債 費	2,509,620	8.3	-	2,385,298	-	-	積 立 金	993,036	1,209,470	
繰 出 金	2,922,514	9.7	2,498,936	1,344,683	8.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	減 債 費	168,811	167,365	
積 立 金	391,923	1.3	316,503	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	現 在 高	3,979,074	5,067,687	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	22,840	0.1	1,496	1,156	0.0	歳 出 合 計	30,212,343	100.0	5,059,176	19,428,353	-	-	地 方 債 現 在 高	26,906,009	26,284,549	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,925,799	9.7	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	39,828	736,414	
投 資 的 経 費	5,059,176	16.7	1,296,627	1,296,627	16.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	14,315,980	47.4	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-	
う ち 人 件 費	175,572	0.6	87,718	87,718	0.6	合 計	2,925,799	9.7	-	-	-	-	そ の 他	2,497,341	2,695,064	
内 普 通 建 設 事 業 費	5,059,176	16.7	1,296,627	1,296,627	16.7	下 水 道	493,386	1.7	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-	
う ち 補 助 費	4,184,822	13.9	647,124	647,124	13.9	介 護 サ ー ビ ス	29,162	0.1	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 単 独 事 業 費	874,354	2.9	649,503	649,503	2.9	上 水 道	3,285	0.0	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	828,026	823,615	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	(徴 収 率)	95.7	88.0	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	1,261,593	4.3	-	-	-	-	現 年 計	96.6	90.1	
歳 出 合 計	30,212,343	100.0	19,428,353	19,428,353	64.4	そ の 他	1,138,373	3.8	-	-	-	-	市 町 村 民 税	96.7	90.7	
					経 常 収 支 比 率		90.2%		97.2%				純 固 定 資 産 税		94.5	85.3
					(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											
					歳 入 一 般 財 源 等		20,232,425 千 円									
					出 歳 出 合 計		30,212,343		100.0		5,059,176		19,428,353			
					国 会 計		2,925,799		実 質 収 支		-566,276					
					民 生 計		10,729,577		再 差 引 収 支		-1,026,477					
					健 康 保 険 状 況		1,261,593		加 入 世 帯 数 (世 帯)		16,739					
					被 保 険 者 数 (人)		33,391		被 保 険 者 1 人 当 り		57					
					保 険 給 付 費		201		保 険 税 (料) 収 入 額		132					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	45,183人 43,302人 4.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	48,089人 47,973人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	229.00	47	2077	沖 縄 県		石 垣 市							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,405	2,408	人口密度(人)	197	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,371	3,852	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
地方交付金	4,323,908	19.3	4,323,908	37.2	第3次	15,132	13,232	旧新産	×	歳入総額	22,361,126	19,933,716								
地方譲与税	300,158	1.3	300,158	2.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特	×	歳出総額	21,764,244	19,666,750									
利子割交付金	11,180	0.0	11,180	0.1	区 分	収入	済 額	旧開発	×	歳入歳出差引	596,882	266,966								
配当割交付金	1,607	0.0	1,607	0.0	区 分	収入	構 成 比	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	145,077	98,447								
株式等譲渡所得割交付金	1,460	0.0	1,460	0.0	区 分	収入	超 過 課 税 分	旧産炭	×	実質収支	451,805	168,519								
地方消費税交付金	369,615	1.7	369,615	3.2	普 通 税	4,323,908	100.0	山振	×	単年度収支	283,286	-181,341								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	4,323,908	100.0	過疎	×	積立金	187,228	379,038								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,660,432	38.4	首 都	×	繰上償還金	200,022	94,194								
自動車取得税交付金	35,647	0.2	35,647	0.3	個 人 均 等 割	51,407	1.2	近 畿	×	積立金取崩し額	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,392,376	32.2	中 部	×	実質単年度収支	670,536	291,891								
地方特例交付金等	56,358	0.3	56,358	0.5	法 人 均 等 割	109,244	2.5	市 町 村 圏	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当特例交付金	31,184	0.1	31,184	0.3	法 人 税 割	107,405	2.5	財 政 再 建	×	一 般 職 員	438	1,423,938	3,251							
減収補填特例交付金	18,184	0.1	18,184	0.2	法 定 資 産 税	2,296,419	53.1	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	54	161,784	2,996							
特別交付金	6,990	0.0	6,990	0.1	うち純固定資産税	2,237,687	51.8	財 源 超 過	×	うち技能労務員	36	112,932	3,137							
地方交付税	6,885,860	30.8	6,417,634	55.2	軽自動車税	113,666	2.6			教育公務員	30	103,928	3,464							
普通交付税	6,417,634	28.7	6,417,634	55.2	市町村たばこ税	251,849	5.8			臨時職員	-	-	-							
特別交付税	468,226	2.1	-	-	鉦産税	1,542	0.0			合 計	468	1,527,866	3,265							
(一般財源計)	11,985,793	53.6	11,517,567	99.0	特別土地保有税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	5,588	0.0	5,588	0.0	法定外普通税	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	8,100				
分担金・負担金	112,971	0.5	-	-	目的税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,500				
使用料	284,294	1.3	34,161	0.3	法定目的税	-	-			退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-				
手数料	110,212	0.5	716	0.0	入湯税	-	-			事務機共同	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,970				
国庫支出金	4,938,574	22.1	-	-	事業所税	-	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	12.04.01	4,560				
国有提供交付金	200	0.0	200	0.0	都市計画税	-	-			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	12.04.01	4,130				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			伝染病	その他	×	議会議員	20	12.04.01	3,860				
都道府県支出金	2,033,174	9.1	-	-	法定外目的税	-	-													
財産収入	191,542	0.9	52,568	0.5	旧法による税	-	-													
寄附金	7,473	0.0	-	-	合 計	4,323,908	100.0													
繰入金	382,150	1.7	-	-																
繰越金	266,966	1.2	-	-																
諸収入	209,547	0.9	17,731	0.2																
地方債	1,832,642	8.2	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	573,842	2.6	-	-																
歳入合計	22,361,126	100.0	11,628,531	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	221,482	1.0												
人件費	4,222,488	19.4	3,929,060	3,744,513	30.7	総務費	3,197,498	14.7												
うち職員給	2,813,727	12.9	2,552,467	-	-	民生費	6,424,098	29.5												
扶助費	3,905,741	17.9	1,294,237	1,291,164	10.6	衛生費	1,358,398	6.2												
公債費	2,836,008	13.0	2,807,440	2,607,418	21.4	労働費	11,528	0.1												
内元利償還金	2,826,326	13.0	2,797,758	2,597,736	21.3	農林水産業費	1,721,959	7.9												
一時借入金(利息)	9,682	0.0	9,682	9,682	0.1	商工費	267,203	1.2												
(義務的経費計)	10,964,237	50.4	8,030,737	7,643,095	62.6	土木費	2,806,674	12.9												
物件費	2,454,344	11.3	2,045,079	1,829,165	15.0	消防費	458,485	2.1												
維持補修費	131,118	0.6	100,035	44,841	0.4	教育費	2,460,895	11.3												
補助費等	1,414,361	6.5	568,460	218,753	1.8	災害復旧費	16	0.0												
うち一部事務組合負担金	40,896	0.2	40,896	40,896	0.3	公債費	2,836,008	13.0												
繰出金	2,101,172	9.7	1,821,710	1,087,821	8.9	諸支出費	-	-												
積立金	568,674	2.6	566,739	-	-	前年度繰上充用金	-	-												
投資・出資金・貸付金	115,210	0.5	38,410	-	-	歳出合計	21,764,244	100.0												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	10,823,675千円													
投資的経費	4,015,128	18.4	814,047	814,047	88.7%	経常収支比率	93.1%													
うち人件費	62,445	0.3	1,064	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
普通建設事業費	4,015,128	18.4	814,047	814,047		歳入一般財源等	14,582,099千円													
うち補助	3,001,247	13.8	121,666	121,666		出														
うち単独	810,290	3.7	583,290	583,290		国会費	2,251,894													
災害復旧事業費	-	-	-	-		国民健康保険費	794,141													
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	794,141													
歳出合計	21,764,244	100.0	13,985,217	13,985,217		その他	897,206													
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)			

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	106,049人 102,734人 3.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	110,894人 110,285人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	19.09	47	2085	沖 縄 県		浦 添 市		
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)		5,555		地方交付税種地		- 3 1 - 5	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	205	238	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
地方譲与税	13,023,285	34.0	13,023,285	69.8	第 2 次	7,250	8,129	旧新産	×	歳入総額	38,315,225		32,885,829		
地方交付金	202,466	0.5	202,466	1.1	第 3 次	16.2	18.3	旧工特	×	歳出総額	37,371,155		31,971,566		
配当交付金	31,142	0.1	31,142	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧開発	×	歳入歳出差引	944,070		914,263			
株式等譲渡所得割交付金	4,491	0.0	4,491	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	250,996		209,639			
地方消費税交付金	924,508	2.4	924,508	5.0	普 通 税	13,016,053	99.9	-	実質収支	693,074		704,624			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	13,016,053	99.9	-	単年度収支	-11,550		33,174			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	5,251,303	40.3	-	積立金	351,000		608,000			
自動車取得税交付金	45,238	0.1	45,238	0.2	個人均等割	130,027	1.0	-	繰上償還金	-		7,344			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	3,814,044	29.3	-	積立金取崩し額	550,000		600,000			
地方特例交付金等	143,896	0.4	143,896	0.8	法人均等割	278,150	2.1	-	実質単年度収支	-210,550		48,518			
児童手当特例交付金	74,096	0.2	74,096	0.4	法人税割	1,029,082	7.9	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
減収補填特例交付金	33,112	0.1	33,112	0.2	固定資産税	6,124,545	47.0	-	一 般 職 員	650		2,046,200		3,148	
特別交付金	36,688	0.1	36,688	0.2	うち純固定資産税	6,036,326	46.4	-	うち消防職員	94		284,820		3,030	
地方交付税	4,175,154	10.9	3,666,770	19.7	軽自動車税	247,547	1.9	-	うち技能労務員	7		19,761		2,823	
普通交付税	3,666,770	9.6	3,666,770	19.7	市町村たばこ税	1,392,658	10.7	-	教育公務員	57		201,013		3,527	
特別交付税	508,384	1.3	-	-	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-		-		-	
(一般財源計)	18,554,204	48.4	18,045,820	96.7	特別土地保有税	-	-	-	合 計	707		2,247,213		3,179	
交通安全対策特別交付金	17,388	0.0	17,388	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	441,593	1.2	-	-	目的税	7,232	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	10.04.01	9,090
使用料	315,577	0.8	21,239	0.1	法定目的税	7,232	0.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	10.04.01	7,530
手数料	219,228	0.6	-	-	入湯税	7,232	0.1	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	9,975,757	26.0	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	10.04.01	6,790
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	551,371	1.4	551,371	3.0	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	5,390
都道府県支出金	2,265,918	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,820
財産収入	85,555	0.2	22,573	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	×	議会議員	28	10.04.01	4,540
寄附金	18,315	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰入金	670,800	1.8	-	-	合 計	13,023,285	100.0	-	基準財政収入額	10,727,359		10,989,022			
繰越金	914,263	2.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額	14,439,605		14,477,259			
諸収入	511,891	1.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	13,964,735		14,327,688		
地方債	3,773,365	9.8	-	-	議会費	322,513	0.9	-	322,513	標準財政規模	18,967,070		18,670,106		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	3,784,614	10.1	66,920	3,138,796	財政力指数	0.75		0.76		
うち臨時財政対策債	1,335,565	3.5	-	-	民生費	13,814,190	37.0	360,182	6,825,704	実質収支比率(%)	3.7		3.8		
歳入合計	38,315,225	100.0	18,658,391	100.0	衛生費	1,977,738	5.3	14,481	1,499,752	経常一般財源等比率(%)	98.4		98.6		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						労働費	98,128	0.3	-	50,721	公債費負担比率(%)	15.3		15.0	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	118,729	0.3	59,183	94,437	健全化判断比率	-		-	
人件費	6,339,632	17.0	5,569,185	5,510,119	27.6	商工費	1,901,743	5.1	-	148,441	実質赤字比率(%)	-		-	
うち職員給	3,983,832	10.7	3,662,474	-	-	土木費	5,176,649	13.9	3,823,426	1,990,175	連結実質赤字比率(%)	-		-	
扶助費	8,719,109	23.3	2,902,151	2,896,627	14.5	消防費	867,161	2.3	91,776	858,135	実質公債費比率(%)	11.5		11.4	
公債費	3,528,882	9.4	3,475,100	3,475,100	17.4	教育費	5,780,808	15.5	2,134,662	3,349,642	将来負担比率(%)	116.5		110.0	
内訳	元利償還金	3,528,140	9.4	3,474,358	3,474,358	17.4	災害復旧費	-	-	-	積立金	財調	994,000	1,193,000	
(義務的経費計)	18,587,623	49.7	11,946,436	11,881,846	59.4	公債費	3,528,882	9.4	-	3,475,100	減債	120,000	119,000		
物件費	4,945,174	13.2	3,839,316	3,339,029	16.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,520,546	1,509,176		
維持補修費	296,753	0.8	289,120	289,120	1.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	34,676,086	33,705,835		
補助費等	2,957,885	7.9	1,002,103	531,863	2.7	歳出合計	37,371,155	100.0	6,550,630	21,753,416	(債務負担行為額)	物件等購入	1,352,541	122,378	
うち一部事務組合負担金	214,206	0.6	214,206	214,206	1.1	国会	3,540,255	9.5	-	-	実質収支	-185,594	-		
繰出金	3,533,470	9.5	3,067,033	2,180,103	10.9	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	再差引収支	-1,058,418	-		
積立金	464,170	1.2	382,717	-	-	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	加入世帯数(世帯)	18,108	-		
投資・出資金・貸付金	35,450	0.1	450	-	-	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	被保険者数(人)	36,338	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	保険税(料)収入額	59	-		
投資的経費	6,550,630	17.5	1,226,241	1,226,241	5.8	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	国庫支出金	132	-		
うち人件費	299,290	0.8	259,909	-	-	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	保険給付費	209	-		
普通建設事業費	6,550,630	17.5	1,226,241	1,226,241	19.1	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	国民健康保険	1,674,337	-		
うち補助	4,265,735	11.4	64,264	64,264	0.3	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	国民健康保険	1,674,337	-		
うち単独	2,284,895	6.1	1,161,977	1,161,977	3.4	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	国民健康保険	1,674,337	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	国民健康保険	1,674,337	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	国民健康保険	1,674,337	-		
歳出合計	37,371,155	100.0	21,753,416	22,697,486	60.5	国民健康保険	1,674,337	4.5	-	-	国民健康保険	1,674,337	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	59,463人 56,606人 5.0%	産業構造		面積(km ²)	210.37	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	59,869人 59,742人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	47	2093	沖縄県 名護市	1-3	
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		1,978	2,146	指定団体等の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,917	4,887	収入	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方	5,415,022	18.4	5,415,022	42.5	第3次	17,708	17,026		旧新産	歳入総額	29,464,742	30,702,016	
地方譲与税	182,766	0.6	182,766	1.4	市町村税の状況(単位千円・%)		旧工特		歳出総額	28,389,820	29,977,539		
地方交付金	12,610	0.0	12,610	0.1	区分		低開発	歳入歳出差引	1,074,922	724,477			
配当交付金	1,816	0.0	1,816	0.0	区	収入	過疎	翌年度に繰越すべき財源	337,172	142,195			
株式等譲渡所得割交付金	1,634	0.0	1,634	0.0	普通税	5,415,022	100.0	実質収支	737,750	582,282			
地方消費税交付金	476,790	1.6	476,790	3.7	法定普通税	5,415,022	100.0	単年度収支	155,468	-66,405			
ゴルフ場利用税交付金	65,739	0.2	65,739	0.5	市町村民税	2,062,869	38.1	積立金	760,597	764,601			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	64,541	1.2	繰上償還金	28,849	219,801			
自動車取得税交付金	41,063	0.1	41,063	0.3	所得割	1,547,768	28.6	積立金取崩し額	396,356	464,389			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	133,969	2.5	実質単年度収支	548,558	453,608			
地方特例交付金等	70,267	0.2	70,267	0.6	法人税割	316,591	5.8	区分					
児童手当特例交付金	37,433	0.1	37,433	0.3	固定資産税	2,922,457	54.0	一般職員	484	1,478,620	3,055		
減収補填特例交付金	21,649	0.1	21,649	0.2	うち純固定資産税	2,742,471	50.6	うち消防職員	59	158,179	2,681		
特別交付金	11,185	0.0	11,185	0.1	軽自動車税	134,089	2.5	うち技能労務員	29	84,013	2,897		
地方交付税	5,868,700	19.9	4,973,056	39.1	市町村たばこ税	276,661	5.1	教育公務員	26	73,842	2,840		
普通交付税	4,973,056	16.9	4,973,056	39.1	鉦産税	18,946	0.3	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	895,644	3.0	-	-	特別土地保有税	-	-	合計	510	1,552,462	3,044		
(一般財源計)	12,136,407	41.2	11,240,763	88.3	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金	6,454	0.0	6,454	0.1	目的税	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	8,690
分担金・負担金	313,426	1.1	-	-	法定目的税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.12.01	7,060
使用料	473,433	1.6	-	-	入湯税	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	147,329	0.5	-	-	事業所税	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.12.01	6,480
国庫支出金	8,487,046	28.8	-	-	都市計画税	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	13.06.01	4,840
国有提供交付金	263,522	0.9	263,522	2.1	水利地益税等	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	13.06.01	4,260
(特別区財調交付金)	1,907,681	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	伝染病	その他	議会議員	25	13.06.01	4,000
都道府県支出金	1,907,681	6.5	-	-	旧法による税	-	-	区分					
財産収入	2,028,042	6.9	1,217,503	9.6	合	5,415,022	100.0	基準財政収入額	5,220,638	4,939,914			
寄附金	77,332	0.3	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)		基準財政需要額	10,202,869	10,127,022				
繰入金	447,066	1.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	標準税収入額等	6,752,270	6,380,616			
繰越金	724,477	2.5	-	-	議会費	273,958	1.0	標準財政規模	12,458,008	12,149,024			
諸地	355,145	1.2	247	0.0	総務費	6,685,195	23.5	財政力指数	0.50	0.49			
地方債	2,097,382	7.1	-	-	民生費	8,770,091	30.9	実質収支比率(%)	5.9	4.8			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,037,911	3.7	経常一般財源等比率(%)	102.2	111.6			
うち臨時財政対策債	732,682	2.5	-	-	労働費	77,351	0.3	公債費負担比率(%)	13.1	14.6			
歳入合計	29,464,742	100.0	12,728,489	100.0	農林水産業費	1,528,762	5.4	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況(単位千円・%)				経常経費充当一般財源等		経常収支比率		普通建設事業費		充當一般財源等		標準財政規模	
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.50	0.49	実質収支比率(%)
人件費	4,626,466	16.3	4,520,443	4,425,287	32.9	議会費	273,958	273,747	273,747	102.2	111.6	14.6	
うち職員給	2,903,644	10.2	2,855,179	-	-	総務費	6,685,195	1,061,425	3,568,010	13.1	14.6	-	
扶助費	5,654,482	19.9	1,770,781	1,752,627	13.0	民生費	8,770,091	2,997	4,479,605	13.1	14.6	-	
公債費	2,324,259	8.2	2,200,031	2,171,182	16.1	衛生費	1,037,911	21,136	780,550	13.1	14.6	-	
内元利償還金	2,320,203	8.2	2,195,975	2,167,126	16.1	労働費	77,351	-	9,288	13.1	14.6	-	
一時借入金利息	4,056	0.0	4,056	4,056	0.0	農林水産業費	1,528,762	968,989	557,307	13.1	14.6	-	
(義務的経費計)	12,605,207	44.4	8,491,255	8,349,096	62.0	商工費	172,670	-	139,192	13.1	14.6	-	
物件費	2,879,825	10.1	2,140,050	1,884,060	14.0	土木費	3,936,764	3,210,782	1,392,513	13.1	14.6	-	
維持補修費	194,278	0.7	181,609	60,122	0.4	消防費	465,737	-	460,299	13.1	14.6	-	
補助費等	2,877,328	10.1	947,724	520,171	3.9	教育費	3,096,020	1,130,017	2,073,152	13.1	14.6	-	
うち一部事務組合負担金	65,892	0.2	63,357	36,322	0.3	災害復旧費	21,102	-	5,682	13.1	14.6	-	
繰出金	2,520,302	8.9	2,220,813	1,606,220	11.9	公債費	2,324,259	8.2	2,200,031	13.1	14.6	-	
積立金	885,052	3.1	766,361	-	-	諸支出費	-	-	-	13.1	14.6	-	
投資・出資金・貸付金	11,380	0.0	11,380	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	13.1	14.6	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,389,820	100.0	6,395,346	15,939,376	13.1	14.6	-
投資的経費	6,416,448	22.6	1,180,184	12,419,669	92.3%	経常経費充当一般財源等計	2,523,702	国会	実質収支	-142,718	13.1	14.6	-
うち人件費	38,561	0.1	38,561	-	-	公営事業等への繰上	228,024	国民健康保険	再差引収支	-260,595	13.1	14.6	-
普通建設事業費	6,395,346	22.5	1,174,502	92.3%	97.6%	上水道	3,400	健康保険	加入世帯数(世帯)	10,751	13.1	14.6	-
うち補助	5,010,253	17.6	61,321	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	状況	被保険者数(人)	20,717	13.1	14.6	-
うち単独	1,352,725	4.8	1,094,413	歳入一般財源等	16,811,424	交通	-	業況	被保険者1人当り	53	13.1	14.6	-
災害復旧事業費	21,102	0.1	5,682	歳入一般財源等	16,811,424	その他	1,124,460	被保険者1人当り	保険給付費	217	13.1	14.6	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	16,811,424	その他	1,167,818	被保険者1人当り	保険給付費	217	13.1	14.6	-
歳出合計	28,389,820	100.0	15,939,376	歳入一般財源等	16,811,424	その他	1,167,818	被保険者1人当り	保険給付費	217	13.1	14.6	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	55,816人 54,974人 1.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	58,620人 58,138人 0.8%	区 分	17年国調	12年国調	46.63	47	2107	沖 縄 県		糸 満 市	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,875	1,944	人口密度(人)	1,197	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,346	4,713	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方譲与税	4,377,973	18.0	4,377,973	42.0	第3次	16,794	15,758	旧新産	×	歳入総額	24,382,181	20,621,830		
地方交付金	154,989	0.6	154,989	1.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特	×	歳出総額	23,903,592	19,141,937			
配当交付金	11,172	0.0	11,172	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	478,589	1,479,893	
株式等譲渡所得割交付金	1,610	0.0	1,610	0.0	普 通 税	4,377,973	100.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	276,286	1,102,478	
地方消費税交付金	408,744	1.7	408,744	3.9	法定普通税	4,377,973	100.0	-	旧産炭	×	実質収支	202,303	377,415	
ゴルフ場利用税交付金	47,006	0.2	47,006	0.5	市町村民税	1,682,347	38.4	-	山振	×	単年度収支	-175,112	86,985	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	58,379	1.3	-	過疎	×	積立金	26,408	189,009	
自動車取得税交付金	34,587	0.1	34,587	0.3	所得割	1,368,978	31.3	-	首都	×	繰上償還金	-	8,971	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	95,953	2.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	170,000	230,000	
地方特例交付金等	60,656	0.2	60,656	0.6	法人税割	159,037	3.6	-	中部	×	実質単年度収支	-318,704	54,965	
児童手当特例交付金	34,364	0.1	34,364	0.3	固定資産税	2,286,703	52.2	-	市町村圏	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
減収補填特例交付金	19,817	0.1	19,817	0.2	うち純固定資産税	2,214,702	50.6	-	財政再建	×	一般職員	359	1,191,521	3,319
特別交付金	6,475	0.0	6,475	0.1	軽自動車税	142,273	3.2	-	指数表選定	×	うち消防職員	47	145,465	3,095
地方交付税	5,726,838	23.5	5,244,156	50.4	市町村たばこ税	265,365	6.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	11,829	3,943
普通交付税	5,244,156	21.5	5,244,156	50.4	鉦産税	1,285	0.0	-	一般職員等	×	教育公務員	28	93,771	3,349
特別交付税	482,682	2.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	×	合計	387	1,285,292	3,321
(一般財源計)	10,825,021	44.4	10,342,339	99.3	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	7,457	0.0	7,457	0.1	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	14.04.01	7,490
分担金・負担金	230,863	0.9	1,500	0.0	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	14.04.01	6,410
使用料	160,464	0.7	8,805	0.1	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	96,772	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	14.04.01	5,850
国庫支出金	4,671,718	19.2	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	12.04.01	4,690
国有提供交付金	11,891	0.0	11,891	0.1	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	12.04.01	4,190
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	22	12.04.01	3,960
都道府県支出金	1,571,105	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
財産収入	59,186	0.2	36,349	0.3	合 計	4,377,973	100.0	-	基準財政収入額	3,961,100	3,989,489			
寄附金	1,864,439	7.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		基準財政需要額	9,200,481	9,208,814			
繰入金	854,114	3.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	5,093,742	5,141,686		
繰越金	1,179,893	4.8	-	-	議会費	239,918	1.0	-	239,918	標準財政規模	11,029,599	10,801,482		
諸収入	261,258	1.1	5,284	0.1	総務費	3,759,506	15.7	39,867	3,599,027	財政力指数	0.43	0.43		
地方債	2,588,000	10.6	-	-	民生費	8,002,742	33.5	47,004	3,937,576	実質収支比率(%)	1.8	3.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,342,877	5.6	-	1,203,717	経常一般財源等比率(%)	94.4	96.0		
うち臨時財政対策債	691,700	2.8	-	-	労働費	24,214	0.1	-	23,691	公債費負担比率(%)	15.8	17.2		
歳入合計	24,382,181	100.0	10,413,625	100.0	農林水産業費	741,374	3.1	358,990	434,104	健全化判断比率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	1,674,624	7.0	1,225,328	881,484	連結実質赤字比率(%)	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	239,918	1.0	-	239,918	実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	3,402,503	14.2	3,163,415	3,094,352	27.9	総務費	3,759,506	15.7	39,867	3,599,027	将来負担比率(%)	119.6	145.5	
うち職員給	2,167,945	9.1	1,959,015	-	-	民生費	8,002,742	33.5	47,004	3,937,576	積立金	256,682	200,274	
扶助費	5,115,637	21.4	1,665,819	1,578,198	14.2	衛生費	1,342,877	5.6	-	1,203,717	減債	300,722	50,722	
公債費	2,443,778	10.2	2,432,641	2,432,480	21.9	労働費	24,214	0.1	-	23,691	現在高	2,233,613	995,813	
内元利償還金	2,438,506	10.2	2,427,369	2,427,208	21.9	農林水産業費	741,374	3.1	358,990	434,104	地方債現在高	23,138,068	22,574,589	
一時借入金利息	5,272	0.0	5,272	5,272	0.0	商工費	1,031,399	4.3	-	91,857	(債務負担行為額)	761,435	-	
(義務的経費計)	10,961,918	45.9	7,261,875	7,105,030	64.0	土木費	1,674,624	7.0	1,225,328	881,484	物件等購入	-	-	
物件費	1,655,352	6.9	1,362,028	1,027,732	9.3	消防費	374,657	1.6	3,330	371,655	保証・補償	-	-	
維持補修費	175,027	0.7	119,571	97,144	0.9	教育費	4,268,503	17.9	2,797,287	1,680,759	その他	732,911	1,011,325	
補助費等	2,387,227	10.0	1,259,827	1,036,919	9.3	災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	25,000	25,000	
うち一部事務組合負担金	801,207	3.4	801,207	777,004	7.0	公債費	2,443,778	10.2	-	2,432,641	徴収率(%)	95.7	89.2	
繰出金	2,151,779	9.0	1,839,956	1,480,863	13.3	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	96.7	91.2	
積立金	2,082,303	8.7	2,082,303	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	94.5	86.6	
投資・出資金・貸付金	18,180	0.1	8,340	8,340	0.1	歳出合計	23,903,592	100.0	4,471,806	14,896,429	合計	95.7	89.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,153,002	9.2	-	-709,180	実質収支	-709,180	-	
投資的経費	4,471,806	18.7	962,529	10,756,028	44.3	国民健康保険	804,002	3.3	-	-1,039,031	再差引収支	-1,039,031	-	
うち人件費	180,500	0.8	180,478	-	-	国民健康保険	804,002	3.3	-	-	加入世帯数(世帯)	9,679	-	
普通建設事業費	4,471,806	18.7	962,529	96.9%	103.3%	国民健康保険	804,002	3.3	-	-	被保険者数(人)	19,992	-	
うち補助	1,816,324	7.6	43,947	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	804,002	3.3	-	-	被保険者1人当り	57	-	
うち単独	2,631,759	11.0	907,559	歳入一般財源等	15,375,018	62.8	1,095,258	4.3	-	-	保険給付費	220	-	
災害復旧事業費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	10,756,028	44.3	-	-	-	-	国庫支出金	151	-	
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	96.9%	103.3%	-	-	-	-	保険給付費	220	-	
歳出合計	23,903,592	100.0	14,896,429	62.8%	103.3%	経常収支比率	96.9%	103.3%	-	-	国庫支出金	151	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	126,400人 119,686人 5.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	134,555人 133,762人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	49.00	47	2115	沖 縄 県		沖 縄 市				
歳入の状況 (単位千円・%)		増減率		0.6%		第1次		人口密度(人)		2,580		地方交付税種地		- 3			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地 方 税		12,144,764	24.6	12,144,764	48.3	第3次		旧新産×		歳 入 総 額		49,323,359	43,039,821				
地 方 譲 与 税		289,400	0.6	289,400	1.2			旧工特×		歳 出 総 額		48,104,422	41,717,402				
利 子 割 交 付 金		32,376	0.1	32,376	0.1			低開発×		歳 入 歳 出 差 引		1,218,937	1,322,419				
配 当 割 交 付 金		4,669	0.0	4,669	0.0			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		185,960	310,938				
株式等譲渡所得割交付金		4,182	0.0	4,182	0.0			山振×		実 質 収 支		1,032,977	1,011,481				
地方消費税交付金		969,780	2.0	969,780	3.9			過疎×		単 年 度 収 支		21,496	-15,417				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-			首都×		積 立 金		515,442	518,277				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-			近畿×		繰 上 償 還 金		163,670	166,025				
自動車取得税交付金		64,793	0.1	64,793	0.3			中部×		積 立 金 取 崩 し 額		505,752	213,567				
軽油引取税交付金		-	-	-	-			市町村圏		実 質 単 年 度 収 支		194,856	455,318				
地方特例交付金等		172,790	0.4	172,790	0.7			財政再建×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
児童手当特例交付金		89,136	0.2	89,136	0.4			指数表選定		一 般 職 員		799	2,399,397	3,003			
減収補填特例交付金		46,655	0.1	46,655	0.2			財源超過×		うち消防職員		96	267,360	2,785			
特別交付金		36,999	0.1	36,999	0.1					うち技能労務員		59	184,552	3,128			
地方交付税		9,812,010	19.9	8,974,388	35.7					教育公務員		62	179,008	2,887			
普通交付税		8,974,388	18.2	8,974,388	35.7					臨時職員		-	-	-			
特別交付税		837,622	1.7	-	-					合 計		861	2,578,405	2,995			
(一般財源計)		23,494,764	47.6	22,657,142	90.1					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金		20,521	0.0	20,521	0.1					議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	20.06.01	8,580	
分担金・負担金		410,145	0.8	-	-					非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	20.06.01	7,320	
使用料		526,502	1.1	-	-					退職手当		火葬場 <td>収入役</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	収入役	-	-	-	
手数料		226,554	0.5	-	-					事務機共同		常備消防 <td>教育長</td> <td>1</td> <td>20.06.01</td> <td>6,610</td>	教育長	1	20.06.01	6,610	
国庫支出金		13,203,981	26.8	-	-					税務事務		小学校 <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.12.01</td> <td>5,200</td>	議会議長	1	17.12.01	5,200	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		1,353,489	2.7	1,353,489	5.4					老人福祉		中学校 <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>17.12.01</td> <td>4,610</td>	議会副議長	1	17.12.01	4,610	
都道府県支出金		3,051,078	6.2	-	-					伝染病		その他 <td>議会議員</td> <td>28</td> <td>17.12.01</td> <td>4,330</td>	議会議員	28	17.12.01	4,330	
財産収入		1,131,348	2.3	1,045,767	4.2							区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
寄附金		25,604	0.1	-	-							基準財政収入額		10,526,752	10,520,131		
繰入金		1,711,865	3.5	-	-							基準財政需要額		19,518,693	19,457,472		
繰越金		1,322,419	2.7	-	-							標準税収入額等		13,669,176	13,653,468		
諸収入		540,904	1.1	61,807	0.2							標準財政規模		24,151,649	23,532,456		
地方債		2,304,185	4.7	-	-							財政力指数		0.54	0.54		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-							実質収支比率(%)		4.3	4.3		
うち臨時財政対策債		1,508,085	3.1	-	-							経常一般財源等比率(%)		104.1	105.5		
歳入合計		49,323,359	100.0	25,138,726	100.0							公債費負担比率(%)		13.0	14.3		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模 <td colspan="2">24,151,649</td> <td colspan="2">23,532,456</td>		24,151,649		23,532,456	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	340,686	0.7	-	340,660	財政力指数	0.54	0.54			
人 件 費		8,310,449	17.3	7,875,896	7,343,245	27.6	総 務 費	5,561,892	11.6	309,130	5,018,098	実質収支比率(%)	4.3	4.3			
うち職員給		4,824,659	10.0	4,472,671	-	-	民 生 費	21,079,438	43.8	410,475	10,148,145	経常一般財源等比率(%)	104.1	105.5			
扶助費		13,739,239	28.6	4,262,750	4,261,342	16.0	衛 生 費	2,635,614	5.5	1,190	2,327,441	公債費負担比率(%)	13.0	14.3			
公債費		4,230,744	8.8	4,078,133	4,078,133	15.3	労 働 費	428,114	0.9	10,910	155,491	健全化判断比率	-	-			
内元償還金		4,222,946	8.8	4,070,335	4,070,335	15.3	農 林 水 産 業 費	392,041	0.8	41,636	351,372	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金(利息)		7,798	0.0	7,798	7,798	0.0	商 工 費	2,610,555	5.4	1,365	490,775	実質公債費比率(%)	12.3	12.7			
(義務的経費計)		26,280,432	54.6	16,216,779	15,682,720	58.9	土 木 費	3,162,469	6.6	1,119,526	2,318,109	将来負担比率(%)	83.8	88.3			
物件費		5,872,522	12.2	4,807,641	3,734,192	14.0	消 防 費	1,021,995	2.1	97,905	1,012,647	積立金	3,230,000	3,220,310			
維持補修費		186,823	0.4	108,030	102,742	0.4	教 育 費	6,640,874	13.8	2,682,203	3,945,665	減 債 費	173,000	172,300			
補助費等		4,396,492	9.1	1,983,888	1,122,199	4.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	3,338,832	4,066,802			
うち一部事務組合負担金		1,130,463	2.4	1,130,463	639,650	2.4	公 債 費	4,230,744	8.8	-	4,078,133	地方債現在高	37,102,178	38,239,637			
繰出金		5,781,170	12.0	5,058,286	3,176,398	11.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	531,996	1,379,807			
積立金		892,203	1.9	864,190	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金		20,440	0.0	440	-	-	歳 出 合 計	48,104,422	100.0	4,674,340	30,186,536	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 合 計	5,793,657	国会	実 質 収 支	-146,111	その他	4,299,933	4,538,223			
投資的経費		4,674,340	9.7	1,147,282	23,818,251千円	-	営 業 費	997,848	国民	再 差 引 収 支	-1,835,194	土地開発基金現在高	300,000	300,000			
うち人件費		41,797	0.1	24,233	-	-	下 水 道	12,487	健 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	25,509	徴収率(%)	95.4 85.7	95.1 85.4			
普通建設事業費		4,674,340	9.7	1,147,282	89.4%	94.7%	上 水 道	-	康 保 状	被 保 険 者 数 (人)	53,511	現・計	96.5 91.4	96.0 91.6			
うち補助		3,755,965	7.8	377,277	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	56	市 町 村 民 税	94.0 80.5	93.9 79.5			
うち単独		903,107	1.9	754,737	歳 入 一 般 財 源 等	-	交 通	-	業 況	保 険 料 (料) 収 入 額	125	純 固 定 資 産 税	-	-			
災害復旧事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他	2,834,715		保 険 給 付 費	183						
失業対策事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	そ の 他	1,948,607									
歳出合計		48,104,422	100.0	30,186,536	31,405,473千円	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	52,516人 50,198人 4.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	56,867人 56,050人 1.5%	区 分	17年国調	12年国調	19.45	47	2123	沖 縄 県		豊 見 城 市	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,072	1,150	人口密度(人)	2,700	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,377	3,658	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方税	4,649,066	21.8	4,649,066	52.3	第3次	17,892	16,859	旧新産	×	歳入総額	21,370,461	20,373,212		
地方譲与税	110,775	0.5	110,775	1.2				旧工特	×	歳出総額	20,909,753	19,200,014		
利子割交付金	13,844	0.1	13,844	0.2				旧工特	×	歳入歳出差引	460,708	1,173,198		
配当割交付金	1,995	0.0	1,995	0.0				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	236,270	1,091,292		
株式等譲渡所得割交付金	1,791	0.0	1,791	0.0				旧産炭	×	実質収支	224,438	81,906		
地方消費税交付金	361,546	1.7	361,546	4.1				山振	×	単年度収支	142,532	-134,977		
ゴルフ場利用税交付金	6,377	0.0	6,377	0.1				過疎	×	積立金	3,959	14,793		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	24,759	0.1	24,759	0.3				近畿	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×	実質単年度収支	146,491	-120,184		
地方特例交付金等	68,397	0.3	68,397	0.8				市町村圏	×					
児童手当特例交付金	36,443	0.2	36,443	0.4				財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
減収補填特例交付金	23,286	0.1	23,286	0.3				指数表選定	×	一般職員	306	925,344	3,024	
特別交付金	8,668	0.0	8,668	0.1				財源超過	×	うち消防職員	47	138,227	2,941	
地方交付税	3,773,595	17.7	3,544,692	39.8				市町村圏	×	うち技能労務員	5	13,215	2,643	
普通交付税	3,544,692	16.6	3,544,692	39.8				市町村圏	×	教育公務員	19	73,813	3,885	
特別交付税	228,903	1.1	-	-				市町村圏	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	9,012,145	42.2	8,783,242	98.7				市町村圏	×	合計	325	999,157	3,074	
交通安全対策特別交付金	7,312	0.0	7,312	0.1				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	323,945	1.5	-	-				議員公務災害		し尿処理	1	18.04.01	7,890	
使用料	294,228	1.4	19,948	0.2				非常勤公務災害		ごみ処理	1	18.04.01	6,500	
手数料	89,760	0.4	3,373	0.0				退職手当		火葬場	-	-	-	
国庫支出金	5,730,370	26.8	-	-				事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	5,950	
国有提供交付金	-	-	-	-				税務事務	×	小学校	1	14.10.01	3,740	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				老人福祉	×	中学校	1	14.10.01	3,340	
都道府県支出金	1,690,309	7.9	-	-				伝染病	×	その他	22	14.10.01	3,050	
財産収入	68,075	0.3	60,003	0.7										
寄附金	2,137	0.0	-	-										
繰入金	18,330	0.1	-	-										
繰越金	1,173,198	5.5	-	-										
諸収入	942,243	4.4	22,669	0.3										
地方債	2,018,409	9.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	659,509	3.1	-	-										
歳入合計	21,370,461	100.0	8,896,547	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	176,100	0.8	-	176,100	基準財政収入額	4,044,410	3,948,632	
人件費	2,683,083	12.8	2,571,735	2,462,514	25.8	総 務 費	2,513,261	12.0	119,060	1,430,577	基準財政需要額	7,595,933	7,559,246	
うち職員給	1,703,199	8.1	1,612,124	-	-	民 生 費	6,325,907	30.3	72,537	2,901,901	標準税収入額等	5,216,323	5,082,319	
扶助費	4,130,840	19.8	1,206,653	1,206,505	12.6	衛 生 費	1,253,389	6.0	1,417	1,112,994	標準財政規模	9,420,524	9,120,703	
公債費	1,579,434	7.6	1,512,003	1,512,003	15.8	労 働 費	25,184	0.1	-	10,144	財政力指数	0.52	0.52	
内元償還金	1,573,097	7.5	1,505,666	1,505,666	15.8	農 林 水 産 業 費	495,521	2.4	336,941	135,961	実質収支比率(%)	2.4	0.9	
一時借入金利息	6,337	0.0	6,337	6,337	0.1	商 工 費	126,793	0.6	-	105,188	経常一般財源等比率(%)	94.4	97.1	
(義務的経費計)	8,393,357	40.1	5,290,391	5,181,022	54.2	土 木 費	3,454,963	16.5	2,831,787	709,552	公債費負担比率(%)	14.4	14.2	
物件費	1,793,367	8.6	1,357,297	1,177,507	12.3	消 防 費	587,540	2.8	215,982	416,718	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	135,711	0.6	114,032	109,063	1.1	教 育 費	4,371,661	20.9	3,009,253	1,516,173	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	2,161,731	10.3	1,166,311	1,057,910	11.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	14.9	15.2	
うち一部事務組合負担金	809,668	3.9	809,668	780,606	8.2	公 債 費	1,579,434	7.6	-	1,512,003	将来負担比率(%)	58.2	102.5	
繰出金	1,580,818	7.6	1,340,599	774,051	8.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	731,842	727,883	
積立金	248,752	1.2	156,283	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	444,329	433,164	
投資・出資金・貸付金	9,040	0.0	340	-	-	歳 出 合 計	20,909,753	100.0	6,586,977	10,027,311	現在高	1,459,088	1,239,111	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,587,682				地方債現在高	16,557,300	15,776,535	
投資的経費	6,586,977	31.5	602,058	8,299,553千円		国 会 費	179,202				(債務負担行為額)	96,917	194,650	
うち人件費	161,124	0.8	123,611			民 生 計	158,150				物件等購入	-	-	
普通建設事業費	6,586,977	31.5	602,058	経常収支比率		健 康 保 険 状 況	6,864				保証・補償	-	-	
うち補助	5,403,820	25.8	70,689	86.9%	93.3%	業 況	-				その他	228,931	530,155	
うち単独	1,183,157	5.7	531,369	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		被 保 険 者 数 (人)	17,443				土地開発基金現在高	6,255	6,230	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		被 保 険 者 1人当り	64				徴収率(%)	96.5	88.6	
失業対策事業費	-	-	-	繰出		保険料(料)収入額	523,960				現・計	97.2	89.7	
歳出合計	20,909,753	100.0	10,027,311	10,480,428千円		国庫支出金	140				市町村民税	96.8	89.9	
						その他	719,506				純固定資産税	95.5	86.3	
											保険給付費	211	211	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	113,535人 109,992人 3.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	118,160人 117,105人 0.9%	区 分	17年国調	12年国調	86.08	47	2131	うるま市	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,393	2,751	人口密度(人) 1,319	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	9,340	10,510		指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	46,397,709	47,465,098				
地 方 税	9,110,839	19.6	9,110,839	41.2	第3次	31,472	30,235				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳 出 総 額	45,555,342	46,536,872		
地方譲与税	294,964	0.6	294,964	1.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				歳入歳出差引	842,367			928,226			
地方割交付金	21,043	0.0	21,043	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		翌年度に繰越すべき財源	188,674	64,811				
配当割交付金	3,031	0.0	3,031	0.0	普 通 税	9,110,839	100.0	-	実 質 収 支		653,693	863,415				
株式等譲渡所得割交付金	2,725	0.0	2,725	0.0	法定普通税	9,110,839	100.0	-		単 年 度 収 支	-209,722	204,762				
地方消費税交付金	774,960	1.7	774,960	3.5	市 町 村 民 税	3,170,106	34.8	-	積 立 金		484,859	436,714				
ゴルフ場利用税交付金	36,743	0.1	36,743	0.2	個人均等割	106,908	1.2	-		繰 上 償 還 金	225,175	86,061				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,565,804	28.2	-	積立金取崩し額		-	-				
自動車取得税交付金	63,341	0.1	63,341	0.3	法人均等割	144,243	1.6	-		実 質 単 年 度 収 支	500,312	727,537				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	353,151	3.9	-	区 分							
地方特例交付金等	127,513	0.3	127,513	0.6	固定資産税	5,134,089	56.4	-	一 般 職 員	782	2,479,722	3,171				
児童手当特例交付金	75,644	0.2	75,644	0.3	うち純固定資産税	4,888,207	53.7	-	うち消防職員	123	368,139	2,993				
減収補填特例交付金	39,732	0.1	39,732	0.2	軽自動車税	281,766	3.1	-	うち技能労務員	30	96,000	3,200				
特別交付金	12,137	0.0	12,137	0.1	市町村たばこ税	524,878	5.8	-	教育公務員	58	194,555	3,354				
地方交付税	11,824,871	25.5	10,791,372	48.7	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	10,791,372	23.3	10,791,372	48.7	特別土地保有税	-	-	-	合 計	840	2,674,277	3,184				
特別交付税	1,033,499	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
(一般財源計)	22,260,030	48.0	21,226,531	95.9	目的税	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	12,677	0.0	12,677	0.1	法定目的税	-	-	-	一 般 職 員	782	2,479,722	3,171				
分担金・負担金	323,059	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	うち消防職員	123	368,139	2,993				
使用料	413,981	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	うち技能労務員	30	96,000	3,200				
手数料	316,706	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	教育公務員	58	194,555	3,354				
国庫支出金	12,284,110	26.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	505,783	1.1	505,783	2.3	法定外目的税	-	-	-	合 計	840	2,674,277	3,184				
都道府県支出金	3,204,249	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
財産収入	436,892	0.9	387,683	1.8	合 計	9,110,839	100.0	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,690		
寄附金	11,129	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	7,040		
繰入金	108,546	0.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
繰越金	928,226	2.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	事務機共同 <td>常備消防</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>6,350</td>	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,350	
諸収入	642,639	1.4	5,557	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	税務事務 <td>小学校</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>4,420</td>	小学校	議会議長	1	17.04.01	4,420	
地方債	4,949,682	10.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	老人福祉 <td>中学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>3,950</td>	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,950	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	伝染病 <td>その他</td> <td>議会議員</td> <td>32</td> <td>17.04.01</td> <td>3,710</td>	その他	議会議員	32	17.04.01	3,710	
うち臨時財政対策債	1,623,682	3.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
歳入合計	46,397,709	100.0	22,138,231	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害 <td>し尿処理</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>8,690</td>	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,690	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	非常勤公務災害 <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>7,040</td>	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	7,040	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	338,594	0.7	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
人 件 費	7,455,224	16.4	6,799,187	6,424,624	27.0	総 務 費	4,511,917	9.9	308,685	338,594	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,350	
うち職員給	4,873,773	10.7	4,363,581	-	-	民 生 費	15,945,722	35.0	349,313	349,313	事務機共同	小学校	議会議長	1	17.04.01	4,420
扶助費	9,423,372	20.7	3,321,345	3,248,245	13.7	衛 生 費	2,783,809	6.1	7,827	7,827	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,950
公債費	3,846,292	8.4	3,498,549	3,273,374	13.8	労 働 費	141,099	0.3	-	28,987	伝染病	その他	32	17.04.01	3,710	
内元償還金	3,840,593	8.4	3,492,850	3,267,675	13.8	農 林 水 産 業 費	1,291,160	2.8	310,684	489,301	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
一時借入金利息	5,699	0.0	5,699	-	-	商 工 費	2,387,000	5.2	129,879	444,453	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(義務的経費計)	20,724,888	45.5	13,619,081	12,946,243	54.5	土 木 費	6,542,628	14.4	4,413,082	2,532,677	一 般 職 員	782	2,479,722	3,171		
物件費	4,102,571	9.0	3,275,203	2,588,911	10.9	消 防 費	1,233,300	2.7	148,822	1,163,959	うち消防職員	123	368,139	2,993		
維持補修費	90,025	0.2	69,128	67,600	0.3	教 育 費	6,533,821	14.3	2,658,633	4,025,933	うち技能労務員	30	96,000	3,200		
補助費等	4,997,646	11.0	2,267,257	1,823,937	7.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	教育公務員	58	194,555	3,354		
うち一部事務組合負担金	1,463,407	3.2	1,321,103	1,316,940	5.5	公 債 費	3,846,292	8.4	-	3,498,549	臨時職員	-	-	-		
繰出金	5,514,331	12.1	4,856,698	3,226,593	13.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	合 計	840	2,674,277	3,184		
積立金	1,459,876	3.2	888,543	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,690
投資・出資金・貸付金	339,080	0.7	32,380	530	0.0	歳 出 合 計	45,555,342	100.0	8,326,925	26,808,822	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	7,040
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	20,653,814千円	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
投資的経費	8,326,925	18.3	1,800,532	-	-	経 常 収 支 比 率	86.9%	93.3%	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,350
うち人件費	151,467	0.3	9,304	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	4,420
普通建設事業費	8,326,925	18.3	1,800,532	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	27,651,189千円	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,950
うち補助	5,423,468	11.9	277,114	-	-	公 債 費	3,846,292	8.4	-	3,498,549	伝染病	その他	32	17.04.01	3,710	
うち単独	2,860,335	6.3	1,497,996	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	合 計	840	2,674,277	3,184		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,690
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	45,555,342	100.0	8,326,925	26,808,822	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	7,040
歳出合計	45,555,342	100.0	26,808,822	-	-	経常収支比率	86.9%	93.3%	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	事務機共同 <td>小学校</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>4,420</td>	小学校	議会議長	1	17.04.01	4,420	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	338,594	0.7	-	338,594	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,350	
人 件 費	7,455,224	16.4	6,799,187	6,424,624	27.0	総 務 費	4,511,917	9.9	308,685	349,313	事務機共同	小学校	議会議長	1	17.04.01	4,420
うち職員給	4,873,773	10.7	4,363,581	-	-	民 生 費	15,945,722	35.0	349,313	7,827	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,950
扶助費	9,423,372	20.7	3,321,345	3,248,245	13.7	衛 生 費	2,783,809	6.1	7,827	28,987	伝染病	その他	32	17.04.01	3,710	
公債費	3,846,292	8.4	3,498,549	3,273,374	13.8	労 働 費	141,099	0.3	-	489,301	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
内元償還金	3,840,593	8.4	3,492,850	3,267,675	13.8	農 林 水 産 業 費	1,291,160	2.8	310,684	444,453	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
一時借入金利息	5,699	0.0	5,699	-	-	商 工 費	2,387,000	5.2	129,879	2,532,677	一 般 職 員	782	2,479,722	3,171		
(義務的経費計)	20,724,888	45.5	13,619,081	12,946,243	54.5	土 木 費	6,542,628	14.4	4,413,082	1,163,959	うち消防職員	123	368,139	2,993		
物件費	4,102,571	9.0	3,275,203	2,588,911	10.9	消 防 費	1,233,300	2.7	148,822	4,025,933	うち技能労務員	30	96,000	3,200		
維持補修費	90,025	0.2	69,128	67,600	0.3	教 育 費	6,533,821	14.3	2,658,633	-	教育公務員	58	194,555	3,354		
補助費等	4,997,646	11.0	2,267,257	1,823,937	7.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,463,407	3.2	1,321,103	1,316,940	5.5	公 債 費	3,846,292	8.4	-	3,498,549	合 計	840	2,674,277	3,184		
繰出金	5,514,331	12.1	4,856,698	3,226,593	13.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	市区町村長	1		

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	204.57 261	都道府県名 47 沖縄県	団体名 2140 宮古島市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-2		
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	17年国調	12年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	5,848	6,191	第2次	3,891	4,833	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方税	4,405,791	11.6	4,405,791	24.5	第3次	14,764	14,534	第3次	15.8	18.9	旧新産	歳入総額	38,106,647	32,287,191		
地方譲与税	447,118	1.2	447,118	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特	歳出総額	36,466,098	31,103,315	旧開発	歳入歳出差引	1,640,549	1,183,876		
地方交付金	11,630	0.0	11,630	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	146,161	151,208			
配当交付金	1,682	0.0	1,682	0.0	普通税	4,404,558	100.0	普通税	4,404,558	100.0	実質収支	1,494,388	1,032,668			
株式等譲渡所得割交付金	1,485	0.0	1,485	0.0	法定普通税	4,404,558	100.0	法定普通税	4,404,558	100.0	単年度収支	461,720	241,258			
地方消費税交付金	404,715	1.1	404,715	2.2	市町村民税	1,647,792	37.4	市町村民税	1,647,792	37.4	積立金	653,274	323,273			
ゴルフ場利用税交付金	40,457	0.1	40,457	0.2	個人均等割	49,957	1.1	個人均等割	49,957	1.1	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,341,299	30.4	所得割	1,341,299	30.4	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	82,027	0.2	82,027	0.5	法人均等割	105,258	2.4	法人均等割	105,258	2.4	実質単年度収支	1,114,994	564,531			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	151,278	3.4	法人税割	151,278	3.4	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方特例交付金等	76,141	0.2	76,141	0.4	固定資産税	2,308,185	52.4	固定資産税	2,308,185	52.4	一般職員	778	2,595,408	3,336		
児童手当特例交付金	29,617	0.1	29,617	0.2	うち純固定資産税	2,188,543	49.7	うち純固定資産税	2,188,543	49.7	うち消防職員	95	293,740	3,092		
減収補填特例交付金	36,698	0.1	36,698	0.2	軽自動車税	139,959	3.2	軽自動車税	139,959	3.2	うち技能労務員	21	71,190	3,390		
特別交付金	9,826	0.0	9,826	0.1	市町村たばこ税	306,971	7.0	市町村たばこ税	306,971	7.0	教育公務員	22	82,686	3,758		
地方交付税	13,633,532	35.8	12,415,066	69.0	鉦産税	1,651	0.0	鉦産税	1,651	0.0	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	12,415,066	32.6	12,415,066	69.0	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-	-	合計	800	2,678,094	3,348		
特別交付税	1,218,466	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	19,104,578	50.1	17,886,112	99.4	目的税	1,233	0.0	目的税	1,233	0.0	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,300
交通安全対策特別交付金	11,541	0.0	11,541	0.1	法定目的税	1,233	0.0	法定目的税	1,233	0.0	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,600
分担金・負担金	74,426	0.2	-	-	事業所税	-	-	事業所税	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	644,147	1.7	-	-	都市計画税	-	-	都市計画税	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	6,200
手数料	134,576	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.10.01	4,150
国庫支出金	8,110,036	21.3	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.10.01	3,630
国庫提供交付金	7,857	0.0	7,857	0.0	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	その他	議会議員	26	17.10.01	3,420
(特別区財調交付金)	4,976,175	13.1	-	-	合計	4,405,791	100.0	合計	4,405,791	100.0	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
都道府県支出金	83,410	0.2	59,935	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政収入額	4,308,416	4,407,150			
財産収入	3,907	0.0	-	-	議会費	238,414	0.7	議会費	238,414	0.7	基準財政需要額	13,950,614	13,781,720			
繰入金	-	-	-	-	総務費	5,727,056	15.7	総務費	5,727,056	15.7	標準税収入額等	5,507,364	5,616,350			
繰越金	1,183,876	3.1	-	-	民生費	8,539,614	23.4	民生費	8,539,614	23.4	標準財政規模	18,943,607	18,338,883			
諸収入	354,141	0.9	25,266	0.1	衛生費	1,527,893	4.2	衛生費	1,527,893	4.2	財政力指数	0.32	0.33			
地方債	3,417,977	9.0	-	-	労働費	17,344	0.0	労働費	17,344	0.0	実質収支比率(%)	7.9	5.6			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	5,952,433	16.3	農林水産業費	5,952,433	16.3	経常一般財源等比率(%)	95.0	98.7			
うち臨時財政対策債	1,021,177	2.7	-	-	農林水産業費	5,952,433	16.3	農林水産業費	5,952,433	16.3	公債費負担比率(%)	16.1	18.1			
歳入合計	38,106,647	100.0	17,990,711	100.0	商工費	406,006	1.1	商工費	406,006	1.1	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	議会費	238,414	0.7	議会費	238,414	0.7	連結実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	7,237,978	19.8	6,893,797	6,803,451	35.8	総務費	5,727,056	15.7	総務費	5,727,056	15.7	実質公債費比率(%)	11.5	12.5		
うち職員給	4,911,919	13.5	4,614,026	-	-	民生費	8,539,614	23.4	民生費	8,539,614	23.4	将来負担比率(%)	109.9	120.4		
扶助費	4,177,800	11.5	1,380,216	1,347,820	7.1	衛生費	1,527,893	4.2	衛生費	1,527,893	4.2	積立金	983,790	330,516		
公債費	3,988,840	10.9	3,695,675	3,695,675	19.4	労働費	17,344	0.0	労働費	17,344	0.0	減債	21,067	21,067		
内元利償還金	3,986,763	10.9	3,693,598	3,693,598	19.4	農林水産業費	5,952,433	16.3	農林水産業費	5,952,433	16.3	現在高	996,239	986,875		
一時借入金(利息)	2,077	0.0	2,077	2,077	0.0	農林水産業費	5,952,433	16.3	農林水産業費	5,952,433	16.3	地方債現在高	33,892,238	33,794,405		
(義務的経費計)	15,404,618	42.2	11,969,688	11,846,946	62.3	商工費	406,006	1.1	商工費	406,006	1.1	物件等購入	-	-		
物件費	3,479,570	9.5	2,701,907	1,947,225	10.2	土木費	4,900,930	13.4	土木費	4,900,930	13.4	保証・補償	75,802	75,802		
維持補修費	226,176	0.6	191,495	29,316	0.2	消防費	903,566	2.5	消防費	903,566	2.5	その他	842,182	835,347		
補助費等	2,301,683	6.3	1,240,792	816,419	4.3	教育費	4,200,134	11.5	教育費	4,200,134	11.5	実質的なもの	-	-		
うち一部事務組合負担金	9,904	0.0	9,904	9,904	0.1	災害復旧費	-	-	災害復旧費	-	-	収益事業収入	-	-		
繰出金	2,924,223	8.0	2,525,730	2,525,730	13.3	公債費	3,988,840	10.9	公債費	3,988,840	10.9	土地開発基金現在高	15,358	15,358		
積立金	662,638	1.8	662,638	-	-	諸支出費	63,868	0.2	諸支出費	63,868	0.2	徴収率(%)	94.4 85.7	95.8 85.6		
投資・出資金・貸付金	29,364	0.1	5,164	5,164	0.0	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	市町村民税	93.4 91.3	98.2 93.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,466,098	100.0	歳出合計	36,466,098	100.0	純固定資産税	94.0 79.8	93.1 77.9		
投資的経費	11,437,826	31.4	1,965,722	1,965,722	10.8	経常経費充て一般財源等計	17,170,800	47.6	経常経費充て一般財源等計	17,170,800	47.6	歳入一般財源等	22,903,685	22,903,685		
うち人件費	30,485	0.1	18,730	18,730	0.1	公営事業等への繰上	2,984,679	8.1	公営事業等への繰上	2,984,679	8.1	その他	1,437,093	1,437,093		
普通建設事業費	11,437,826	31.4	1,965,722	1,965,722	10.8	下水道	241,786	0.7	下水道	241,786	0.7	歳入合計	38,106,647	38,106,647		
うち補助	9,371,504	25.7	839,300	839,300	2.2	港湾整備	200,000	0.6	港湾整備	200,000	0.6	歳入合計	38,106,647	38,106,647		
うち単独	1,606,879	4.4	975,079	975,079	2.6	観光施設	36,256	0.1	観光施設	36,256	0.1	歳入合計	38,106,647	38,106,647		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	24,200	0.1	上水道	24,200	0.1	歳入合計	38,106,647	38,106,647		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,045,344	3.0	国民健康保険	1,045,344	3.0	歳入合計	38,106,647	38,106,647		
歳出合計	36,466,098	100.0	21,263,136	21,263,136	55.8	その他	1,437,093	4.0	その他	1,437,093	4.0	歳入合計	38,106,647	38,106,647		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	39,651人 39,130人 1.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	40,728人 40,599人 0.3%	区 分	17年国調	12年国調	49.76	47	2158	南城市	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,131	2,051	人口密度(人) 797	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,315	3,663		指定団体等 の指定状況	収 入 総 額	歳 入 総 額	20,874,112	18,514,028			
地 方 税	2,560,004	12.3	2,560,004	28.3	第3次	11,634	11,271							旧新産	歳 出 総 額	20,143,359
地方譲与税	147,890	0.7	147,890	1.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					旧工特	歳入歳出差引	730,753	866,078			
利子割交付金	7,346	0.0	7,346	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	低開発	翌年度に繰越すべき財源	226,631	402,741				
配当割交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	普 通 税	2,560,004	100.0	-	旧産炭	実質収支	504,122	463,337				
株式等譲渡所得割交付金	950	0.0	950	0.0	法定普通税	2,560,004	100.0	-	山振	単年度収支	40,785	149,790				
地方消費税交付金	249,844	1.2	249,844	2.8	市町村民税	1,040,212	40.6	-	過疎	積立金	581,648	597,151				
ゴルフ場利用税交付金	73,794	0.4	73,794	0.8	個人均等割	44,118	1.7	-	首都	繰上償還金	23,606	96,312				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	896,758	35.0	-	近畿	積立金取崩し額	500,690	168,407				
自動車取得税交付金	33,219	0.2	33,219	0.4	法人均等割	46,607	1.8	-	中部	実質単年度収支	145,349	674,846				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	52,729	2.1	-	市町村圏	区 分				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方特例交付金等	41,398	0.2	41,398	0.5	固定資産税	1,226,106	47.9	-		財政再建	一 般 職 員	310	1,026,720	3,312		
児童手当特例交付金	21,674	0.1	21,674	0.2	うち純固定資産税	1,207,640	47.2	-	指数表選定		うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	19,622	0.1	19,622	0.2	軽自動車税	110,906	4.3	-		財源超過	うち技能労務員	15	48,810	3,254		
特別交付金	102	0.0	102	0.0	市町村たばこ税	182,723	7.1	-	一部事務組合加入の状況		教育公務員	21	74,874	3,565		
地方交付税	6,594,804	31.6	5,879,291	64.9	鉦産税	57	0.0	-		特別職等	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	5,879,291	28.2	5,879,291	64.9	特別土地保有税	-	-	-	定数		合 計	331	1,101,594	3,328		
特別交付税	715,513	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	9,710,307	46.5	8,994,794	99.3	目的税	-	-	-	議員公務災害		18.10.01	8,400				
交通安全対策特別交付金	3,766	0.0	3,766	0.0	法定目的税	-	-	-		非常勤公務災害	18.10.01	6,920				
分担金・負担金	123,007	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当		-	-				
使用料	210,569	1.0	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	-	-				
手数料	62,574	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務		18.10.01	6,330				
国庫支出金	4,461,311	21.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	18.10.01	3,780				
国有提供交付金	16,631	0.1	16,631	0.2	法定外目的税	-	-	-	伝染病		18.10.01	3,380				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		その他	18.10.01	3,090				
都道府県支出金	2,033,215	9.7	-	-	合 計	2,560,004	100.0	-	区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
財産収入	36,855	0.2	18,241	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,459,921	2,434,844			
寄附金	10,151	0.0	-	-	議会費	168,732	0.8	-	168,732	-	基準財政需要額	6,943,901	6,890,152			
繰入金	503,663	2.4	-	-	総務費	3,968,050	19.7	136,930	2,851,131	2,851,131	標準税収入額等	3,135,983	3,111,278			
繰越金	866,078	4.1	-	-	民生費	5,565,453	27.6	191,171	3,208,366	3,208,366	標準財政規模	9,873,751	9,553,975			
諸収入	583,885	2.8	26,740	0.3	衛生費	815,183	4.0	13,785	670,014	670,014	財政力指数	0.35	0.36			
地方債	2,252,100	10.8	-	-	労働費	7,923	0.0	-	6,157	6,157	実質収支比率(%)	5.1	4.8			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	2,336,748	11.6	1,705,145	928,988	928,988	経常一般財源等比率(%)	91.8	95.1			
うち臨時財政対策債	858,400	4.1	-	-	商工費	149,863	0.7	23,649	67,944	67,944	公債費負担比率(%)	11.0	13.5			
歳入合計	20,874,112	100.0	9,060,172	100.0	土木費	1,711,434	8.5	1,517,161	964,239	964,239	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					議会費	168,732	0.8	-	168,732	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	民生費	5,565,453	27.6	191,171	3,208,366	実質公債費比率(%)	9.6	10.6			
人件費	2,908,756	14.4	2,740,694	2,584,988	26.1	衛生費	815,183	4.0	13,785	670,014	将来負担比率(%)	76.1	101.0			
うち職員給	1,902,590	9.4	1,743,054	-	-	労働費	7,923	0.0	-	6,157	積立金	2,510,696	2,429,738			
扶助費	2,649,528	13.2	812,389	801,535	8.1	農林水産業費	2,336,748	11.6	1,705,145	928,988	減 債	299,920	12,020			
公債費	1,416,158	7.0	1,407,998	1,384,392	14.0	商工費	149,863	0.7	23,649	67,944	現在高	1,089,567	481,543			
内訳	1,415,424	7.0	1,407,264	1,383,658	14.0	土木費	1,711,434	8.5	1,517,161	964,239	地方債現在高	16,960,493	15,841,493			
(義務的経費計)	734	0.0	734	734	0.0	消防費	517,094	2.6	2,731	517,094	(債務負担行為額)	-	-			
物件費	2,095,460	10.4	1,320,401	893,344	9.0	教育費	3,468,311	17.2	1,924,708	1,343,462	物件等購入	-	-			
維持補修費	55,025	0.3	51,203	50,340	0.5	災害復旧費	18,410	0.1	-	2,677	保証・補償	-	-			
補助費等	1,955,052	9.7	1,184,439	1,056,086	10.6	公債費	1,416,158	7.0	-	1,407,998	その他	48,655	124,479			
うち一部事務組合負担金	832,658	4.1	832,658	823,523	8.3	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	84	84			
繰出金	2,051,268	10.2	1,838,328	1,244,616	12.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	96.3	88.4			
積立金	1,477,572	7.3	1,272,244	-	-	歳出合計	20,143,359	100.0	5,515,280	12,136,802	現・計	97.4	92.1			
投資・出資金・貸付金	850	0.0	850	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,015,301千円				市町村民税	97.4	92.1			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	80.8%	88.5%			純固定資産税	94.7	83.7			
投資的経費	5,533,690	27.5	1,508,256	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等					
うち人件費	168,866	0.8	119,532	-	-	歳入一般財源等	12,855,448千円				繰出					
普通建設事業費	5,515,280	27.4	1,505,579	-	-	国会	2,051,268				国民健康保険	767,985				
うち補助	3,655,670	18.1	273,611	-	-	国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
うち単独	1,818,687	9.0	1,208,245	-	-	国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
災害復旧事業費	18,410	0.1	2,677	-	-	国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
歳出合計	20,143,359	100.0	12,136,802			国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
地方交付税	2,560,004	12.3	2,560,004	28.3		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
地方譲与税	147,890	0.7	147,890	1.6		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
利子割交付金	7,346	0.0	7,346	0.1		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
配当割交付金	1,058	0.0	1,058	0.0		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
株式等譲渡所得割交付金	950	0.0	950	0.0		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
地方消費税交付金	249,844	1.2	249,844	2.8		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
ゴルフ場利用税交付金	73,794	0.4	73,794	0.8		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
自動車取得税交付金	33,219	0.2	33,219	0.4		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
地方特例交付金等	41,398	0.2	41,398	0.5		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
児童手当特例交付金	21,674	0.1	21,674	0.2		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
減収補填特例交付金	19,622	0.1	19,622	0.2		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
特別交付金	102	0.0	102	0.0		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
地方交付税	6,594,804	31.6	5,879,291	64.9		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
普通交付税	5,879,291	28.2	5,879,291	64.9		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
特別交付税	715,513	3.4	-	-		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
(一般財源計)	9,710,307	46.5	8,994,794	99.3		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
交通安全対策特別交付金	3,766	0.0	3,766	0.0		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
分担金・負担金	123,007	0.6	-	-		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
使用料	210,569	1.0	-	-		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
手数料	62,574	0.3	-	-		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
国庫支出金	4,461,311	21.4	-	-		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
国有提供交付金	16,631	0.1	16,631	0.2		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		国民健康保険	767,985				国民健康保険	767,985				
都道府県支出金																

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,371人 3,281人 2.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	3,363人 3,417人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	63.44 53		47 3022		沖 縄 県 大宜味村		- 0 2 - 1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	344	24.3	24.0	343	326	730	656	旧新産	×	歳 入 総 額	3,412,182	3,389,188		
地方譲与税	189,825	5.6	181,028	11.7	24.2	24.2	26.5	24.2	26.5	730	656	旧工特	×	歳 出 総 額	3,330,498	3,238,910		
地方交付金	28,536	0.8	28,536	1.8	51.5	51.5	53.4	51.5	53.4	730	656	旧開発	×	歳入歳出差引	81,684	150,278		
利子割交付金	469	0.0	469	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	2,131	5,519				
配当割交付金	66	0.0	66	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭	×	実 質 収 支	79,553	144,759					
株式等譲渡所得割交付金	60	0.0	60	0.0	普 通 税	189,825	100.0	-	山 振	×	単 年 度 収 支	-65,206	14,692					
地方消費税交付金	23,429	0.7	23,429	1.5	法 定 普 通 税	189,825	100.0	-	過 疎	×	積 立 金	72,464	65,281					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	189,825	100.0	-	首 都	×	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	64,587	34.0	-	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	30,000					
自動車取得税交付金	6,382	0.2	6,382	0.4	個 人 均 等 割	3,876	2.0	-	中 部	×	実 質 単 年 度 収 支	7,258	49,973					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	51,042	26.9	-	市 町 村 圏	×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
地方特例交付金等	4,436	0.1	4,436	0.3	法 人 均 等 割	6,942	3.7	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	66	197,538	2,993				
児童手当特例交付金	1,343	0.0	1,343	0.1	法 人 税 割	2,727	1.4	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-				
減収補填特例交付金	2,959	0.1	2,959	0.2	固 定 資 産 税	102,086	53.8	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	4	10,836	2,709				
特別交付金	134	0.0	134	0.0	うち純固定資産税	101,623	53.5	-	一 般 職 員 等	×	教育公務員	2	7,760	3,880				
地方交付税	1,399,051	41.0	1,298,565	84.0	軽自動車税	7,752	4.1	-	一 般 職 員 等	×	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	1,298,565	38.1	1,298,565	84.0	市町村たばこ税	15,400	8.1	-	一 般 職 員 等	×	合 計	68	205,298	3,019				
特別交付税	100,486	2.9	-	-	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)	1,652,254	48.4	1,542,971	99.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,200		
交通安全対策特別交付金	1,066	0.0	1,066	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,840		
分担金・負担金	3,787	0.1	-	-	目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
使用料	43,987	1.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,480		
手数料	3,354	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,630		
国庫支出金	873,469	25.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,180		
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	伝 染 病	×	その他	×	議会議員	8	17.04.01	2,030		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
都道府県支出金	129,534	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		211,899	211,128						
財産収入	11,521	0.3	1,462	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額		1,513,420	1,472,543						
寄附金	2,500	0.1	-	-	合 計	189,825	100.0	-	標 準 税 収 入 額 等		266,273	264,660						
繰入金	71,790	2.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					標 準 財 政 規 模		1,688,845	1,605,329					
繰越金	150,278	4.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財 政 力 指 数		0.15	0.15					
諸地方債	125,235	3.7	848	0.1	議 会 費	56,286	1.7	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)		4.7	9.0					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	總 務 費	825,597	24.8	342,563	477,865	經 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		91.6	94.9					
うち臨時財政対策債	124,007	3.6	-	-	民 生 費	638,384	19.2	-	420,545	公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.8	16.2					
歳入合計	3,412,182	100.0	1,546,347	100.0	衛 生 費	247,238	7.4	30,392	204,693	健 全 化 判 断 比 率		-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	56,286	1.7	-	56,226 <td>実 質 赤 字 比 率 (%)</td> <td></td> <td>-</td>	実 質 赤 字 比 率 (%)		-					
人件費	612,847	18.4	595,383	578,035	34.6	總 務 費	825,597	24.8	342,563	477,865	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-					
うち職員給	371,922	11.2	356,273	-	-	民 生 費	638,384	19.2	-	420,545	実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.4					
扶助費	129,377	3.9	42,920	42,302	2.5	衛 生 費	247,238	7.4	30,392	204,693	將 来 負 担 比 率 (%)		-					
公債費	307,299	9.2	281,429	281,429	16.8	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	積 立 金		269,272					
内元利償還金	306,629	9.2	280,759	280,759	16.8	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	財 調		196,808					
一時借入金(利息)	670	0.0	670	670	0.0	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	減 債		5,128					
(義務的経費計)	1,049,523	31.5	919,732	901,766	54.0	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	現 在 高		2,275,802					
物件費	424,189	12.7	329,553	235,749	14.1	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	地 方 債 現 在 高		2,672,538					
維持補修費	19,932	0.6	16,880	5,949	0.4	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	物 件 等 購 入		-					
補助費等	361,973	10.9	273,981	258,573	15.5	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	保 証 ・ 補 償		-					
うち一部事務組合負担金	210,120	6.3	199,875	199,875	12.0	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	そ の 他		-					
繰出金	333,197	10.0	304,419	207,385	12.4	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	実 質 的 な も の		-					
積立金	89,518	2.7	72,839	-	-	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	収 益 事 業 収 入		-					
投資・出資金・貸付金	140	0.0	140	90	0.0	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	土 地 開 発 基 金 現 在 高		8,274					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	徴 収 率 (%)		96.6					
投資的経費	1,052,026	31.6	204,594	1,609,512	千円	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	現 計		87.5					
うち人件費	10,952	0.3	381	-	-	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	市 町 村 民 税		92.4					
普通建設事業費	1,050,961	31.6	203,529	96.4%	104.1%	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	市 町 村 民 税		98.8					
うち補助	617,179	18.5	7,414	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	純 固 定 資 産 税		83.0					
うち単独	433,782	13.0	196,115	歳入一般財源等	2,203,822	千円	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	国 庫 支 出 金		89.9				
災害復旧事業費	1,065	0.0	1,065	歳入一般財源等	2,203,822	千円	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	保 険 給 付 費		66.4				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,203,822	千円	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	保 険 給 付 費		251				
歳出合計	3,330,498	100.0	2,122,138	歳入一般財源等	2,203,822	千円	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	保 険 給 付 費		251				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					公 債 費	307,299	9.2	-	281,429	9.2	3,330,498	100.0	1,050,961	2,122,138	2,122,138			
人件費	612,847	18.4	595,383	578,035	34.6	議 会 費	56,286	1.7	-	56,226	1.7	56,226	56,226	56,226				
うち職員給	371,922	11.2	356,273	-	-	總 務 費	825,597	24.8	342,563	477,865	24.8	342,563	477,865	477,865				
扶助費	129,377	3.9	42,920	42,302	2.5	民 生 費	638,384	19.2	-	420,545	19.2	-	420,545	420,545				
公債費	307,299	9.2	281,429	281,429	16.8	衛 生 費	247,238	7.4	30,392	204,693	7.4	30,392	204,693	204,693				
内元利償還金	306,629	9.2	280,759	280,759	16.8	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	6.6	87,776	174,490	174,490				
一時借入金(利息)	670	0.0	670	670	0.0	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	6.6	87,776	174,490	174,490				
(義務的経費計)	1,049,523	31.5	919,732	901,766	54.0	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	6.6	87,776	174,490	174,490				
物件費	424,189	12.7	329,553	235,749	14.1	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	6.6	87,776	174,490	174,490				
維持補修費	19,932	0.6	16,880	5,949	0.4	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	6.6	87,776	174,490	174,490				
補助費等	361,973	10.9	273,981	258,573	15.5	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	6.6	87,776	174,490	174,490				
うち一部事務組合負担金	210,120	6.3	199,875	199,875	12.0	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	6.6	87,776	174,490	174,490				
繰出金	333,197	10.0	304,419	207,385	12.4	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6	87,776	174,490	6.6	87,776	174,490	174,490				
積立金	89,518	2.7	72,839	-	-	農 林 水 産 業 費	218,227	6.6										

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,825人 1,867人 -2.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		81.79		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,923人 1,927人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	22		47	3031	沖 縄 県	東 村	地方交付税種地	2 - 1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比														
地方譲与税	230,507	7.5	230,507	16.5	414	447	43.8	47.7			×	旧新産	×	歳入総額	3,061,404	3,505,836		
地方交付金	15,981	0.5	15,981	1.1	127	176	13.4	18.8			×	旧工特	×	歳出総額	2,841,221	3,350,487		
配当交付金	526	0.0	526	0.0	405	314	42.8	33.5			×	低開発	×	歳入歳出差引	220,183	155,349		
株式等譲渡所得割交付金	67	0.0	67	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							×	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	43,033	53,893	
地方消費税交付金	12,177	0.4	12,177	0.9	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			×	山振	×	実質収支	177,150	101,456	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	230,507	100.0	-				×	過疎	×	単年度収支	75,694	-94,593	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	230,507	100.0	-				×	首都	×	積立金	60,000	112,414	
自動車取得税交付金	3,572	0.1	3,572	0.3	法 定 普 通 税	230,507	100.0	-				×	近畿	×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	62,805	27.2	-				×	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
地方特例交付金等	4,391	0.1	4,391	0.3	個 人 均 等 割	1,669	0.7	-				×	市町村圏	×	実質単年度収支	135,694	17,821	
児童手当特例交付金	949	0.0	949	0.1	所 得 割	51,832	22.5	-				×	財政再建	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)
減収補填特例交付金	1,770	0.1	1,770	0.1	法 人 均 等 割	4,084	1.8	-				×	一般職員	48	127,776	2,662		
特別交付金	1,672	0.1	1,672	0.1	法 人 税 割	5,220	2.3	-				×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,168,810	38.2	1,052,808	75.6	固 定 資 産 税	154,980	67.2	-				×	うち技能労務員	6	12,984	2,164		
普通交付税	1,052,808	34.4	1,052,808	75.6	う ち 純 固 定 資 産 税	46,002	20.0	-				×	教育公務員	3	10,488	3,496		
特別交付税	116,002	3.8	-	-	軽自動車税	4,538	2.0	-				×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,436,106	46.9	1,320,104	94.7	市町村たばこ税	8,184	3.6	-				×	合 計	51	138,264	2,711		
交通安全対策特別交付金	658	0.0	658	0.0	鉦産税	-	-	-										
分担金・負担金	9,741	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-										
使用料	23,036	0.8	210	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
手数料	11,572	0.4	-	-	目 的 税	-	-	-										
国庫支出金	559,970	18.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-										
国有提供交付金	63,102	2.1	63,102	4.5	入 湯 税	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-										
都道府県支出金	354,883	11.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-										
財産収入	10,105	0.3	6,464	0.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-										
寄附金	3,008	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-										
繰入金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-										
繰越金	155,349	5.1	-	-	合 計	230,507	100.0	-										
諸収入	46,874	1.5	2,851	0.2	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
地方債	387,000	12.6	-	-	議 会 費	41,616	1.5	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総 務 費	700,776	24.7	276,904	371,149									
うち臨時財政対策債	85,400	2.8	-	-	民 生 費	378,976	13.3	-	275,533									
歳入合計	3,061,404	100.0	1,393,389	100.0	衛 生 費	194,817	6.9	8,000	180,892									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	912,280	32.1	729,078	198,219									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	商 工 費	71,402	2.5	735	38,327								
人件費	430,817	15.2	404,709	397,105	26.9	土 木 費	5,474	0.2	-	4,918								
うち職員給	272,085	9.6	248,603	-	-	消 防 費	69,190	2.4	-	69,190								
扶助費	101,668	3.6	35,300	32,754	2.2	教 育 費	226,290	8.0	25,929	204,733								
公債費	235,405	8.3	222,124	222,124	15.0	災 害 復 旧 費	4,914	0.2	-	4,914								
内訳	元利償還金	235,405	8.3	222,124	15.0	公 債 費	235,405	8.3	-	222,124								
(義務的経費計)	767,890	27.0	662,133	651,983	44.1	諸 支 出 費	-	-	-	-								
物件費	407,481	14.3	329,773	256,996	17.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-								
維持補修費	8,388	0.3	8,388	6,161	0.4	歳 出 合 計	2,841,221	100.0	1,040,646	1,611,696								
補助費等	377,212	13.3	288,150	166,649	11.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,203,066	千 円										
うち一部事務組合負担金	133,214	4.7	133,214	74,896	5.1	経 常 収 支 比 率	81.4%	86.3%										
繰出金	163,337	5.7	149,177	121,127	8.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)												
積立金	71,203	2.5	60,000	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,831,879	千 円										
投資・出資金・貸付金	150	0.0	150	150	0.0	繰 上 合 計	2,841,221	100.0										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 合 計	163,337	5.8										
投資的経費	1,045,560	36.8	113,925	113,925	3.7	合 計	2,841,221	100.0										
うち人件費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	64,259	2.3										
普通建設事業費	1,040,646	36.6	109,011	109,011	3.6	上 水 道	-	-										
うち補助	951,577	33.5	19,942	19,942	0.7	工 業 用 水 道	-	-										
うち単独	89,069	3.1	89,069	89,069	3.1	交 通	-	-										
災害復旧事業費	4,914	0.2	4,914	4,914	0.2	の 繰 上 合 計	44,616	1.6										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	44,616	1.6										
歳出合計	2,841,221	100.0	1,611,696	1,611,696	56.9	歳 入 一 般 財 源 等	1,831,879	60.3										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,476人 9,492人 -0.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	9,560人 9,490人 0.7%	区 分	17年国調	12年国調	39.89	47	3065	今帰仁村	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		1,227	1,210	238	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	644	715		指定団体等 の指定状況	収 入 総 額	5,906,285	4,856,398			
地方譲与税	512,547	8.7	512,030	19.1	第3次	15.8	18.0		旧新産×	歳出総額	5,765,766	4,728,369			
地方交付金	55,902	0.9	55,902	2.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		2,185	2,041	旧工特×	歳入歳出差引	140,519	128,029			
利子割交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	18,171	32,686			
配当割交付金	179	0.0	179	0.0	普 通 税	512,547	100.0	-	旧産炭×	実質収支	122,348	95,343			
株式等譲渡所得割交付金	163	0.0	163	0.0	法 定 普 通 税	512,547	100.0	-	山振×	単年度収支	27,005	7,798			
地方消費税交付金	61,062	1.0	61,062	2.3	市 町 村 民 税	181,494	35.4	-	過疎×	積立金	184,961	75,168			
ゴルフ場利用税交付金	20,253	0.3	20,253	0.8	個 人 均 等 割	7,935	1.5	-	首都×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	148,983	29.1	-	近畿×	積立金取崩し額	155,552	75,567			
自動車取得税交付金	12,543	0.2	12,543	0.5	法 人 均 等 割	11,510	2.2	-	中部×	実質単年度収支	56,414	7,399			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	13,066	2.5	-	市町村圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
地方特例交付金等	10,972	0.2	10,972	0.4	固 定 資 産 税	255,091	49.8	-	財政再建×	一 般 職 員	98	317,030	3,235		
児童手当特例交付金	4,769	0.1	4,769	0.2	うち純固定資産税	254,574	49.7	-	指数表選定	うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	6,132	0.1	6,132	0.2	軽自動車税	23,366	4.6	-	財源超過×	うち技能労務員	5	13,730	2,746		
特別交付金	71	0.0	71	0.0	市町村たばこ税	52,596	10.3	-		教育公務員	5	15,982	3,196		
地方交付税	2,166,460	36.7	2,007,610	74.8	鉦産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
普通交付税	2,007,610	34.0	2,007,610	74.8	特別土地保有税	-	-	-		合 計	103	333,012	3,233		
特別交付税	158,850	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(一般財源計)	2,841,329	48.1	2,681,962	99.9	目 的 税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	16.10.01	6,696
交通安全対策特別交付金	1,299	0.0	1,299	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,719
分担金・負担金	1,556	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-		退職手当×	火葬場	収 入 役	-	-	-
使用料	156,989	2.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-		事務機共同×	常備消防	教 育 長	1	17.04.01	5,367
手数料	7,376	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		税務事務×	小学校	議 会 議 長	1	18.04.01	2,650
国庫支出金	644,054	10.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		老人福祉×	中学校	議 会 副 議 長	1	14.12.01	2,200
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝染病×	その他	議 会 議 員	11	18.04.01	2,040
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	1,028,570	17.4	-	-	合 計	512,547	100.0	-							
財産収入	29,996	0.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
寄附金	3,500	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰入金	573,397	9.7	-	-	議 会 費	74,246	1.3	-	74,246	基 準 財 政 収 入 額	544,542	542,477			
繰越金	128,029	2.2	-	-	総 務 費	1,183,890	20.5	124,627	773,895	基 準 財 政 需 要 額	2,554,449	2,581,179			
諸地方債	392,400	6.6	-	-	民 生 費	1,382,236	24.0	226,187	970,117	標 準 税 収 入 額 等	693,358	691,067			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	290,458	5.0	1,590	268,135	標 準 財 政 規 模	2,915,084	2,862,905			
うち臨時財政対策債	210,000	3.6	-	-	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.21	0.21			
歳入合計	5,906,285	100.0	2,683,493	100.0	農 林 水 産 業 費	952,257	16.5	787,975	174,527	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	3.3			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商 工 費	44,140	0.8	4,441	20,754	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.1	97.0			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	土 木 費	184,367	3.2	110,370	139,796	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9	17.6		
人件費	973,275	16.9	840,355	838,365	29.0	消 防 費	251,720	4.4	-	251,720	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
うち職員給	617,018	10.7	498,341	-	-	教 育 費	822,043	14.3	266,575	491,649	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
扶助費	250,546	4.3	75,147	68,066	2.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	3.32	0.85		
公債費	580,409	10.1	580,409	580,409	20.1	公 債 費	580,409	10.1	580,409	580,409	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.4	12.6		
内訳	元 利 償 還 金	579,783	10.1	579,783	20.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	111.0	123.8		
	一 時 借 入 金 利 子	626	0.0	626	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	226,826	197,417		
	(義務的経費計)	1,804,230	31.3	1,495,911	1,486,840	51.4	歳 出 合 計	5,765,766	100.0	1,521,765	3,745,248	財 調	28,446	28,435	
	物 件 費	778,588	13.5	599,640	235,253	8.1					現 在 高	408,945	638,207		
	維 持 補 修 費	6,828	0.1	4,056	-	-					地 方 債 現 在 高	4,083,830	4,201,766		
	補 助 費 等	738,720	12.8	552,257	377,849	13.1					(償 還 予 定 額)	39,952	-		
	うち一部事務組合負担金	417,461	7.2	417,461	319,246	11.0					物 件 等 購 入	-	-		
	繰 出 金	550,111	9.5	482,556	169,599	5.9					保 証 ・ 補 償	-	-		
	積 立 金	365,264	6.3	187,643	-	-					そ の 他	-	-		
	投資・出資金・貸付金	260	0.0	260	-	-					実 質 的 な も の	138,797	263,703		
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					収 益 事 業 収 入	-	-		
	投資的経費	1,521,765	26.4	422,925	2,269,541千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	550,111	国会	実 質 収 支	-230,272	地 方 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
	うち人件費	524	0.0	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	27,000	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-260,125	(支 出 予 定 額)	-	-		
	普通建設事業費	1,521,765	26.4	422,925	経 常 収 支 比 率	78.4%	84.6%		加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,040	徴 収 率 (%)	95.6	86.5		
	うち補助	939,780	16.3	37,804	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-		被 保 険 者 数 (人)	4,150	現 年	96.0	89.7		
	うち単独	581,985	10.1	385,121	歳 入 一 般 財 源 等	3,885,767千円	208,056		被 保 険 者 1 人 当 り	54	計	94.8	82.3		
	災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,885,767千円	315,055		保 險 税 (料) 収 入 額	151	合 計	95.6	88.1		
	失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,885,767千円	315,055		保 險 給 付 費	220	市 町 村 民 税	95.4	91.2		
	歳出合計	5,765,766	100.0	3,745,248	歳 入 一 般 財 源 等	3,885,767千円	315,055				純 固 定 資 産 税	94.9	83.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,619人 10,106人 5.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	11,170人 11,103人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	37.79	47	3146	沖 縄 県		- 2					
歳入の状況 (単位千円・%)								37.79		金 武 町		地方交付税種地		1-2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	691	492	人口密度 (人)	281	区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)						
地 方 税	1,191,655	8.6	1,191,655	26.0	第 2 次	721	788			指定団体等 の指定状況								
地方譲与税	47,858	0.3	47,858	1.0	第 3 次	2,865	2,445			旧新産 ×	歳入総額	13,832,183	10,165,085					
利子割交付金	2,140	0.0	2,140	0.0							旧工特 ×	歳出総額	13,317,162	8,417,114				
配当割交付金	307	0.0	307	0.0							低開発 ×	歳入歳出差引	515,021	1,747,971				
株式等譲渡所得割交付金	275	0.0	275	0.0							旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	223,578	1,643,163				
地方消費税交付金	75,580	0.5	75,580	1.6							山振 ×	実質収支	291,443	104,808				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							過疎 ×	単年度収支	186,635	16,687				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							首都 ×	積立金	1,612	2,124				
自動車取得税交付金	9,232	0.1	9,232	0.2							近畿 ×	繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							中部 ×	積立金取崩し額	200,000	419,530				
地方特例交付金等	12,349	0.1	12,349	0.3							市町村圏 ×	実質単年度収支	-11,753	-400,719				
児童手当特例交付金	6,923	0.1	6,923	0.2							財政再建 ×							
減収補填特例交付金	4,685	0.0	4,685	0.1							指数表選定 ×	区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)			
特別交付金	741	0.0	741	0.0							財源超過 ×	一 般 職 員	143	407,550	2,850			
地方交付税	1,896,336	13.7	1,760,734	38.4								うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	1,760,734	12.7	1,760,734	38.4								うち技能労務員	7	23,310	3,330			
特別交付税	135,602	1.0	-	-								教育公務員	7	18,435	2,634			
(一般財源計)	3,235,732	23.4	3,100,130	67.6								臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,189	0.0	2,189	0.0								合 計	150	425,985	2,840			
分担金・負担金	7,882	0.1	-	-								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
使用料	143,241	1.0	30,596	0.7								議員公務災害	し尿処理 ×	市区町村長	1	19.04.01	7,650	
手数料	12,240	0.1	9,862	0.2								非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	2	19.04.01	6,030	
国庫支出金	3,860,701	27.9	-	-								退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	491,816	3.6	491,816	10.7								事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,820	
都道府県支出金	1,343,223	9.7	-	-								税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.04.01	2,977	
財産収入	1,868,405	13.5	949,176	20.7								老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	18.04.01	2,630	
寄附金	1,233	0.0	-	-								伝染病 ×	その他	議会議員	14	18.04.01	2,402	
繰入金	414,526	3.0	-	-								区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
繰越金	1,643,163	11.9	-	-								基準財政収入額	1,010,539	979,638				
諸収入	309,232	2.2	2,185	0.0								基準財政需要額	2,770,746	2,832,494				
地方債	498,600	3.6	-	-								標準税収入額等	1,304,989	1,266,564				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								標準財政規模	3,290,960	3,263,301				
うち臨時財政対策債	225,200	1.6	-	-								財政力指数	0.34	0.32				
歳入合計	13,832,183	100.0	4,585,954	100.0								実質収支比率(%)	8.9	3.2				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		3,290,960		3,263,301	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	115,749	0.9	-	115,749	健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		-	
人 件 費	1,296,544	9.7	1,227,317	1,153,519	24.0	総 務 費	4,982,934	37.4	2,723,582	1,987,163	連結実質赤字比率(%)		-		-		-	
うち職員給	784,068	5.9	734,641	-	-	民 生 費	1,819,762	13.7	188,090	1,396,416	実質公債費比率(%)		3.5		3.2		3.2	
扶助費	433,834	3.3	172,406	172,406	3.6	衛 生 費	356,577	2.7	11,287	318,029	将来負担比率(%)		4.3		22.9		22.9	
公債費	374,578	2.8	344,525	344,525	7.2	労 働 費	37,730	0.3	-	32,785	積立金		437,553		536,207		536,207	
内訳	374,038	2.8	343,985	343,985	7.1	農 林 水 産 業 費	1,675,058	12.6	1,258,749	502,961	減 債		969,529		1,114,143		1,114,143	
(義務的経費計)	540	0.0	540	540	0.0	商 工 費	473,831	3.6	441,942	290,945	現在高		1,249,364		1,127,094		1,127,094	
物件費	1,591,812	12.0	1,281,255	892,051	18.5	土 木 費	1,106,434	8.3	953,457	339,546	地方債現在高		4,477,325		4,276,521		4,276,521	
維持補修費	124,836	0.9	118,301	44,140	0.9	消 防 費	205,337	1.5	10,657	205,337	(債務負担行為額)		90,000		362,216		362,216	
補助費等	1,952,083	14.7	659,212	568,316	11.8	教 育 費	2,169,172	16.3	1,241,507	1,310,595	物件等購入 保証・補償		-		-		-	
うち一部事務組合負担金	303,269	2.3	303,269	303,269	6.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	その他		-		-		-	
繰出金	543,335	4.1	543,192	339,072	7.0	公 債 費	374,578	2.8	-	344,525	収 益 事 業 収 入		90,275		89,974		89,974	
積立金	170,629	1.3	450	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		96.2 84.9		95.8 80.3		95.8 80.3	
投資・出資金・貸付金	240	0.0	240	240	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)		96.0 88.8		96.1 84.4		96.1 84.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	13,317,162	100.0	6,829,271	6,844,051	市町村民税		96.1 82.9		95.5 77.7		95.5 77.7	
投資的経費	6,829,271	51.3	2,497,153	2,497,153	18.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 簡 易 水 道 工 業 用 水 道 交 通 諸 支 出 費	589,550	4.4	51,759	51,759	市町村民税 純固定資産税		96.1 82.9		95.5 77.7		95.5 77.7	
うち人件費	7,927	0.1	7,927	7,927	0.1	合 計	589,550	4.4	51,759	51,759	国 庫 支 出 金		148		148		148	
普通建設事業費	6,829,271	51.3	2,497,153	2,497,153	18.2	上 水 道	31,412	0.2	51,759	51,759	被 保 険 者 数 (人)		4,794		4,794		4,794	
うち補助	6,432,092	48.3	2,099,974	2,099,974	15.2	簡 易 水 道	14,803	0.1	51,759	51,759	被 保 険 者 1 人 当 り		53		53		53	
うち単独	397,179	3.0	397,179	397,179	2.9	工 業 用 水 道	-	-	51,759	51,759	保 険 料 (料) 収 入 額		148		148		148	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通 諸 支 出 費	-	-	51,759	51,759	保 険 給 付 費		248		248		248	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	374,578	2.8	51,759	51,759	再 差 引 収 支		-16,251		-16,251		-16,251	
歳出合計	13,317,162	100.0	6,844,051	6,844,051	50.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,514,269	26.4	6,829,271	6,844,051	加 入 世 帯 数 (世 帯)		2,485		2,485		2,485	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,110人 5,112人 -0.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	4,914人 4,935人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	22.77	47	3154	伊江村		地方交付税種地			
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	956	1,001	224	沖 縄 県		伊 江 村		- 0			
		区 分			第2次	288	473	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
		決 算 額			第3次	12.3	18.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×		歳入総額		5,685,053		4,688,713		
		構成比			市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		支 状 況		歳出総額		5,460,501		4,443,588	
		経常一般財源等			区 分		収入済額		支 状 況		歳入歳出差引		224,552		245,125	
		構成比			普 通 税		構成比		支 状 況		翌年度に繰越すべき財源		46,464		86,821	
		地方譲与税			法定普通税		超過課税分		支 状 況		実質収支		178,088		158,304	
		地方割交付金			市町村民税		超過課税分		支 状 況		単年度収支		19,784		34,672	
		配当割交付金			個人均等割		超過課税分		支 状 況		積立金		257,600		243,901	
		株式等譲渡所得割交付金			所得割		超過課税分		支 状 況		繰上償還金		-		-	
		地方消費税交付金			法人均等割		超過課税分		支 状 況		積立金取崩し額		42,377		210,548	
		ゴルフ場利用税交付金			法人税割		超過課税分		支 状 況		実質単年度収支		235,007		68,025	
		特別地方消費税交付金			固定資産税		超過課税分		支 状 況		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	
		自動車取得税交付金			うち純固定資産税		超過課税分		支 状 況		一般職員		102		319,668	
		軽油引取税交付金			軽自動車税		超過課税分		支 状 況		うち消防職員		-		-	
		地方特例交付金等			市町村たばこ税		超過課税分		支 状 況		うち技能労務員		-		-	
		児童手当特例交付金			鉦産税		超過課税分		支 状 況		教育公務員		3		11,545	
		減収補填特例交付金			特別土地保有税		超過課税分		支 状 況		臨時職員		-		-	
		特別交付金			法定外普通税		超過課税分		支 状 況		合 計		105		331,213	
		地方交付税			目的税		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		普通交付税			法定目的税		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		特別交付税			入湯税		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		(一般財源計)			事業所税		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		交通安全対策特別交付金			都市計画税		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		分担金・負担金			水利地益税等		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		使用料			法定外目的税		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		手数料			旧法による税		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		国庫支出金			合 計		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		国有提供交付金			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		(特別区財調交付金)			区 分		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		都道府県支出金			決算額(A)		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		財産収入			構成比		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		寄附金			(A)のうち		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		繰入金			普通建設事業費		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		繰越金			(A)の		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		諸地収入債			充当一般財源等		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		うち減収補填債(特例分)			経常経費充当一般財源等		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		うち臨時財政対策債			経常収支比率		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		歳入合計			議会費		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		5,685,053			民生費		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		100.0			衛生費		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		2,084,907			労働費		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		100.0			農林水産業費		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		2,013,699			商工費		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		96.6			土木費		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		2,234			消防費		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		0.1			教育費		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		27,286			災害復旧費		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		0.5			公債費		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		60,098			諸支出費		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		117,276			前年度繰上充用金		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		1,630,308			歳出合計		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		28.7			5,460,501		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		66,062			2,139,448		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		1.2			1,872,467千円		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		720,686			経常収支比率		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		12.7			83.8%		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		113,021			89.8%		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		2.0			(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		1,350			歳入一般財源等		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		0.0			3,499,651千円		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		42,377			公営水道		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		0.7			工業用水道		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		245,125			交通		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		4.3			電気		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		103,369			の繰上		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		1.8			国民健康保険		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		2,912			その他		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		0.1			138,765		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		319,170			138,765		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		5.6			138,765		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		-			138,765		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		-			138,765		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		149,270			138,765		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		2.6			138,765		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		5,685,053			138,765		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		100.0			138,765		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		2,084,907			138,765		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		100.0			138,765		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		2,013,699			138,765		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		96.6			138,765		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		2,234			138,765		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		0.1			138,765		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		27,286			138,765		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		0.5			138,765		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		60,098			138,765		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		117,276			138,765		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		1,630,308			138,765		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		28.7			138,765		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		66,062			138,765		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		1.2			138,765		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		720,686			138,765		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		12.7			138,765		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		113,021			138,765		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		2.0			138,765		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		1,350			138,765		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		0.0			138,765		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		42,377			138,765		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		0.7			138,765		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		245,125			138,765		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		4.3			138,765		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		103,369			138,765		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		1.8			138,765		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		2,912			138,765		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		0.1			138,765		超過課税分		支 状 況		税務事務		小学校		議会議長	
		319,170			138,765		超過課税分		支 状 況		老人福祉		中学校		議会副議長	
		5.6			138,765		超過課税分		支 状 況		伝染病		その他		議会議員	
		-			138,765		超過課税分		支 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		-			138,765		超過課税分		支 状 況		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		149,270			138,765		超過課税分		支 状 況		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
		2.6			138,765		超過課税分		支 状 況		退職手当		火葬場		収入役	
		5,685,053			138,765		超過課税分		支 状 況		事務機共同		常備消防		教育長	
		100.0			138,765</											

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,629人 13,661人 -0.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	13,862人 13,813人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	15.04 906	47	3251	沖 縄 県	嘉 手 納 町	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	88	98	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	954	1,219	旧新産	収 支 状 況	歳入総額		7,156,315	7,366,050		
地方譲与税	1,740,853	24.3	1,740,853	34.1	第3次	19.5	23.1	旧工特		歳出総額	6,959,808		7,158,379		
地方交付金	32,443	0.5	32,443	0.6			旧工特	歳入歳出差引		196,507		207,671			
利子割交付金	4,212	0.1	4,212	0.1			低開発	翌年度に繰越すべき財源		49,767		29,315			
配当割交付金	609	0.0	609	0.0			旧産炭	実質収支		146,740		178,356			
株式等譲渡所得割交付金	537	0.0	537	0.0			山振	単年度収支		-31,616		87,215			
地方消費税交付金	97,011	1.4	97,011	1.9			過疎	積立金		452,233		449,463			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			首都	繰上償還金		61,317		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			近畿	積立金取崩し額		-		-			
自動車取得税交付金	7,277	0.1	7,277	0.1			中部	実質単年度収支		481,934		536,678			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			市町村圏								
地方特例交付金等	17,344	0.2	17,344	0.3			財政再建								
児童手当特例交付金	8,252	0.1	8,252	0.2			指数表選定								
減収補填特例交付金	4,402	0.1	4,402	0.1			財源超過								
特別交付金	4,690	0.1	4,690	0.1											
地方交付税	1,837,484	25.7	1,612,344	31.6											
普通交付税	1,612,344	22.5	1,612,344	31.6											
特別交付税	225,140	3.1	-	-											
(一般財源計)	3,737,770	52.2	3,512,630	68.8											
交通安全対策特別交付金	2,452	0.0	2,452	0.0											
分担金・負担金	10	0.0	-	-											
使用料	164,416	2.3	2,426	0.0											
手数料	38,031	0.5	-	-											
国庫支出金	976,272	13.6	-	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	942,913	13.2	942,913	18.5											
都道府県支出金	251,475	3.5	-	-											
財産収入	691,754	9.7	642,709	12.6											
寄附金	3,026	0.0	-	-											
繰入金	9,589	0.1	-	-											
繰越金	207,671	2.9	-	-											
諸収入	130,936	1.8	363	0.0											
地方債	-	-	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	7,156,315	100.0	5,103,493	100.0											
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区 分					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
普通税					普通税	1,740,853	100.0	-							
法定普通税					法定普通税	1,740,853	100.0	-							
市町村民税					市町村民税	575,877	33.1	-							
個人均等割					個人均等割	13,447	0.8	-							
所得割					所得割	509,491	29.3	-							
法人均等割					法人均等割	25,882	1.5	-							
法人税割					法人税割	27,057	1.6	-							
固定資産税					固定資産税	1,056,991	60.7	-							
うち純固定資産税					うち純固定資産税	1,050,397	60.3	-							
軽自動車税					軽自動車税	29,728	1.7	-							
市町村たばこ税					市町村たばこ税	78,257	4.5	-							
鉦産税					鉦産税	-	-	-							
特別土地保有税					特別土地保有税	-	-	-							
法定外普通税					法定外普通税	-	-	-							
目的税					目的税	-	-	-							
法定目的税					法定目的税	-	-	-							
入湯税					入湯税	-	-	-							
事業所税					事業所税	-	-	-							
都市計画税					都市計画税	-	-	-							
水利地益税等					水利地益税等	-	-	-							
法定外目的税					法定外目的税	-	-	-							
旧法による税					旧法による税	-	-	-							
合 計					合 計	1,740,853	100.0	-							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
議会費					議会費	110,784	1.6	-	110,784						
総務費					総務費	1,733,026	24.9	112,293	1,444,249						
民生費					民生費	1,680,532	24.1	3,729	1,194,632						
衛生費					衛生費	510,292	7.3	8,129	462,838						
労働費					労働費	206	0.0	-	206						
農林水産業費					農林水産業費	32,994	0.5	3,020	31,489						
商工費					商工費	461,858	6.6	275,622	395,928						
土木費					土木費	625,087	9.0	293,827	550,019						
消防費					消防費	235,074	3.4	-	235,074						
教育費					教育費	1,057,809	15.2	219,372	1,000,915						
災害復旧費					災害復旧費	-	-	-	-						
公債費					公債費	512,146	7.4	-	478,488						
諸支出費					諸支出費	-	-	-	-						
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金	-	-	-	-						
歳出合計					歳出合計	6,959,808	100.0	915,992	5,904,622						
経常経費充当一般財源等計					経常経費充当一般財源等計	660,063	国会 民計 健康 保険 状況 業況	実質収支	350,156						
うち人員費					うち人員費	12,985	0.2	再差引収支	174,936						
普通建設事業費					普通建設事業費	915,992	13.2	加入世帯数(世帯)	2,782						
うち補助					うち補助	24,953	0.4	被保険者数(人)	5,970						
うち単独					うち単独	891,039	12.8	被保険者 1人当り	63						
災害復旧事業費					災害復旧事業費	-	-	保険料(料)収入額	153						
失業対策事業費					失業対策事業費	-	-	国庫支出金	204						
歳出合計					歳出合計	6,959,808	100.0	保険給付費	204						
歳入一般財源等					歳入一般財源等	6,101,129千円		徴収率(%)	96.8	合計	96.8	91.0	95.9	90.2	
経常収支比率					経常収支比率	76.0%		現・計	96.5	市町村民税	96.5	88.4	94.7	88.2	
(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	76.0%		市町村	96.8	純固定資産税	96.8	92.2	96.4	91.1	
歳入一般財源等					歳入一般財源等	6,101,129千円		土地開発基金現在高	679,176						
積立金					積立金	452,233	6.5	積立金減価	463,901						
繰上金					繰上金	207,671	2.9	現在高	790,932						
繰越金					繰越金	207,671	2.9	地方債現在高	4,928,557						
繰入金					繰入金	9,589	0.1	(債務負担行為額)	314,989						
繰上金					繰上金	207,671	2.9	物件等購入保証・補償	-						
繰越金					繰越金	207,671	2.9	その他	-						
繰入金					繰入金	9,589	0.1	実質的なもの	-						
繰上金					繰上金	207,671	2.9	収益事業収入	-						
繰越金					繰越金	207,671	2.9	土地開発基金現在高	679,176						
繰入金					繰入金	9,589	0.1	徴収率(%)	96.8	合計	96.8	91.0	95.9	90.2	
繰上金					繰上金	207,671	2.9	市町村民税	96.5	合計	96.5	88.4	94.7	88.2	
繰越金					繰越金	207,671	2.9	純固定資産税	96.8	合計	96.8	92.2	96.4	91.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,848人 25,554人 5.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	27,340人 27,239人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	13.78	47	3260	北谷町		- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度 (人)		1,948		沖縄県		地方交付税種地		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次		第 2 次		第 3 次		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		超過課税分		
地 方 税		3,621,541	30.7	3,621,541	53.6	61		72		0.6		1,659		1,773		
地 方 譲 与 税		70,686	0.6	70,686	1.0	0.6		0.7		8,590		15.9		17.2		
利 子 割 交 付 金		9,125	0.1	9,125	0.1					8,433				81.8		
配 当 割 交 付 金		1,318	0.0	1,318	0.0											
株式等譲渡所得割交付金		1,171	0.0	1,171	0.0											
地方消費税交付金		222,032	1.9	222,032	3.3											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-											
自動車取得税交付金		15,838	0.1	15,838	0.2											
軽油引取税交付金		-	-	-	-											
地方特例交付金等		45,214	0.4	45,214	0.7											
児童手当特例交付金		18,596	0.2	18,596	0.3											
減収補填特例交付金		11,373	0.1	11,373	0.2											
特別交付金		15,245	0.1	15,245	0.2											
地方交付税		1,833,334	15.5	1,634,992	24.2											
普通交付税		1,634,992	13.8	1,634,992	24.2											
特別交付税		198,342	1.7	-	-											
(一般財源計)		5,820,259	49.3	5,621,917	83.2											
交通安全対策特別交付金		5,701	0.0	5,701	0.1											
分担金・負担金		78,408	0.7	-	-											
使用料		180,720	1.5	4,937	0.1											
手数料		47,380	0.4	-	-											
国庫支出金		2,030,822	17.2	-	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		888,254	7.5	888,254	13.1											
都道府県支出金		532,777	4.5	-	-											
財産収入		364,507	3.1	237,749	3.5											
寄附金		2,541	0.0	-	-											
繰入金		799,296	6.8	-	-											
繰越金		636,882	5.4	-	-											
諸収入		153,386	1.3	-	-											
地方債		270,000	2.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		270,000	2.3	-	-											
歳入合計		11,810,933	100.0	6,758,558	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
人 件 費		2,087,275	18.9	1,916,188	1,854,146	26.4	123,920		123,920		123,920		123,920		123,920	
うち職員給		1,163,142	10.5	1,041,555	-	-	23,195		1,284,320		1,284,320		1,284,320		1,284,320	
扶助費		1,215,604	11.0	454,367	454,367	6.5	762,960		1,849,372		1,849,372		1,849,372		1,849,372	
公債費		1,010,471	9.1	981,681	981,681	14.0	22,652		691,895		691,895		691,895		691,895	
内訳		1,010,458	9.1	981,668	981,668	14.0	608,296		132,545		132,545		132,545		132,545	
一時借入金利息		13	0.0	13	13	0.0	139,993		86,587		86,587		86,587		86,587	
(義務的経費計)		4,313,350	39.0	3,352,236	3,290,194	46.8	1,639,566		1,051,237		1,051,237		1,051,237		1,051,237	
物件費		1,955,092	17.7	1,396,734	1,181,938	16.8	419,318		419,318		419,318		419,318		419,318	
維持補修費		78,980	0.7	72,458	68,910	1.0	1,425,069		84,523		84,523		84,523		84,523	
補助費等		1,581,439	14.3	1,106,153	689,393	9.8	24		24		24		24		24	
うち一部事務組合負担金		816,612	7.4	816,612	427,306	6.1	1,010,471		981,681		981,681		981,681		981,681	
繰出金		1,055,444	9.5	909,328	572,880	8.2	-		-		-		-		-	
積立金		455,017	4.1	323,411	-	-	-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		90	0.0	90	-	-	11,064,290		100.0		1,624,854		7,936,058		7,936,058	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	1,060,056		国会		137,035		137,035		137,035	
投資的経費		1,624,878	14.7	775,648	5,803,315千円	-	161,464		国民健康保険		-84,515		-84,515		-84,515	
うち人件費		109,686	1.0	59,609	-	-	4,612		の被保険者数(人)		5,051		5,051		5,051	
普通建設事業費		1,624,854	14.7	775,624	82.6%	85.9%	-		の被保険者数(人)		10,171		10,171		10,171	
うち補助		603,455	5.5	119,905	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-		の被保険者数(人)		70		70		70	
うち単独		1,021,399	9.2	655,719	歳入一般財源等	-	-		の被保険者数(人)		114		114		114	
災害復旧事業費		24	0.0	24	繰上	-	-		の被保険者数(人)		193		193		193	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	-		の被保険者数(人)		-		-		-	
歳出合計		11,064,290	100.0	7,936,058	8,682,701千円	-	364,368		業況		193		193		193	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1 19.04.01 7,730		
議 会 費		123,920	1.1	-		123,920		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1 19.04.01 6,340		
総務費		1,947,742	17.6	-		-		退職手当		火葬場		収入役		-		
民生費		2,964,279	26.8	-		-		事務機共同		常備消防		教育長		1 19.04.01 6,030		
衛生費		762,960	6.9	-		-		税務事務		小学校		議会議長		1 19.04.01 3,210		
労働費		22,652	0.2	-		-		老人福祉		中学校		議会副議長		1 19.04.01 2,660		
農林水産業費		608,296	5.5	-		-		伝染病		その他		議会議員		17 19.04.01 2,460		
商工費		139,993	1.3	-		-										
土木費		1,639,566	14.8	-		-										
消防費		419,318	3.8	-		-										
教育費		1,425,069	12.9	-		-										
災害復旧費		24	0.0	-		-										
公債費		1,010,471	9.1	-		-										
諸支出費		-	-	-		-										
前年度繰上充用金		-	-	-		-										
歳出合計		11,064,290	100.0	-		-										
実 質 収 支		137,035	-	-		-										
再差引収支		-84,515	-	-		-										
加入世帯数(世帯)		5,051	-	-		-										
被保険者数(人)		10,171	-	-		-										
被保険者1人当り		70	-	-		-										
保険税(料)収入額		114	-	-		-										
国庫支出金		114	-	-		-										
保険給付費		193	-	-		-										
区 分		平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,662		3,941,852		5,955,639		0.62		6.9		
区 分		11,810,933	10,455,809	3,003,495		4,642,66										

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,790人 15,745人 0.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	16,051人 16,096人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	11.53	47	3278	沖 縄 県		北 中 城 村			
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)		1,369		地方交付税種地		- 2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	156	186	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	1,583,191	29.0	1,583,191	45.5	第 2 次	1,102	1,247	旧新産	×	歳入総額	5,461,632	4,922,461				
地方交付金	41,526	0.8	41,526	1.2	第 3 次	17.7	19.5	旧工特	×	歳出総額	5,355,743	4,797,823				
配当交付金	4,589	0.1	4,589	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		低開発		×	歳入歳出差引	105,889	124,638				
株式等譲渡所得割交付金	662	0.0	662	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	17,925	53			
地方消費税交付金	104,668	1.9	104,668	3.0	普 通 税	1,583,191	100.0	-	山振	×	実質収支	87,964	124,585			
ゴルフ場利用税交付金	6,009	0.1	6,009	0.2	法定普通税	1,583,191	100.0	-	過疎	×	単年度収支	-36,621	837			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	587,606	37.1	-	首都	×	積立金	62,294	61,875			
自動車取得税交付金	9,329	0.2	9,329	0.3	個人均等割	14,889	0.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	534,359	33.8	-	中部	×	積立金取崩し額	51,827	115,000			
地方特例交付金等	20,321	0.4	20,321	0.6	法人均等割	18,075	1.1	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-26,154	-52,288			
児童手当特例交付金	10,394	0.2	10,394	0.3	法人税割	20,283	1.3	-	財政再建	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	6,220	0.1	6,220	0.2	固定資産税	813,467	51.4	-	指数表選定	×	一 般 職 員	114	371,754	3,261		
特別交付金	3,707	0.1	3,707	0.1	うち純固定資産税	806,087	50.9	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,518,722	27.8	1,414,649	40.7	軽自動車税	38,539	2.4	-	-	-	うち技能労務員	8	25,864	3,233		
普通交付税	1,414,649	25.9	1,414,649	40.7	市町村たばこ税	143,579	9.1	-	-	-	教育公務員	6	20,422	3,404		
特別交付税	104,073	1.9	-	-	鉦産税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,289,606	60.2	3,185,533	91.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	合 計	120	392,176	3,268		
交通安全対策特別交付金	2,669	0.0	2,669	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	37,056	0.7	-	-	目的税	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,850
使用料	54,879	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,570
手数料	23,438	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	829,567	15.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,240
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	268,480	4.9	268,480	7.7	都市計画税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,000
都道府県支出金	282,424	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,550
財産収入	42,142	0.8	18,176	0.5	法定外目的税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	18.04.01	2,350
寄附金	1,600	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
繰入金	74,693	1.4	-	-	合 計	1,583,191	100.0	-	-	-	基準財政収入額	1,423,835	1,465,189			
繰越金	124,638	2.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政需要額	2,824,070	2,849,208			
諸収入	93,463	1.7	1,914	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	1,852,414	1,899,575				
地方債	336,977	6.2	-	-	議会費	83,784	1.6	-	83,784	標準財政規模	3,541,240	3,459,001				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,196,746	22.3	63,706	809,538	財政力指数	0.49	0.48				
うち臨時財政対策債	274,177	5.0	-	-	民生費	1,581,044	29.5	29,555	1,015,542	実質収支比率(%)	2.5	3.6				
歳入合計	5,461,632	100.0	3,476,772	100.0	衛生費	633,716	11.8	178	509,163	経常一般財源等比率(%)	98.2	100.6				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	83,784	1.6	-	83,784	公債費負担比率(%)	9.8	10.0			
人件費	1,079,303	20.2	1,008,842	994,502	26.5	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-			
うち職員給	690,610	12.9	622,110	-	-	農林水産業費	80,921	1.5	2,094	68,330	実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	438,436	8.2	143,155	143,062	3.8	商工費	16,739	0.3	841	14,192	連結実質赤字比率(%)	-	-			
公債費	447,437	8.4	414,105	414,105	11.0	土木費	383,894	7.2	118,037	365,337	実質公債費比率(%)	9.1	9.3			
内元利償還金	447,246	8.4	413,914	413,914	11.0	消防費	226,293	4.2	-	226,293	将来負担比率(%)	63.9	76.7			
内一時借入金(利息)	191	0.0	191	191	0.0	教育費	705,169	13.2	51,928	599,313	積立金	437,589	427,122			
(義務的経費計)	1,965,176	36.7	1,566,102	1,551,669	41.4	災害復旧費	-	-	-	-	減債	12,911	12,910			
物件費	1,148,623	21.4	798,163	534,402	14.2	公債費	447,437	8.4	-	414,105	現在高	428,006	399,059			
維持補修費	30,765	0.6	30,765	30,765	0.8	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,208,746	4,236,174			
補助費等	1,126,861	21.0	759,976	670,221	17.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
うち一部事務組合負担金	542,837	10.1	542,837	519,042	13.8	歳出合計	5,355,743	100.0	266,339	4,105,597	物件等購入	-	-			
繰出金	707,173	13.2	627,877	366,346	9.8	国会	707,173	13.3	-	-92,297	保証・補償	-	-			
積立金	110,666	2.1	104,269	-	-	国民健康保険	310,422	5.8	-	-	その他	184,966	179,080			
投資・出資金・貸付金	140	0.0	140	-	-	国民健康保険	252,464	4.7	-	192	土地開発基金現在高	31,990	31,989			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	徴収率(%)	96.3	87.2	96.3	87.7	
投資的経費	266,339	5.0	218,305	218,305	40.0	国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税	96.1	86.9	96.9	88.3	
うち人件費	8,778	0.2	8,778	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	95.7	85.4	95.1	85.0	
普通建設事業費	266,339	5.0	218,305	218,305	40.0	国民健康保険	-	-	-	-	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
うち補助	26,523	0.5	13,641	13,641	25.0	国民健康保険	-	-	-	-	基準財政収入額	1,423,835	1,465,189			
うち単独	239,816	4.5	204,664	204,664	37.5	国民健康保険	-	-	-	-	基準財政需要額	2,824,070	2,849,208			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	標準税収入額等	1,852,414	1,899,575			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	標準財政規模	3,541,240	3,459,001			
歳出合計	5,355,743	100.0	4,105,597	4,211,486	78.5	国民健康保険	-	-	-	-	財政力指数	0.49	0.48			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,733人 32,777人 2.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型						
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	34,494人 34,341人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	15.84 2,130		47 沖 縄 県		3294 西 原 町		- 2 2 - 4					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 1 次		第 2 次		第 3 次		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地方譲与税	3,178,949	29.1	3,178,949	58.1	348	398								歳入総額	10,934,761	9,248,709			
地方交付金	105,613	1.0	105,613	1.9	2.5	2.9								歳出総額	10,615,943	8,982,537			
利子割交付金	8,291	0.1	8,291	0.2	10,752	10,400								歳入歳出差引	318,818	266,172			
配当割交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	77.2	75.8								翌年度に繰越すべき財源	37,402	45,980			
株式等譲渡所得割交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									実質収支	281,416	220,192			
地方消費税交付金	295,757	2.7	295,757	5.4	区 分									単年度収支	61,224	62,993			
ゴルフ場利用税交付金	25,040	0.2	25,040	0.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						積立金	249,001	226,001			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	3,178,949	100.0	-						繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	18,584	0.2	18,584	0.3	法 定 普 通 税	3,178,949	100.0	-						積立金取崩し額	60,001	79,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,268,551	39.9	-						実質単年度収支	250,224	209,994			
地方特例交付金等	39,484	0.4	39,484	0.7	個 人 均 等 割	38,744	1.2	-						区 分					
児童手当特例交付金	20,818	0.2	20,818	0.4	所 得 割	1,008,390	31.7	-						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)			
減収補填特例交付金	12,670	0.1	12,670	0.2	法 人 均 等 割	71,396	2.2	-						一 般 職 員	159	526,449	3,311		
特別交付金	5,996	0.1	5,996	0.1	法 人 税 割	150,021	4.7	-						うち消防職員	-	-			
地方交付税	1,925,561	17.6	1,790,632	32.7	固 定 資 産 税	1,681,067	52.9	-						うち技能労務員	19	63,004	3,316		
普通交付税	1,790,632	16.4	1,790,632	32.7	うち純固定資産税	1,651,332	51.9	-						教育公務員	12	44,726	3,727		
特別交付税	134,929	1.2	-	-	軽自動車税	91,307	2.9	-						臨時職員	-	-			
(一般財源計)	5,599,547	51.2	5,464,618	99.8	市町村たばこ税	138,024	4.3	-						合 計	171	571,175	3,340		
交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	4,500	0.1	鉦産税	-	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
分担金・負担金	148,227	1.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-						特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
使用料	94,582	0.9	4,876	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-						議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,540
手数料	52,444	0.5	-	-	目 的 税	-	-	-						非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,100
国庫支出金	2,274,240	20.8	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-						退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-						事務機共同	常 備 消 防	教 育 長	1	19.04.01	5,730
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-						税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	12.04.01	3,180
都道府県支出金	856,802	7.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	12.04.01	2,660
財産収入	3,635	0.0	457	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-						伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	17	12.04.01	2,430
寄附金	3,820	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
繰入金	84,751	0.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰越金	266,172	2.4	-	-	合 計	3,178,949	100.0	-						基 準 財 政 収 入 額	2,772,326	2,749,012			
諸地	390,941	3.6	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								基 準 財 政 需 要 額	4,567,065	4,570,617				
地方債	1,155,100	10.6	-	-	議 会 費	123,010	1.2	-						標 準 税 収 入 額 等	3,576,255	3,562,105			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	總 務 費	1,795,353	16.9	-						標 準 財 政 規 模	5,813,276	5,670,419			
うち臨時財政対策債	446,000	4.1	-	-	民 生 費	2,981,146	28.1	-						財 政 力 指 数	0.61	0.62			
歳入合計	10,934,761	100.0	5,474,451	100.0	衛 生 費	492,975	4.6	-						実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	3.9			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.2	96.1			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	123,010	1.2	-	123,010					公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	15.2			
人件費	1,744,020	16.4	1,589,061	1,566,218	総 務 費	1,795,353	16.9	3,210	1,175,912					健 全 化 判 断 比 率	-	-			
うち職員給	1,004,590	9.5	872,210	-	民 生 費	2,981,146	28.1	1,679	1,593,955					実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	10.9			
扶助費	1,612,519	15.2	464,527	464,477	衛 生 費	492,975	4.6	8,064	388,038					將 来 負 担 比 率 (%)	78.6	146.5			
公債費	1,041,853	9.8	1,000,477	1,000,477	労 働 費	15,282	0.1	-	15,282					積 立 金	727,192	538,192			
内訳	1,041,245	9.8	999,869	999,869	農 林 水 産 業 費	132,156	1.2	3,313	93,420					財 調 減 債	606	606			
(義務的経費計)	608	0.0	608	608	商 工 費	648,681	6.1	410	8,681					現 在 高	1,069,190	1,028,784			
物件費	1,233,947	11.6	804,247	742,355	土 木 費	1,658,304	15.6	1,265,918	873,280					地 方 債 現 在 高	10,290,387	9,973,671			
維持補修費	31,157	0.3	27,854	27,854	消 防 費	460,865	4.3	-	460,865					(債務負担行為額)	399,478	74,118			
補助費等	1,513,275	14.3	896,398	671,747	教 育 費	1,252,269	11.8	174,299	905,636					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-			
うち一部事務組合負担金	656,604	6.2	656,604	601,600	災 害 復 旧 費	14,049	0.1	-	8,764					そ の 他 実 質 的 な も の	-	-			
繰出金	1,038,593	9.8	893,110	766,754	公 債 費	1,041,853	9.8	-	1,000,477					収 益 事 業 収 入	-	-			
積立金	289,407	2.7	280,407	-	諸 支 出 費	-	-	-	-					土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
投資・出資金・貸付金	640,230	6.0	230	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-					徴 収 率 (%)	97.4	92.3			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,615,943	100.0	1,456,893	6,647,320					現 年 計	97.8	93.9			
投資的経費	1,470,942	13.9	691,009	5,239,882	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,038,593	国会	実 質 収 支	-805,748					市 町 村 民 税	97.8	94.1			
うち人件費	120,938	1.1	103,756	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	5,239,882	国民健康保険	再 差 引 収 支	-867,900					純 固 定 資 産 税	96.9	90.5			
普通建設事業費	1,456,893	13.7	682,245	88.5%	経 常 収 支 比 率	88.5%	95.7%	加入世帯数(世帯)	5,477										
うち補助	782,396	7.4	51,535	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	6,966,138	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	11,410										
うち単独	674,497	6.4	630,710	歳 入 一 般 財 源 等	公 合 計	1,038,593	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	55										
災害復旧事業費	14,049	0.1	8,764	歳 入 一 般 財 源 等	公 合 計	1,038,593	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	141										
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	公 合 計	1,038,593	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	205										
歳出合計	10,615,943	100.0	6,647,320	歳 入 一 般 財 源 等	公 合 計	1,038,593	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	205										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,343人 15,109人 1.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	16,265人 15,739人 3.3%	区 分	17年国調	12年国調	5.02	47	3481	与那原町	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	143	147	人口密度(人)	3,056	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,229	1,395	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方税	1,174,091	16.7	1,174,091	42.0	第3次	18.9	21.3	旧新産	×	歳入総額	7,026,700	6,579,031			
地方譲与税	31,488	0.4	31,488	1.1				旧工特	×	歳出総額	6,887,546	6,392,057			
利子割交付金	3,424	0.0	3,424	0.1				低開発	×	歳入歳出差引	139,154	186,974			
配当割交付金	493	0.0	493	0.0				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	29,724	101,529			
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0				山振	×	実質収支	109,430	85,445			
地方消費税交付金	106,875	1.5	106,875	3.8				過疎	×	単年度収支	23,985	21,250			
ゴルフ場利用税交付金	2,137	0.0	2,137	0.1				首都	×	積立金	47,794	574			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	7,075	0.1	7,075	0.3				中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	実質単年度収支	71,779	21,824			
地方特例交付金等	18,559	0.3	18,559	0.7				財政再建	×	区 分					
児童手当特例交付金	10,006	0.1	10,006	0.4				指数表選定	×	一般職員	91	282,646	3,106		
減収補填特例交付金	5,790	0.1	5,790	0.2				財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	2,763	0.0	2,763	0.1						うち技能労務員	5	17,765	3,553		
地方交付税	1,595,967	22.7	1,433,180	51.3						教育公務員	7	22,818	3,260		
普通交付税	1,433,180	20.4	1,433,180	51.3						臨時職員	-	-	-		
特別交付税	162,787	2.3	-	-						合計	98	305,464	3,117		
(一般財源計)	2,940,549	41.8	2,777,762	99.4						一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金	2,678	0.0	2,678	0.1						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,290
分担金・負担金	69,781	1.0	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,900
使用料	59,800	0.9	2,152	0.1						退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	10,717	0.2	9	0.0						事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,540
国庫支出金	2,048,998	29.2	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,660
国有提供交付金	-	-	-	-						老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,210
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						伝染病	その他	議会議員	12	17.04.01	2,050
都道府県支出金	357,499	5.1	-	-								区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
財産収入	5,288	0.1	2,767	0.1						基準財政収入額	1,027,135	1,009,415			
寄附金	11,901	0.2	-	-						基準財政需要額	2,480,791	2,449,932			
繰入金	535	0.0	-	-						標準税収入額等	1,321,199	1,299,464			
繰越金	143,974	2.0	-	-						標準財政規模	3,027,336	2,914,777			
諸収入	291,180	4.1	10,258	0.4						財政力指数	0.41	0.42			
地方債	1,083,800	15.4	-	-						実質収支比率(%)	3.6	2.9			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						経常一般財源等比率(%)	92.3	93.9			
うち臨時財政対策債	272,900	3.9	-	-						公債費負担比率(%)	10.9	13.7			
歳入合計	7,026,700	100.0	2,795,626	100.0						健全化判断比率	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											連結実質赤字比率(%)	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	財政力指数			
人件費	835,082	12.1	761,285	754,524	24.6	議会費	78,633	1.1	-	78,633	3,027,336	2,914,777			
うち職員給	474,683	6.9	413,083	-	-	総務費	984,579	14.3	19,757	674,463	0.41	0.42			
扶助費	868,603	12.6	253,045	252,927	8.2	民生費	1,707,788	24.8	48,045	902,340	3.6	2.9			
公債費	466,341	6.8	446,407	446,407	14.5	衛生費	313,935	4.6	-	270,980	92.3	93.9			
内元利償還金	465,700	6.8	445,766	445,766	14.5	労働費	-	-	-	-	10.9	13.7			
一時借入金利息	641	0.0	641	641	0.0	農林水産業費	6,987	0.1	-	5,526	-	-			
(義務的経費計)	2,170,026	31.5	1,460,737	1,453,858	47.4	農工商費	12,554	0.2	-	12,554	-	-			
物件費	647,713	9.4	471,534	305,446	10.0	土木費	1,616,149	23.5	1,445,740	437,640	11.3	12.3			
維持補修費	18,053	0.3	16,089	16,089	0.5	消防費	198,234	2.9	-	198,234	-	-			
補助費等	762,077	11.1	476,894	421,273	13.7	教育費	1,502,346	21.8	972,942	926,031	56.9	50.0			
うち一部事務組合負担金	350,404	5.1	350,404	315,988	10.3	災害復旧費	-	-	-	-	-	-			
繰出金	592,391	8.6	520,972	437,533	14.3	公債費	466,341	6.8	-	446,407	-	-			
積立金	210,612	3.1	209,817	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	190	0.0	190	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,887,546	100.0	2,486,484	3,952,808	-	-			
投資的経費	2,486,484	36.1	796,575	796,575	24.6	国会	592,391	8.6	-	30,660	-	-			
うち人件費	62,736	0.9	56,744	-	-	国民計	111,000	1.6	-	-29,977	-	-			
普通建設事業費	2,486,484	36.1	796,575	796,575	24.6	健康の	-	-	-	-	-	-			
うち補助	1,311,282	19.0	58,631	58,631	0.8	保険状	-	-	-	-	-	-			
うち単独	1,175,202	17.1	737,944	737,944	24.6	業況	210,328	3.0	-	157	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	271,063	3.9	-	225	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						歳入一般財源等	4,087,323千円			
歳出合計	6,887,546	100.0	3,952,808	3,952,808	56.1						経常経費充当一般財源等計	2,634,199千円			
											経常収支比率	85.8%	94.2%		
											(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				
											歳入一般財源等	4,087,323千円			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			
											繰上	210,328			
											繰下	271,063			

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,537人 32,099人 4.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	34,739人 34,380人 1.0%	区 分	17年国調	12年国調	10.72	47	3502	南風原町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		639		10.72		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,884	2,947	人口密度(人)	3,128	区 分	平成21年度(千円) 平成20年度(千円)		
地方交付税	3,198,374	26.1	3,198,374	57.7	第3次	19.8	21.1	指定団体等の指定状況		収	歳入総額	12,244,430	11,714,432
地方譲与税	76,237	0.6	76,237	1.4				旧新産	×	支	歳出総額	11,948,298	11,521,493
利子割交付金	8,517	0.1	8,517	0.2				旧工特	×	支	歳入歳出差引	296,132	192,939
配当割交付金	1,225	0.0	1,225	0.0				低開発	×	状	翌年度に繰越すべき財源	127,271	40,624
株式等譲渡所得割交付金	1,105	0.0	1,105	0.0				旧産炭	×	況	実質収支	168,861	152,315
地方消費税交付金	273,943	2.2	273,943	4.9				旧産炭	×	況	単年度収支	16,546	3,641
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				山振	×	況	積立金	134,788	522,262
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				過疎	×	況	繰上償還金	-	54
自動車取得税交付金	17,134	0.1	17,134	0.3				首都	×	況	積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-				近畿	×	況	実質単年度収支	151,334	525,957
地方特例交付金等	41,131	0.3	41,131	0.7				中部	×				
児童手当特例交付金	22,946	0.2	22,946	0.4				市町村圏	×				
減収補填特例交付金	14,212	0.1	14,212	0.3				財政再建	×				
特別交付金	3,973	0.0	3,973	0.1				指数表選定	×				
地方交付税	2,056,719	16.8	1,904,520	34.3				財源超過	×				
普通交付税	1,904,520	15.6	1,904,520	34.3									
特別交付税	152,199	1.2	-	-									
(一般財源計)	5,674,385	46.3	5,522,186	99.6									
交通安全対策特別交付金	5,992	0.0	5,992	0.1									
分担金・負担金	245,036	2.0	-	-									
使用料	65,850	0.5	5,294	0.1									
手数料	22,942	0.2	-	-									
国庫支出金	3,403,797	27.8	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	788,118	6.4	-	-									
財産収入	37,809	0.3	1,777	0.0									
寄附金	26,508	0.2	-	-									
繰入金	22,770	0.2	-	-									
繰越金	192,939	1.6	-	-									
諸収入	347,284	2.8	9,681	0.2									
地方債	1,411,000	11.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	445,700	3.6	-	-									
歳入合計	12,244,430	100.0	5,544,930	100.0									
市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
普通税					普 通 税		3,198,374	100.0	-				
法定普通税					法 定 普 通 税		3,198,374	100.0	-				
市町村民税					市 町 村 民 税		1,301,113	40.7	-				
個人均等割					個 人 均 等 割		42,427	1.3	-				
所得割					所 得 割		1,057,449	33.1	-				
法人均等割					法 人 均 等 割		75,996	2.4	-				
法人税割					法 人 税 割		125,241	3.9	-				
固定資産税					固 定 資 産 税		1,590,402	49.7	-				
うち純固定資産税					う ち 純 固 定 資 産 税		1,576,422	49.3	-				
軽自動車税					軽 自 動 車 税		83,373	2.6	-				
市町村たばこ税					市 町 村 た ば こ 税		222,776	7.0	-				
鉱産税					鉱 産 税		-	-	-				
特別土地保有税					特 別 土 地 保 有 税		710	0.0	-				
法定外普通税					法 定 外 普 通 税		-	-	-				
目的税					目 的 税		-	-	-				
法定目的税					法 定 目 的 税		-	-	-				
入湯税					入 湯 税		-	-	-				
事業所税					事 業 所 税		-	-	-				
都市計画税					都 市 計 画 税		-	-	-				
水利地益税等					水 利 地 益 税 等		-	-	-				
法定外目的税					法 定 外 目 的 税		-	-	-				
旧法による税					旧 法 に よ る 税		-	-	-				
合計					合 計		3,198,374	100.0	-				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
議会費					議 会 費		94,825	0.8	-	94,825			
総務費					総 務 費		1,651,683	13.8	30,063	1,011,490			
民生費					民 生 費		3,406,011	28.5	13,880	1,645,455			
衛生費					衛 生 費		594,870	5.0	332	494,142			
労働費					労 働 費		49,796	0.4	-	14,496			
農林水産業費					農 林 水 産 業 費		154,536	1.3	64,053	120,029			
商工費					商 工 費		40,956	0.3	850	12,950			
土木費					土 木 費		3,376,573	28.3	3,103,079	819,606			
消防費					消 防 費		379,131	3.2	-	379,131			
教育費					教 育 費		1,114,240	9.3	65,937	871,195			
災害復旧費					災 害 復 旧 費		-	-	-	-			
公債費					公 債 費		1,085,677	9.1	-	1,085,677			
諸支出費					諸 支 出 費		-	-	-	-			
前年度繰上充用金					前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-			
歳出合計					歳 出 合 計		11,948,298	100.0	3,278,194	6,548,996			
経常経費充当一般財源等計					公 合 計		1,036,195	国会	実 質 収 支	-146,502			
うち5,186,909千円					営 下 水 道		183,182	民 計	再 差 引 収 支	-204,035			
経常収支比率					業 上 水 道		-	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,130			
86.6%					等 工 業 用 水 道		-	の 被 保 険 者 数 (人)	11,129				
93.5%					等 交 通		-	の 保 険 者 (料) 収 入 額	60				
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					の 国 民 健 康 保 険		426,992	被 保 険 者 1 人 当 り	140				
歳入一般財源等					の 繰 上 他		426,021	業 況	保 險 給 付 費	217			
6,845,128千円					出								
標準財政収入額					区 分		平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)					
2,755,444					基 準 財 政 収 入 額		2,755,444	2,761,324					
4,664,158					基 準 財 政 需 要 額		4,664,158	4,615,393					
3,558,558					標 準 税 収 入 額 等		3,558,558	3,568,588					
5,908,862					標 準 財 政 規 模		5,908,862	5,707,860					
0.60					財 政 力 指 数		0.60	0.60					
2.9					実 質 収 支 比 率 (%)		2.9	2.7					
93.8					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		93.8	95.6					
15.9					公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.9	16.8					
-					健 全 化 判 断 比 率		-	-					
-					実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-					
-					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-					
11.8					実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.8	12.2					
98.1					将 来 負 担 比 率 (%)		98.1	101.1					
2,001,447					積 立 金		2,001,447	1,866,659					
69,523					財 調 減 債		69,523	69,194					
565,499					現 在 高 特 定 目 的		565,499	528,920					
12,539,635					地 方 債 現 在 高		12,539,635	11,987,422					
79,506					物 件 等 購 入		79,506	59,917					
-					保 証 ・ 補 償		-	-					
-					そ の 他		-	-					
-					実 質 的 な も の		-	-					
211,230					収 益 事 業 収 入		211,230	210,142					
97.9					土 地 開 発 基 金 現 在 高		97.9	93.4					
98.2					計 市 町 村 民 税		98.2	94.5					
97.3					純 固 定 資 産 税		97.3	91.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	790人 730人 8.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	678人 716人 -5.3%	区 分	17年国調	12年国調	19.20	47	3537	沖 縄 県		渡 嘉 敷 村		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		構成比		構成比		構成比		人口密度(人)		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構成比		構成比		構成比		超過課税分		区 分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方交付金	58,585	3.5		3.5		3.5		-		歳入総額	1,669,173		1,286,137		
地方譲与税	7,191	0.4		0.4		0.4		-		歳出総額	1,564,568		1,219,889		
利子割交付金	210	0.0		0.0		0.0		-		歳入歳出差引	104,605		66,248		
配当割交付金	29	0.0		0.0		0.0		-		翌年度に繰越すべき財源	17,688		59		
株式等譲渡所得割交付金	27	0.0		0.0		0.0		-		実質収支	86,917		66,189		
地方消費税交付金	7,270	0.4		0.4		0.4		-		単年度収支	20,728		16,589		
ゴルフ場利用税交付金	-	-		-		-		-		積立金	84,279		30,343		
特別地方消費税交付金	-	-		-		-		-		繰上償還金	12,821		8,451		
自動車取得税交付金	1,607	0.1		0.1		0.1		-		積立金取崩し額	-		90		
軽油引取税交付金	-	-		-		-		-		実質単年度収支	117,828		55,293		
地方特例交付金等	1,320	0.1		0.1		0.1		-		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	631	0.0		0.0		0.0		-		一般職員	30		92,160		
減収補填特例交付金	665	0.0		0.0		0.0		-		うち消防職員	-		-		
特別交付金	24	0.0		0.0		0.0		-		うち技能労務員	-		-		
地方交付税	827,452	49.6		49.6		49.6		-		教育公務員	2		6,008		
普通交付税	615,024	36.8		36.8		36.8		-		臨時職員	-		-		
特別交付税	212,428	12.7		12.7		12.7		-		合計	32		98,168		
(一般財源計)	903,691	54.1		54.1		54.1		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
交通安全対策特別交付金	-	-		-		-		-		議員公務災害	し尿処理		市区町村長		
分担金・負担金	804	0.0		0.0		0.0		-		非常勤公務災害	ごみ処理		副市区町村長		
使用料	31,310	1.9		1.9		1.9		-		退職手当	火葬場		収入役		
手数料	9,976	0.6		0.6		0.6		-		事務機共同	常備消防		教育長		
国庫支出金	390,034	23.4		23.4		23.4		-		税務事務	小学校		議会議長		
国有提供交付金	-	-		-		-		-		老人福祉	中学校		議会副議長		
(特別区財調交付金)	-	-		-		-		-		伝染病	その他		議会議員		
都道府県支出金	142,261	8.5		8.5		8.5		-		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
財産収入	13,655	0.8		0.8		0.8		-		基準財政収入額	58,736		61,486		
寄附金	6,584	0.4		0.4		0.4		-		基準財政需要額	661,852		620,074		
繰入金	34,384	2.1		2.1		2.1		-		標準税収入額等	75,219		78,057		
繰越金	17,303	1.0		1.0		1.0		-		標準財政規模	736,636		666,267		
諸収入	10,578	0.6		0.6		0.6		-		財政力指数	0.10		0.11		
地方債	108,593	6.5		6.5		6.5		-		実質収支比率(%)	11.8		9.9		
うち減収補填債(特例分)	-	-		-		-		-		経常一般財源等比率(%)	95.4		97.6		
うち臨時財政対策債	46,393	2.8		2.8		2.8		-		公債費負担比率(%)	17.3		22.3		
歳入合計	1,669,173	100.0		100.0		100.0		-		健全化判断比率	-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		構成比		構成比		構成比		構成比		実質赤字比率(%)	-		-		
区 分	決 算 額	構成比		構成比		構成比		構成比		連結実質赤字比率(%)	-		-		
人件費	272,431	17.4		17.4		17.4		17.4		実質公債費比率(%)	17.3		19.4		
うち職員給	153,698	9.8		9.8		9.8		9.8		将来負担比率(%)	-		40.9		
扶助費	27,578	1.8		1.8		1.8		1.8		積立金	261,686		152,462		
公債費	235,502	15.1		15.1		15.1		15.1		減価	45,124		21,047		
内元利償還金	235,502	15.1		15.1		15.1		15.1		現在高	530,341		561,737		
(義務的経費計)	535,511	34.2		34.2		34.2		34.2		地方債現在高	1,509,492		1,608,562		
物件費	207,766	13.3		13.3		13.3		13.3		(債務負担行為額)	-		-		
維持補修費	9,416	0.6		0.6		0.6		0.6		物件等購入	-		-		
補助費等	58,570	3.7		3.7		3.7		3.7		保証・補償	-		-		
うち一部事務組合負担金	7,242	0.5		0.5		0.5		0.5		その他	-		-		
繰出金	200,252	12.8		12.8		12.8		12.8		実質的なもの	-		-		
積立金	87,073	5.6		5.6		5.6		5.6		収益事業収入	-		-		
投資・出資金・貸付金	230	0.0		0.0		0.0		0.0		土地開発基金現在高	28,818		28,719		
前年度繰上充用金	-	-		-		-		-		徴収率(%)	98.8		96.4		
投資的経費	465,750	29.8		29.8		29.8		29.8		現・計	99.7		99.0		
うち人件費	6,691	0.4		0.4		0.4		0.4		市町村民税	99.7		99.0		
普通建設事業費	465,750	29.8		29.8		29.8		29.8		純固定資産税	97.8		93.2		
うち補助	229,616	14.7		14.7		14.7		14.7		歳入一般財源等		1,277,589千円		-	
うち単独	236,134	15.1		15.1		15.1		15.1		歳入一般財源等		1,277,589千円		-	
災害復旧事業費	-	-		-		-		-		歳出合計		1,564,568		1,172,984	
失業対策事業費	-	-		-		-		-		国会		200,252		-	
歳出合計	1,564,568	100.0		100.0		100.0		100.0		国民健康保険		100,381		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		構成比		構成比		構成比		構成比		国民健康保険		40,201		-	
区 分	決 算 額	構成比		構成比		構成比		構成比		国民健康保険		-		-	
議会費	22,002	1.4		1.4		1.4		1.4		国民健康保険		-		-	
総務費	316,124	20.2		20.2		20.2		20.2		国民健康保険		-		-	
民生費	139,346	8.9		8.9		8.9		8.9		国民健康保険		-		-	
衛生費	149,546	9.6		9.6		9.6		9.6		国民健康保険		-		-	
労働費	13	0.0		0.0		0.0		0.0		国民健康保険		-		-	
農林水産業費	213,774	13.7		13.7		13.7		13.7		国民健康保険		-		-	
商工費	26,499	1.7		1.7		1.7		1.7		国民健康保険		-		-	
土木費	225,570	14.4		14.4		14.4		14.4		国民健康保険		-		-	
消防費	4,543	0.3		0.3		0.3		0.3		国民健康保険		-		-	
教育費	231,649	14.8		14.8		14.8		14.8		国民健康保険		-		-	
災害復旧費	-	-		-		-		-		国民健康保険		-		-	
公債費	235,502	15.1		15.1		15.1		15.1		国民健康保険		-		-	
諸支出費	-	-		-		-		-		国民健康保険		-		-	
前年度繰上充用金	-	-		-		-		-		国民健康保険		-		-	
歳出合計	1,564,568	100.0		100.0		100.0		100.0		国民健康保険		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		構成比		構成比		構成比		構成比		国民健康保険		-		-	
区 分	決 算 額	構成比		構成比		構成比		構成比		国民健康保険		-		-	
国会	200,252	12.8		12.8		12.8		12.8		国民健康保険		-		-	
実質収支	18,924	1.2		1.2		1.2		1.2		国民健康保険		-		-	
再差引収支	18,362	1.2		1.2		1.2		1.2		国民健康保険		-		-	
加入世帯数(世帯)	162	0.01		0.01		0.01		0.01		国民健康保険		-		-	
被保険者数(人)	287	0.02		0.02		0.02		0.02		国民健康保険		-		-	
被保険者1人当り	50	0.003		0.003		0.003		0.003		国民健康保険		-		-	
保険税(料)収入額	119	0.007		0.007		0.007		0.007		国民健康保険		-		-	
国庫支出金	119	0.007		0.007		0.007		0.007		国民健康保険		-		-	
保険給付費	129	0.008		0.008		0.008		0.008		国民健康保険		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,077人 1,026人 5.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	906人 949人 -4.5%	区 分	17年国調	12年国調	16.74	47	3545	座間味村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	19	12	64	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	25	28		歳 入 総 額	1,445,202	1,495,259		
地方譲与税	76,040	5.3	76,040	9.8	第3次	4.3	5.2		歳 出 総 額	1,301,783	1,380,781		
地方交付金	9,446	0.7	9,446	1.2					歳入歳出差引	143,419	114,478		
利子割交付金	225	0.0	225	0.0					翌年度に繰越すべき財源	3,447	2,053		
配当割交付金	31	0.0	31	0.0					実 質 収 支	139,972	112,425		
株式等譲渡所得割交付金	29	0.0	29	0.0					単 年 度 収 支	27,547	37,771		
地方消費税交付金	10,135	0.7	10,135	1.3					積 立 金	28,051	11,565		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額	-	4,080		
自動車取得税交付金	2,100	0.1	2,100	0.3					実 質 単 年 度 収 支	55,598	45,256		
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金等	1,399	0.1	1,399	0.2									
児童手当特例交付金	552	0.0	552	0.1									
減収補填特例交付金	841	0.1	841	0.1									
特別交付金	6	0.0	6	0.0									
地方交付税	917,781	63.5	678,035	87.2									
普通交付税	678,035	46.9	678,035	87.2									
特別交付税	239,746	16.6	-	-									
(一般財源計)	1,017,186	70.4	777,440	99.9									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-									
分担金・負担金	298	0.0	-	-									
使用料	36,836	2.5	-	-									
手数料	4,720	0.3	-	-									
国庫支出金	136,130	9.4	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	53,128	3.7	-	-									
財産収入	314	0.0	314	0.0									
寄附金	3,042	0.2	-	-									
繰入金	12,860	0.9	-	-									
繰越金	114,478	7.9	-	-									
諸収入	11,510	0.8	82	0.0									
地方債	54,700	3.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	52,000	3.6	-	-									
歳入合計	1,445,202	100.0	777,836	100.0									
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
					普 通 税	76,040	100.0	-					
					法 定 普 通 税	76,040	100.0	-					
					市 町 村 民 税	31,152	41.0	-					
					個 人 均 等 割	1,020	1.3	-					
					所 得 割	27,636	36.3	-					
					法 人 均 等 割	2,255	3.0	-					
					法 人 税 割	241	0.3	-					
					固 定 資 産 税	38,071	50.1	-					
					うち純固定資産税	37,103	48.8	-					
					軽自動車税	2,004	2.6	-					
					市町村たばこ税	4,813	6.3	-					
					鉦 産 税	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-					
					法 定 外 普 通 税	-	-	-					
					目 的 税	-	-	-					
					法 定 目 的 税	-	-	-					
					入 湯 税	-	-	-					
					事 業 所 税	-	-	-					
					都 市 計 画 税	-	-	-					
					水 利 地 益 税 等	-	-	-					
					法 定 外 目 的 税	-	-	-					
					旧 法 に よ る 税	-	-	-					
					合 計	76,040	100.0	-					
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
					議 会 費	32,033	2.5	-	32,033				
					総 務 費	279,976	21.5	-	222,824				
					民 生 費	124,722	9.6	7,649	89,602				
					衛 生 費	184,725	14.2	3,227	150,832				
					労 働 費	1,188	0.1	-	1,188				
					農 林 水 産 業 費	68,861	5.3	10,444	54,295				
					商 工 費	21,692	1.7	-	17,916				
					土 木 費	110,710	8.5	15,447	68,206				
					消 防 費	6,162	0.5	-	6,162				
					教 育 費	170,516	13.1	-	129,599				
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-				
					公 債 費	263,536	20.2	-	248,049				
					諸 支 出 費	37,662	2.9	-	37,662				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-				
					歳 出 合 計	1,301,783	100.0	36,767	1,058,368				
					公 合 計	262,791			11,497				
					簡 易 水 道	117,513			2,301				
					下 水 道	67,309			273				
					交 通	37,662			533				
					上 水 道	-			65				
					の 他	23,319			110				
					繰 上 充 用 金	16,988			129				
					そ の 他	-			-				
					実 質 収 支	11,497			2,301				
					再 差 引 収 支	2,301			273				
					加 入 世 帯 数 (世 帯)	273			533				
					被 保 険 者 数 (人)	533			65				
					被 保 険 者 1 人 当 り	65			110				
					保 険 料 (料) 収 入 額	65			110				
					保 険 給 付 費	129			129				
					積 立 金	51,061			16,614				
					減 債 費	16,614			56,287				
					現 在 高	56,287			1,849,445				
					地 方 債 現 在 高	1,849,445			-				
					(債務負担行為額)	-			-				
					物 件 等 購 入	-			-				
					保 証 ・ 補 償	-			-				
					そ の 他	-			-				
					実 質 的 な も の	-			-				
					収 益 事 業 収 入	-			-				
					土 地 開 発 基 金 現 在 高	1			1				
					合 計	92.1	83.1		92.7	82.0			
					市 町 村 民 税	94.2	87.9		94.4	87.8			
					純 固 定 資 産 税	89.0	77.4		90.1	75.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	936人 960人 -2.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 7.64		都道府県名 47		団 体 名 3553		市町村類型 - 2					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	837人 834人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	123	沖 縄 県		粟 国 村		2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	70	114	225	237	67.8	64.8	旧新産	×	収	歳入総額	1,400,673	1,246,799		
地方譲与税	56,954	4.1	56,954	8.8	37	15	11.1	4.1			旧工特	×	支	歳出総額	1,225,770	1,159,859		
地方交付金	8,057	0.6	8,057	1.2	70	114	225	237			低開発	×	支	歳入歳出差引	174,903	86,940		
利子割交付金	146	0.0	146	0.0	21.1	31.1	67.8	64.8			旧産炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	31,606	81		
配当割交付金	20	0.0	20	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					山 振	×	支	実質収支	143,297	86,859			
株式等譲渡所得割交付金	19	0.0	19	0.0	区 分					過 疎	×	支	単年度収支	56,438	6,977			
地方消費税交付金	6,566	0.5	6,566	1.0	普 通 税					首 都	×	支	積立金	27,384	98,830			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税					近 畿	×	支	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税					中 部	×	支	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	1,808	0.1	1,808	0.3	個 人 均 等 割					市 町 村 圏	×	支	実質単年度収支	83,822	105,807			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割					財 政 再 建	×	支	一般職員	31	97,154			
地方特例交付金等	1,225	0.1	1,225	0.2	法 人 均 等 割					指 数 表 選 定	×	支	うち消防職員	-	-			
児童手当特例交付金	430	0.0	430	0.1	法 人 税 割					財 源 超 過	×	支	うち技能労務員	-	-			
減収補填特例交付金	776	0.1	776	0.1	固 定 資 産 税					一 般 職 員	×	支	教育公務員	1	3,848			
特別交付金	19	0.0	19	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税					職 員 数 (人)	32	給 料 月 額 (百 円)	101,002	給 料 月 額 (百 円)	3,156			
地方交付税	778,002	55.5	558,198	85.8	軽自動車税					一 般 職 員	×	支	うち臨時職員	-	-			
普通交付税	558,198	39.9	558,198	85.8	市町村たばこ税					一 般 職 員	×	支	合計	32	101,002			
特別交付税	219,804	15.7	-	-	鉦産税					一 般 職 員	×	支	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	852,797	60.9	632,993	97.4	特別土地保有税					議 員 公 務 災 害	×	支	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,370
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税					非 常 勤 公 務 災 害	×	支	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.07.01	5,320
分担金・負担金	10,477	0.7	-	-	目的税					退 職 手 当	×	支	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
使用料	8,864	0.6	5	0.0	法定目的税					事 務 機 共 同	×	支	常備消防	×	教 育 長	1	21.01.01	4,980
手数料	856	0.1	-	-	入湯税					税 務 事 務	×	支	小学校	×	議 会 議 長	1	21.04.01	2,380
国庫支出金	264,500	18.9	-	-	事業所税					老 人 福 祉	×	支	中学校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	1,970
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税					伝 染 病	×	支	その他	×	議 会 議 員	5	21.04.01	1,850
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等					区 分					平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
都道府県支出金	70,460	5.0	-	-	法定外目的税					基 準 財 政 収 入 額	60,430	61,319						
財産収入	3,926	0.3	2,597	0.4	旧法による税					基 準 財 政 需 要 額	619,185	611,568						
寄附金	54	0.0	-	-	合 計					標 準 税 収 入 額 等	76,631	76,168						
繰入金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					標 準 財 政 規 模	680,760	655,440						
繰越金	86,940	6.2	-	-	区 分					決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.10	0.10		
諸地	15,468	1.1	14,615	2.2	議 会 費					37,524	3.1	-	37,524	財政力指数	0.10	0.10		
地方債	86,331	6.2	-	-	總 務 費					342,461	27.9	105,468	304,558	実質収支比率(%)	21.0	13.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費					144,749	11.8	-	119,001	経常一般財源等比率(%)	95.5	95.5		
うち臨時財政対策債	45,931	3.3	-	-	衛 生 費					85,922	7.0	-	81,661	公債費負担比率(%)	14.1	18.0		
歳入合計	1,400,673	100.0	650,210	100.0	労 働 費					9,707	0.8	-	116	健全化判断比率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分					農 林 水 産 業 費					146,578	12.0	69,854	88,850	連結実質赤字比率(%)	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	商 工 費					83,800	6.8	81,769	6,223	実質公債費比率(%)	15.7	15.9	
人件費	316,362	25.8	286,303	286,078	41.1	土 木 費					46,780	3.8	783	17,079	将来負担比率(%)	16.3	23.4	
うち職員給	182,278	14.9	157,191	-	-	消 防 費					6,871	0.6	-	6,871	積立金	305,090	277,706	
扶助費	25,540	2.1	10,602	10,596	1.5	教 育 費					150,803	12.3	34,319	105,354	財調	305,090	277,706	
公債費	162,446	13.3	156,593	156,593	22.5	災 害 復 旧 費					-	-	-	-	減債	14,403	14,403	
内訳	162,446	13.3	156,593	156,593	22.5	公 債 費					162,446	13.3	-	156,593	現在高	317,647	317,647	
(義務的経費計)	504,348	41.1	453,498	453,267	65.1	諸 支 出 費					8,129	0.7	-	8,129	地方債現在高	1,114,394	1,170,146	
物件費	221,351	18.1	166,511	112,038	16.1	前年度繰上充用金					-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
維持補修費	9,210	0.8	7,331	7,086	1.0	歳 出 合 計					1,225,770	100.0	292,193	931,959	物件等購入	-	-	
補助費等	61,771	5.0	46,640	41,216	5.9	国 会 費					109,473	7.8	-	130	保証・補償	-	-	
うち一部事務組合負担金	8,913	0.7	8,913	8,913	1.3	民 生 費					144,749	11.8	-	119,001	その他	-	-	
繰出金	109,473	8.9	104,130	79,123	11.4	衛 生 費					85,922	7.0	-	81,661	実質的なもの	-	-	
積立金	27,384	2.2	27,384	-	-	農 林 水 産 業 費					146,578	12.0	69,854	88,850	収益事業収入	-	-	
投資・出資金・貸付金	40	0.0	40	40	0.0	商 工 費					83,800	6.8	81,769	6,223	土地開発基金現在高	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土 木 費					46,780	3.8	783	17,079	徴収率(%)	96.1	90.9	
投資的経費	292,193	23.8	126,425	126,425	99.5%	消 防 費					6,871	0.6	-	6,871	現・計	98.6	96.8	
うち人件費	1,375	0.1	1,375	-	-	教 育 費					150,803	12.3	34,319	105,354	市町村民税	98.6	96.8	
普通建設事業費	292,193	23.8	126,425	126,425	99.5%	災 害 復 旧 費					-	-	-	-	純固定資産税	93.5	85.4	
うち補助	253,161	20.7	104,193	104,193	106.5%	公 債 費					162,446	13.3	-	156,593	歳入一般財源等	93.5	85.4	
うち単独	10,472	0.9	10,472	-	-	諸 支 出 費					8,129	0.7	-	8,129	繰出合計	1,225,770	100.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金					-	-	-	-	国庫支出金	149		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計					1,225,770	100.0	292,193	931,959	保険給付費	226		
歳出合計	1,225,770	100.0	931,959	1,106,862	91.9%	国 会 費					109,473	7.8	-	130	再差引収支	-1,909		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	531人 523人 1.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1	
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	419人 424人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	3.74	47	3561	沖 縄 県	渡 名 喜 村	地方交付税種地	2 - 1
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次	51	100	142	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	104	65		指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方税	25,983	2.0	25,983	6.1	第 3 次	36.9	21.9		旧新産×	歳入総額	1,286,385	972,746		
地方譲与税	2,806	0.2	2,806	0.7					旧工特×	歳出総額	1,214,805	911,780		
利子割交付金	99	0.0	99	0.0					低開発×	歳入歳出差引	71,580	60,966		
配当割交付金	13	0.0	13	0.0					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	4,147	19,999		
株式等譲渡所得割交付金	12	0.0	12	0.0					山振×	実質収支	67,433	40,967		
地方消費税交付金	3,207	0.2	3,207	0.7					過疎×	単年度収支	26,466	-5,866		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都×	積立金	17,900	62,200		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	631	0.0	631	0.1					中部×	積立金取崩し額	-	7,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	実質単年度収支	44,366	49,334		
地方特例交付金等	432	0.0	432	0.1					財政再建×					
児童手当特例交付金	135	0.0	135	0.0					指数表選定					
減収補填特例交付金	274	0.0	274	0.1					財源超過×					
特別交付金	23	0.0	23	0.0										
地方交付税	550,804	42.8	380,038	88.7										
普通交付税	380,038	29.5	380,038	88.7										
特別交付税	170,766	13.3	-	-										
(一般財源計)	583,987	45.4	413,221	96.5										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-										
分担金・負担金	8,111	0.6	7	0.0										
使用料	1,829	0.1	427	0.1										
手数料	348	0.0	348	0.1										
国庫支出金	291,025	22.6	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	200	0.0	200	0.0										
都道府県支出金	227,127	17.7	-	-										
財産収入	14,939	1.2	14,121	3.3										
寄附金	335	0.0	-	-										
繰入金	17,000	1.3	-	-										
繰越金	60,966	4.7	-	-										
諸収入	20,231	1.6	2	0.0										
地方債	60,287	4.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	34,087	2.6	-	-										
歳入合計	1,286,385	100.0	428,326	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区 分					収入済額	構成比	超過課税分							
普通税					25,983	100.0	-							
法定普通税					25,983	100.0	-							
市町村民税					14,275	54.9	-							
個人均等割					465	1.8	-							
所得割					11,343	43.7	-							
法人均等割					2,205	8.5	-							
法人税割					262	1.0	-							
固定資産税					8,547	32.9	-							
うち純固定資産税					8,547	32.9	-							
軽自動車税					543	2.1	-							
市町村たばこ税					2,618	10.1	-							
鉦産税					-	-	-							
特別土地保有税					-	-	-							
法定外普通税					-	-	-							
目的税					-	-	-							
法定目的税					-	-	-							
入湯税					-	-	-							
事業所税					-	-	-							
都市計画税					-	-	-							
水利地益税等					-	-	-							
法定外目的税					-	-	-							
旧法による税					-	-	-							
合 計					25,983	100.0	-							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分					決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
議会費					30,194	2.5	-	30,194						
総務費					160,636	13.2	2,840	144,378						
民生費					119,094	9.8	7,714	96,813						
衛生費					141,145	11.6	63,318	138,145						
労働費					4,729	0.4	-	-						
農林水産業費					441,795	36.4	338,272	179,674						
商工費					6,215	0.5	150	1,080						
土木費					27,756	2.3	22,000	25,242						
消防費					43,167	3.6	38,327	43,167						
教育費					144,849	11.9	35,403	122,315						
災害復旧費					-	-	-	-						
公債費					95,225	7.8	-	95,225						
諸支出費					-	-	-	-						
前年度繰上充用金					-	-	-	-						
歳出合計					1,214,805	100.0	508,024	876,233						
経常経費充当一般財源等計					96,257	国会 民計 健康 保険 状況 業況	19,642	18,192						
466,635千円					38,711	実質収支	18,192	117						
経常収支比率					9,395	再差引収支	117	175						
100.9%					-	加入世帯数(世帯)	175	50						
(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					-	被保険者数(人)	50	204						
歳入一般財源等					22,281	被保険者 1人当り	204	324						
947,813千円					25,870	保険給付費	324	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						
					-	国庫支出金	-	-						
					-	その他	-	-						
					-	保険給付費	-	-						

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,448人 1,445人 0.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型										
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,257人 1,269人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	30.57	47	47	3570	沖 縄 県	南大東村	- 0									
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比		経常一般財源等		構成比		人口密度 (人)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額									収 入 歳 入 総 額		4,023,329		3,195,963									
地方譲与税	176,409	4.4		176,409		15.5				旧新産		×		歳入歳出総額		3,914,735		3,073,428					
地方交付金	19,622	0.5		19,622		1.7				旧工特		×		歳入歳出差引		108,594		122,535					
配当交付金	421	0.0		421		0.0				低開発		×		翌年度に繰越すべき財源		16,927		19,640					
株式等譲渡所得割交付金	61	0.0		61		0.0				旧産炭		×		実質収支		91,667		102,895					
地方消費税交付金	12,560	0.3		12,560		1.1				山振		×		単年度収支		-11,228		32,719					
ゴルフ場利用税交付金	-	-		-		-				過疎		×		積立金		304,689		254,632					
特別地方消費税交付金	-	-		-		-				首都		×		繰上償還金		-		-					
自動車取得税交付金	4,303	0.1		4,303		0.4				近畿		×		積立金取崩し額		-		-					
軽油引取税交付金	-	-		-		-				中部		×		実質単年度収支		293,461		287,351					
地方特例交付金等	2,991	0.1		2,991		0.3				市町村圏		×											
児童手当特例交付金	857	0.0		857		0.1				財政再建		×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補填特例交付金	2,008	0.0		2,008		0.2				一般職員		-		39		123,162		3,158					
特別交付金	126	0.0		126		0.0				うち消防職員		-											
地方交付税	1,150,484	28.6		916,269		80.8				うち技能労務員		4		9,900		2,475							
普通交付税	916,269	22.8		916,269		80.8				教育公務員		2		5,982		2,991							
特別交付税	234,215	5.8		-		-				臨時職員		-		-		-							
(一般財源計)	1,366,900	34.0		1,132,685		99.8				合 計		41		129,144		3,150							
交通安全対策特別交付金	617	0.0		617		0.1				一部事務組合加入の状況													
分担金・負担金	31,823	0.8		-		-				議員公務災害		し尿処理		×		市区町村長		1		19.04.01		6,500	
使用料	35,461	0.9		-		-				非常勤公務災害		ごみ処理		×		副市区町村長		1		19.04.01		5,270	
手数料	91,894	2.3		-		-				退職手当		火葬場		×		収入役		-		-		-	
国庫支出金	542,747	13.5		-		-				事務機共同		常備消防		×		教育長		1		19.04.01		5,180	
国有提供交付金	-	-		-		-				税務事務		小学校		×		議会議長		1		18.04.01		2,040	
(特別区財調交付金)	-	-		-		-				老人福祉		中学校		×		議会副議長		1		18.04.01		1,690	
都道府県支出金	1,248,617	31.0		-		-				伝染病		その他		-		議会議員		6		18.04.01		1,570	
財産収入	1,686	0.0		1,337		0.1																	
寄附金	660	0.0		-		-																	
繰入金	-	-		-		-																	
繰越金	122,535	3.0		-		-																	
諸収入	284,107	7.1		-		-																	
地方債	296,282	7.4		-		-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-		-		-																	
うち臨時財政対策債	66,172	1.6		-		-																	
歳入合計	4,023,329	100.0		1,134,639		100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		35,396		0.9		基 準 財 政 収 入 額		169,450		157,786			
人件費	388,404	9.9		316,691		316,671		26.4		総務費		572,092		14.6		基準財政需要額		1,086,696		1,074,954			
うち職員給	238,127	6.1		180,437		-		-		民生費		201,098		5.1		標準税収入額等		216,280		201,925			
扶助費	38,336	1.0		13,563		13,563		1.1		衛生費		477,722		12.2		標準財政規模		1,198,721		1,160,418			
公債費	282,389	7.2		264,914		264,914		22.1		労働費		15,222		0.4		財政力指数		0.15		0.15			
内元償還金	281,310	7.2		263,835		263,835		22.0		農林水産業費		1,703,813		43.5		実質収支比率(%)		7.6		8.9			
一時借入金利息	1,079	0.0		1,079		-		-		商工費		49,339		1.3		経常一般財源等比率(%)		94.7		98.2			
(義務的経費計)	709,129	18.1		595,168		595,148		49.6		土木費		147,498		3.8		公債費負担比率(%)		14.5		20.6			
物件費	319,496	8.2		170,939		153,715		12.8		消防費		30,503		0.8		健全化判断比率		-		-			
維持補修費	21,208	0.5		8,627		8,627		0.7		教育費		385,850		9.9		連結実質赤字比率(%)		-		-			
補助費等	212,492	5.4		132,778		124,066		10.3		災害復旧費		13,813		0.4		実質公債費比率(%)		14.7		18.1			
うち一部事務組合負担金	7,437	0.2		7,437		7,437		0.6		公債費		282,389		7.2		将来負担比率(%)		-		-			
繰出金	146,739	3.7		138,374		54,383		4.5		諸支出費		-		-		積立金		1,145,822		841,133			
積立金	319,978	8.2		319,978		-		-		前年度繰上充用金		-		-		減債		143,592		141,592			
投資・出資金・貸付金	5,120	0.1		120		120		0.0		歳出合計		3,914,735		100.0		現在高		447,780		434,491			
前年度繰上充用金	-	-		-		-		-		国会		146,739		国会		地方債現在高		2,190,181		2,140,300			
投資的経費	2,180,573	55.7		356,981		936,059千円		-		国民健康保険		60,523		国民健康保険		（支出予定額）		-		-			
うち人件費	8,567	0.2		-		-		-		簡易水道		23,215		国民健康保険		（債務負担行為額）		-		-			
普通建設事業費	2,166,760	55.3		343,168		-		-		下水道		-		国民健康保険		（徴収率）		-		-			
うち補助	1,558,754	39.8		59,116		78.0%		82.5%		上水道		-		国民健康保険		（現・計）		97.9		91.5			
うち単独	554,672	14.2		267,088		-		-		工業用水道		-		国民健康保険		（現・計）		98.7		96.3			
災害復旧事業費	13,813	0.4		13,813		-		-		の繰上		40,799		国民健康保険		（現・計）		96.5		84.4			
失業対策事業費	-	-		-		-		-		その他		22,202		国民健康保険		（現・計）		99.1		95.6			
歳出合計	3,914,735	100.0		1,722,965		1,831,559千円		-		歳入一般財源等		-		国民健康保険		（現・計）		96.8		85.2			
										実 質 収 支		4,830		財 調		1,145,822		841,133					
										再 差 引 収 支		-617		減 債		143,592		141,592					
										加 入 世 帯 数 (世 帯)		321		現 在 高		447,780		434,491					
										被 保 険 者 数 (人)		577		地 方 債 現 在 高		2,190,181		2,140,300					
										被 保 険 者 1 人 当 り		65		（支 出 予 定 額）		-		-					
										保 険 税 (料) 収 入 額		117		物 件 等 購 入		-		-					
										国 庫 支 出 金		209		保 証 ・ 補 償		-		-					
										保 険 給 付 費		209		そ の 他		-		-					
										収 益 事 業 収 入		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		29,031		29,031					
										純 固 定 資 産 税		96.5		合 計		97.9		91.5					
										市 町 村 民 税		98.7		市 町 村 民 税		98.7		96.3					
										純 固 定 資 産 税		96.5		純 固 定 資 産 税		96.8		85.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	588人 671人 -12.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	514人 510人 0.8%	区 分	17年国調	12年国調	13.10	47	3588	沖 縄 県	北大東村	地方交付税種地	2 - 1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	77	65	112	199	旧新産	×	歳 入 総 額	3,226,337	2,454,818				
地方譲与税	81,175	2.5	81,175	10.8	20.7	14.2	30.1	43.5	旧工特	×	歳 出 総 額	2,982,102	2,367,237				
地方交付金	14,285	0.4	14,285	1.9	183	193	183	193	旧工特	×	歳 入 歳 出 差 引	244,235	87,581				
利子割交付金	185	0.0	185	0.0	49.2	42.2	49.2	42.2	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	36,735	9,413				
配当割交付金	25	0.0	25	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								207,500	78,168			
株式等譲渡所得割交付金	23	0.0	23	0.0	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭	×	実 質 収 支	129,332	52,476			
地方消費税交付金	5,059	0.2	5,059	0.7	普 通 税	81,175	100.0	-	山 振 振	×	単 年 度 収 支	41,462	34,208				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	81,175	100.0	-	過 疎	×	積 立 金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	37,579	46.3	-	首 都	×	繰 上 償 還 金	9,237	23,394				
自動車取得税交付金	3,162	0.1	3,162	0.4	個 人 均 等 割	780	1.0	-	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	161,557	63,290				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	26,203	32.3	-	中 部	×	実 質 単 年 度 収 支	-	-				
地方特例交付金等	2,051	0.1	2,051	0.3	法 人 均 等 割	2,409	3.0	-	市 町 村 圏	×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	362	0.0	362	0.0	法 人 税 割	8,187	10.1	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	27	77,598	2,874			
減収補填特例交付金	1,445	0.0	1,445	0.2	固 定 資 産 税	37,187	45.8	-	指 数 表 選 定	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
特別交付金	244	0.0	244	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	23,277	28.7	-	財 源 超 過	×	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-			
地方交付税	850,861	26.4	609,155	81.1	軽自動車税	1,997	2.5	-	-	-	教 育 公 務 員	2	5,176	2,588			
普通交付税	609,155	18.9	609,155	81.1	市町村たばこ税	4,412	5.4	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
特別交付税	241,706	7.5	-	-	鉦 産 税	-	-	-	-	-	合 計	29	82,774	2,854			
(一般財源計)	956,826	29.7	715,120	95.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,220
分担金・負担金	41,519	1.3	-	-	目 的 税	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,190
使用料	18,718	0.6	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
手数料	87,248	2.7	31,480	4.2	入 湯 税	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	19.04.01	4,870
国庫支出金	352,585	10.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,320
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	1,930
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	×	議 会 議 員	3	18.04.01	1,790
都道府県支出金	1,407,218	43.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
財産収入	4,152	0.1	3,009	0.4	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	78,618	76,361				
寄附金	536	0.0	-	-	合 計	81,175	100.0	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	688,392	659,009				
繰入金	9,237	0.3	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								標 準 税 収 入 額 等	98,155	94,765		
繰越金	87,581	2.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	747,023	701,115					
諸地方債	182,650	5.7	1,105	0.1	議 会 費	27,130	0.9	-	27,130	財 政 力 指 数	0.12	0.13					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	總 務 費	445,990	15.0	164,628	236,291	実 質 収 支 比 率 (%)	27.8	11.1					
うち臨時財政対策債	39,713	1.2	-	-	民 生 費	45,554	1.5	-	31,100	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.5	97.8					
歳入合計	3,226,337	100.0	750,714	100.0	衛 生 費	90,133	3.0	-	75,743	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.2	28.0					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	27,130	0.9	-	27,130	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
人件費	266,986	9.0	226,983	226,583	28.7	28.7	總 務 費	445,990	15.0	164,628	236,291	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
うち職員給	144,082	4.8	122,055	-	-	-	民 生 費	45,554	1.5	-	31,100	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
扶助費	10,102	0.3	2,781	2,781	0.4	0.4	衛 生 費	90,133	3.0	-	75,743	実 質 公 債 費 比 率 (%)	19.6	22.3			
公債費	269,738	9.0	261,678	261,678	33.1	33.1	農 林 水 産 業 費	1,622,106	54.4	1,543,945	128,296	将 来 負 担 比 率 (%)	83.7	149.7			
内訳	268,626	9.0	260,566	260,566	33.0	33.0	商 工 費	1,279	0.0	-	-	積 立 金	145,775	113,550			
(義務的経費計)	546,826	18.3	491,442	491,042	62.1	62.1	土 木 費	270,359	9.1	163,630	17,210	財 調 減 償	17,610	7,610			
物件費	291,617	9.8	130,147	117,223	14.8	14.8	消 防 費	33,185	1.1	6,720	6,622	現 在 高	127,806	111,978			
維持補修費	12,230	0.4	7,119	1,996	0.3	0.3	教 育 費	176,608	5.9	46,705	99,955	地 方 債 現 在 高	1,726,273	1,785,553			
補助費等	102,213	3.4	70,955	36,702	4.6	4.6	災 害 復 旧 費	20	0.0	-	20	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-			
うち一部事務組合負担金	5,484	0.2	5,222	5,222	0.7	0.7	公 債 費	269,738	9.0	-	261,678	土 地 開 発 基 金 現 在 高	25,821	25,821			
繰出金	36,168	1.2	31,468	31,468	4.0	4.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.1 97.6	99.0 96.7			
積立金	67,290	2.3	51,451	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 年 計	98.6 97.5	98.5 97.4			
投資・出資金・貸付金	110	0.0	110	110	0.0	0.0	歳 出 合 計	2,982,102	100.0	1,925,628	885,324	市 町 村 民 税	99.2 96.4	99.1 94.0			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	36,168	1.2	22,588	13,580	国 庫 支 出 金	-	-			
投資的経費	1,925,648	64.6	102,632	678,541	20.7	20.7	簡 易 水 道	22,588	0.7	-	-	保 險 給 付 費	189	-			
うち人件費	7,905	0.3	7,905	-	-	-	上 水 道	-	-	-	-	再 差 引 収 支	2,293	-			
普通建設事業費	1,925,628	64.6	102,612	102,612	20.7	20.7	工 業 用 水 道	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	94	-			
うち補助	1,796,517	60.2	77,839	77,839	20.7	20.7	交 通 費	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	175	-			
うち単独	23,487	0.8	16,787	16,787	0.8	0.8	其 他	9,657	0.3	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 (料) 収 入 額	69	-			
災害復旧事業費	20	0.0	20	20	0.0	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	678,541	20.7	678,541	678,541	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	189	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	85.8%	90.4%	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 (料) 収 入 額	69	-			
歳出合計	2,982,102	100.0	885,324	1,129,559	37.8	37.8	歳 入 一 般 財 源 等	1,129,559	37.8	1,129,559	1,129,559	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	189	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,547人 1,530人 1.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,364人 1,370人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	21.72	47	3596	伊平屋村	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		120		沖 縄 県		伊平屋村							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	169	229	人口密度(人)	71	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
地方税	72,014	2.6	69,094	5.7	第3次	25.3	32.7	指定団体等 の指定状況	×	歳入総額	2,736,431	2,056,780						
地方譲与税	22,606	0.8	22,606	1.9		376	371	旧新産	×	歳出総額	2,566,797	1,990,151						
利子割交付金	231	0.0	231	0.0		56.2	52.9	旧工特	×	歳入歳出差引	169,634	66,629						
配当割交付金	32	0.0	32	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					×	翌年度に繰越すべき財源	7,837	14,466					
株式等譲渡所得割交付金	29	0.0	29	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	×	実質収支	161,797	52,163						
地方消費税交付金	11,351	0.4	11,351	0.9	普 通 税	69,094	95.9	-	×	単年度収支	109,634	55,796						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	69,094	95.9	-	×	積立金	91,932	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	31,612	43.9	-	×	繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	5,063	0.2	5,063	0.4	個 人 均 等 割	662	0.9	-	×	積立金取崩し額	-	20,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	27,505	38.2	-	×	実質単年度収支	201,566	35,796						
地方特例交付金等	2,939	0.1	2,939	0.2	法 人 均 等 割	2,695	3.7	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
児童手当特例交付金	665	0.0	665	0.1	法 人 税 割	750	1.0	-	×	一 般 職 員	44	132,484	3,011					
減収補填特例交付金	2,097	0.1	2,097	0.2	固 定 資 産 税	27,183	37.7	-	×	うち消防職員	-	-	-					
特別交付金	177	0.0	177	0.0	うち純固定資産税	27,155	37.7	-	×	うち技能労務員	1	3,446	3,446					
地方交付税	1,316,372	48.1	1,091,149	89.6	軽自動車税	3,182	4.4	-	×	教育公務員	1	3,931	3,931					
普通交付税	1,091,149	39.9	1,091,149	89.6	市町村たばこ税	7,117	9.9	-	×	臨時職員	-	-	-					
特別交付税	225,223	8.2	-	-	鉦産税	-	-	-	×	合 計	45	136,415	3,031					
(一般財源計)	1,430,637	52.3	1,202,494	98.7	特別土地保有税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	21.10.01	6,070		
分担金・負担金	11,738	0.4	-	-	目的税	2,920	4.1	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.10.01	4,920		
使用料	28,134	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-		
手数料	1,613	0.1	276	0.0	事業所税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	21.10.01	4,616		
国庫支出金	788,303	28.8	-	-	都市計画税	-	-	-	×	税務事務	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,261		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,879		
都道府県支出金	227,398	8.3	-	-	法定外目的税	2,920	4.1	-	×	伝染病	その他	×	議会議員	6	18.04.01	1,751		
財産収入	2,731	0.1	2,559	0.2	旧法による税	-	-	-	×									
寄附入金	4,095	0.1	-	-	合 計	72,014	100.0	-										
繰入金	-	-	-	-														
繰越金	66,629	2.4	-	-														
諸収入	44,724	1.6	11,816	1.0														
地方債	129,780	4.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	66,480	2.4	-	-														
歳入合計	2,736,431	100.0	1,217,794	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	33,058	1.3	-	33,058	基準財政収入額	91,361	94,172					
人 件 費	342,338	13.3	334,003	334,003	26.0	総 務 費	527,733	20.6	136,030	516,911	基準財政需要額	1,144,953	1,110,607					
うち職員給	193,440	7.5	186,998	-	-	民 生 費	229,065	8.9	5,715	167,955	標準税収入額等	112,146	115,849					
扶助費	37,996	1.5	14,146	13,577	1.1	衛 生 費	191,467	7.5	10,395	188,185	標準財政規模	1,269,775	1,174,636					
公債費	452,926	17.6	433,940	433,940	33.8	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.08	0.09					
内元償還金	452,014	17.6	433,028	433,028	33.7	農 林 水 産 業 費	428,818	16.7	300,630	141,320	実質収支比率(%)	12.7	4.4					
一時借入金利息	912	0.0	912	912	0.1	商 工 費	358,714	14.0	329,225	15,390	経常一般財源等比率(%)	95.9	96.6					
(義務的経費計)	833,260	32.5	782,089	781,520	60.9	土 木 費	82,417	3.2	44,870	34,996	公債費負担比率(%)	22.5	32.5					
物件費	321,371	12.5	229,143	135,753	10.6	消 防 費	8,130	0.3	-	8,130	健全化判断比率	-	-					
維持補修費	17,303	0.7	12,030	3,256	0.3	教 育 費	161,168	6.3	-	128,584	実質公債費比率(%)	26.3	28.9					
補助費等	212,245	8.3	187,303	53,901	4.2	災 害 復 旧 費	5,179	0.2	-	596	将来負担比率(%)	136.5	193.5					
うち一部事務組合負担金	10,870	0.4	10,870	8,008	0.6	公 債 費	452,926	17.6	-	433,940	積立金	92,453	521					
繰出金	244,783	9.5	235,726	86,022	6.7	諸 支 出 費	88,122	3.4	-	88,122	減価	10,044	44					
積立金	105,541	4.1	105,541	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	29,659	26,050					
投資・出資金・貸付金	250	0.0	250	-	-	歳 出 合 計	2,566,797	100.0	826,865	1,757,187	地方債現在高	2,798,144	3,070,012					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-					
投資的経費	832,044	32.4	205,105	1,060,452千円	経常経費充当一般財源等計	332,905	国会	実 質 収 支	16,512	再差引収支	-4,161	-	-					
うち人件費	13,746	0.5	-	-	1,060,452千円	119,146	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	287	加入世帯数(世帯)	287	土地開発基金現在高	62	62				
普通建設事業費	826,865	32.2	204,509	82.6%	87.1%	88,122	健康保険料収入額	被保険者数(人)	554	被保険者数(人)	554	徴収率(%)	96.1	86.4	94.3	85.0		
うち補助	642,962	25.0	43,806	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	12,710	国民健康保険	保険給付費	180	保険給付費	206	現・計	96.1	93.0	95.0	90.0		
うち単独	157,183	6.1	157,183	歳入一般財源等	1,926,821千円	31,103	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	94.9	76.0	91.7	76.2	
災害復旧事業費	5,179	0.2	596	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	
失業対策事業費	-	-	-	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	
歳出合計	2,566,797	100.0	1,757,187	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,177人 9,359人 -1.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	8,651人 8,791人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	63.50	47	3618	久米島町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		1,203	1,082	人口密度(人)	145	指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	715	804			区 分	平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
地方交付税	632,592	8.6	632,592	14.9	第3次	16.7	19.9	旧新産	×	歳入総額	7,390,103	7,152,858				
地方譲与税	65,313	0.9	65,313	1.5				旧工特	×	歳出総額	7,141,372	7,045,227				
利子割交付金	1,673	0.0	1,673	0.0				低開発	×	歳入歳出差引	248,731	107,631				
配当割交付金	241	0.0	241	0.0				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	37,060	6,572				
株式等譲渡所得割交付金	214	0.0	214	0.0				山振	×	実質収支	211,671	101,059				
地方消費税交付金	68,377	0.9	68,377	1.6				過疎	×	単年度収支	110,612	71,606				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都	×	積立金	176,909	106,771				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	13,799	0.2	13,799	0.3				中部	×	積立金取崩し額	-	217,880				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	実質単年度収支	287,521	-39,503				
地方特例交付金等	12,634	0.2	12,634	0.3				財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	4,752	0.1	4,752	0.1				指数表選定	×	一般職員	188	617,016	3,282			
減収補填特例交付金	7,179	0.1	7,179	0.2				財源超過	×	うち消防職員	29	90,509	3,121			
特別交付金	703	0.0	703	0.0						うち技能労務員	17	52,105	3,065			
地方交付税	3,706,937	50.2	3,371,298	79.4						教育公務員	8	27,036	3,380			
普通交付税	3,371,298	45.6	3,371,298	79.4						臨時職員	-	-	-			
特別交付税	335,639	4.5	-	-						合計	196	644,052	3,286			
(一般財源計)	4,501,780	60.9	4,166,141	98.1						一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0						議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,213
分担金・負担金	3,589	0.0	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,624
使用料	90,763	1.2	-	-						退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	11,096	0.2	-	-						事務機共同	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	5,282
国庫支出金	919,050	12.4	-	-						税務事務	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,640
国有提供交付金	11,175	0.2	11,175	0.3						老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,190
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						伝染病	その他	×	議会議員	12	19.04.01	2,030
都道府県支出金	804,422	10.9	-	-						基準財政収入額			634,113	640,342		
財産収入	108,109	1.5	38,382	0.9						基準財政需要額			3,392,450	3,317,070		
寄附金	3,744	0.1	-	-						標準税収入額等			803,486	811,811		
繰入金	81,189	1.1	-	-						標準財政規模			4,456,742	4,246,247		
繰越金	107,631	1.5	-	-						財政力指数			0.20	0.21		
諸収入	167,681	2.3	30,419	0.7						実質収支比率(%)			4.7	2.4		
地方債	578,458	7.8	-	-						経常一般財源等比率(%)			95.3	96.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						公債費負担比率(%)			25.9	27.1		
うち臨時財政対策債	281,958	3.8	-	-						健全化判断比率			-	-		
歳入合計	7,390,103	100.0	4,247,533	100.0						実質赤字比率(%)			-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		4,456,742	4,246,247	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	75,722	1.1	-	75,722	財政力指数	0.20	0.21			
人件費	1,675,759	23.5	1,507,171	1,467,246	32.4	総 務 費	1,604,953	22.5	301,270	1,011,749	実質収支比率(%)	4.7	2.4			
うち職員給	1,134,518	15.9	1,023,647	-	-	民 生 費	1,303,660	18.3	23,406	948,968	経常一般財源等比率(%)	95.3	96.4			
扶助費	246,830	3.5	96,940	90,621	2.0	衛 生 費	364,053	5.1	79,984	220,984	公債費負担比率(%)	25.9	27.1			
公債費	1,320,925	18.5	1,320,925	1,184,610	26.2	労 働 費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-			
内訳	1,320,463	18.5	1,320,463	1,184,148	26.1	農 林 水 産 業 費	815,270	11.4	557,121	184,750	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	462	0.0	462	462	0.0	商 工 費	205,170	2.9	31,178	131,901	実質公債費比率(%)	13.4	15.9			
物件費	939,196	13.2	579,297	384,754	8.5	土 木 費	606,491	8.5	232,295	308,055	将来負担比率(%)	131.4	149.8			
維持補修費	130	0.0	130	130	0.0	消 防 費	265,722	3.7	37,016	201,359	積立金	371,896	194,987			
補助費等	703,702	9.9	460,952	427,496	9.4	教 育 費	579,406	8.1	34,521	443,350	減債	57,676	27,647			
うち一部事務組合負担金	18,255	0.3	18,255	18,255	0.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	1,031,181	968,366			
繰出金	601,731	8.4	542,249	289,163	6.4	公 債 費	1,320,925	18.5	-	1,320,925	地方債現在高	8,771,555	9,352,496			
積立金	346,508	4.9	272,554	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為)	450,000	425,075			
投資・出資金・貸付金	9,800	0.1	9,800	800	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,141,372	100.0	1,296,791	4,847,763	保証・補償	-	-			
投資的経費	1,296,791	18.2	57,745	57,745	1.2	経常経費充当一般財源等計	611,731	国会	実 質 収 支	2,763	その他	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	3,844,820千円	175,657	国民計	再 差 引 収 支	-89,630	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	1,296,791	18.2	57,745	57,745	1.2	経常収支比率	10,000	健康	加入世帯数(世帯)	1,862	収益事業収入	-	-			
うち補助	1,120,666	15.7	938	84.9%	90.5%	84.9%	-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	3,587	土地開発基金現在高	107,105	7,095			
うち単独	170,347	2.4	56,807	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	交 通	被 保 険 者 1 人 当 り	49	徴収率(%)	95.4 84.3	95.1 83.4			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	の 他	被 保 険 者 1 人 当 り	140	現・計	97.2 91.3	96.8 90.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	185,557	歳入一般財源等	被 保 険 者 1 人 当 り	140	市町村民税	93.1 77.1	92.6 75.9			
歳出合計	7,141,372	100.0	4,847,763	5,096,494千円	-	その他	240,517	繰上	被 保 険 者 1 人 当 り	195	純固定資産税	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	25,121人 24,626人 2.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	27,318人 27,013人 1.1%	区 分	17年国調	12年国調	26.90	47	3626	沖 縄 県		八 重 瀬 町	
					第 1 次	1,483	1,457	934	47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					第 2 次	2,114	2,110		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					第 3 次	7,840	7,172		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					区 分		収入 済 額		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					普 通 税		1,695,382		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					法 定 普 通 税		1,695,382		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					市 町 村 民 税		661,298		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					個 人 均 等 割		27,504		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					所 得 割		590,822		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					法 人 均 等 割		32,384		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					法 人 税 割		10,588		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					固 定 資 産 税		858,635		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					うち純固定資産税		844,925		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					軽自動車税		71,620		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					市町村たばこ税		103,460		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					鉦産税		369		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					特別土地保有税		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					法 定 外 普 通 税		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					目 的 税		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					法 定 目 的 税		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					入 湯 税		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					事 業 所 税		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					都 市 計 画 税		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					水 利 地 益 税 等		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					法 定 外 目 的 税		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					旧法による税		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					合 計		1,695,382		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					区 分		決算額 (A)		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					議 会 費		104,528		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					総 務 費		1,988,392		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					民 生 費		3,059,209		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					衛 生 費		454,159		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					労 働 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					農 林 水 産 業 費		609,814		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					商 工 費		32,918		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					土 木 費		1,970,332		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					消 防 費		344,032		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					教 育 費		1,213,393		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					災 害 復 旧 費		14,521		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					公 債 費		1,144,409		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					諸 支 出 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					前年度繰上充用金		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					歳 出 合 計		10,935,707		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					経常経費充当一般財源等計		941,274		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					5,154,266千円		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					経 常 収 支 比 率		90.2%		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		98.5%		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					歳 入 一 般 財 源 等		375,723		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					繰 上 充 用 金		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					そ の 他		490,383		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					国 会 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					民 生 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					衛 生 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					農 林 水 産 業 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					商 工 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					土 木 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					消 防 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					教 育 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					災 害 復 旧 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					公 債 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					諸 支 出 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					前年度繰上充用金		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					歳 出 合 計		10,935,707		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					経常経費充当一般財源等計		941,274		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					5,154,266千円		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					経 常 収 支 比 率		90.2%		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		98.5%		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					歳 入 一 般 財 源 等		375,723		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					繰 上 充 用 金		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					そ の 他		490,383		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					国 会 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					民 生 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					衛 生 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					農 林 水 産 業 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					商 工 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					土 木 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					消 防 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					教 育 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					災 害 復 旧 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					公 債 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					諸 支 出 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					前年度繰上充用金		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					歳 出 合 計		10,935,707		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					経常経費充当一般財源等計		941,274		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					5,154,266千円		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					経 常 収 支 比 率		90.2%		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		98.5%		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					歳 入 一 般 財 源 等		375,723		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					繰 上 充 用 金		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					そ の 他		490,383		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					国 会 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					民 生 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					衛 生 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					農 林 水 産 業 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					商 工 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					土 木 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					消 防 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					教 育 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					災 害 復 旧 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					公 債 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					諸 支 出 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					前年度繰上充用金		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					歳 出 合 計		10,935,707		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					経常経費充当一般財源等計		941,274		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					5,154,266千円		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					経 常 収 支 比 率		90.2%		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		98.5%		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					歳 入 一 般 財 源 等		375,723		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					繰 上 充 用 金		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					そ の 他		490,383		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					国 会 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					民 生 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					衛 生 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					農 林 水 産 業 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					商 工 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					土 木 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					消 防 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					教 育 費		-		47		八 重 瀬 町		地方交付税種地	
					災 害 復									

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,370人 1,338人 2.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,325人 1,339人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	21.91 63	47	3758	沖 縄 県	多 良 間 村	地方交付税種地	2 - 1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次		第 2 次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	113	172	旧新産	×	収	歳入総額	2,309,656	2,061,065							
地方譲与税	96,327	4.2	96,327	9.0	第 3 次	17.4	24.1	旧工特	×	支	歳出総額	2,133,186	1,907,121							
地方交付金	34,428	1.5	34,428	3.2				旧工特	×	状	歳入歳出差引	176,470	153,944							
利子割交付金	170	0.0	170	0.0				低開発	×	況	翌年度に繰越すべき財源	19,965	3,360							
配当割交付金	24	0.0	24	0.0				旧産炭	×	支	実質収支	156,505	150,584							
株式等譲渡所得割交付金	21	0.0	21	0.0				山振	×	状	単年度収支	5,921	38,223							
地方消費税交付金	8,737	0.4	8,737	0.8				過疎	×	況	積立金	279,103	235,303							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都	×	支	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	況	積立金取崩し額	28,734	55,416							
自動車取得税交付金	7,709	0.3	7,709	0.7				中部	×	支	実質単年度収支	256,290	218,110							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	状	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地方特例交付金等	4,096	0.2	4,096	0.4				財政再建	×	一	一般職員	43	120,615	2,805						
児童手当特例交付金	904	0.0	904	0.1				指数表選定	×	般	うち消防職員	-	-	-						
減収補填特例交付金	3,192	0.1	3,192	0.3				財源超過	×	職	うち技能労務員	1	2,049	2,049						
特別交付金	-	-	-	-				一部事務組合加入の状況		員	教育公務員	2	4,944	2,472						
地方交付税	1,054,654	45.7	897,828	84.1				議員公務災害		等	臨時職員	-	-	-						
普通交付税	897,828	38.9	897,828	84.1				非常勤公務災害		合	合計	45	125,559	2,790						
特別交付税	156,826	6.8	-	-				退職手当		定	特別職等									
(一般財源計)	1,206,166	52.2	1,049,340	98.3				事務機共同		数	定数									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-				税務事務		通	適用開始年月日									
分担金・負担金	10,619	0.5	-	-				老人福祉		用	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
使用料	29,229	1.3	-	-				伝染病		開										
手数料	915	0.0	-	-				目的税		始										
国庫支出金	458,183	19.8	-	-				法定目的税		年										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				入湯税		月										
都道府県支出金	252,110	10.9	-	-				事業所税		日										
財産収入	2,430	0.1	-	-				都市計画税												
寄附金	790	0.0	-	-				水利地益税等												
繰入金	41,838	1.8	-	-				法定外目的税												
繰越金	153,944	6.7	-	-				旧法による税												
諸収入	41,477	1.8	18,461	1.7				合 計												
地方債	111,955	4.8	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	61,755	2.7	-	-																
歳入合計	2,309,656	100.0	1,067,801	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	35,309	1.7	-	35,309	基準財政収入額	124,478	125,450							
人件費	398,579	18.7	372,656	343,529	30.4	総務費	622,997	29.2	28,822	467,991	基準財政需要額	1,023,226	1,016,710							
うち職員給	245,093	11.5	223,404	-	-	民生費	206,129	9.7	8,033	154,359	標準税収入額等	152,420	153,115							
扶助費	29,311	1.4	13,349	13,349	1.2	衛生費	194,709	9.1	82,976	98,066	標準財政規模	1,112,003	1,083,719							
公債費	295,600	13.9	295,600	295,600	26.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.12	0.13							
内訳	元利償還金	295,600	295,600	295,600	26.2	農林水産業費	336,421	15.8	249,586	95,878	実質収支比率(%)	14.1	13.9							
(義務的経費計)	一時借入金利息	-	-	-	-	商工費	37,600	1.8	9,249	8,352	経常一般財源等比率(%)	96.0	98.0							
物件費	294,766	13.8	5,221	5,221	0.5	土木費	79,685	3.7	15,707	18,869	公債費負担比率(%)	19.9	20.3							
維持補修費	8,725	0.4	7,500	4,194	0.4	消防費	19,132	0.9	11,661	6,106	健全化判断比率	-	-							
補助費等	123,429	5.8	120,052	88,406	7.8	教育費	305,604	14.3	179,783	126,724	実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	1,066	0.0	1,066	489	0.0	災害復旧費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-							
繰出金	108,502	5.1	99,419	43,134	3.8	公債費	295,600	13.9	-	295,600	実質公債費比率(%)	16.1	17.0							
積立金	288,107	13.5	288,107	-	-	諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	68.5	109.4							
投資・出資金・貸付金	350	0.0	350	350	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	615,517	365,148							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,133,186	100.0	585,817	1,307,254	減債	104,688	104,167							
投資的経費	585,817	27.5	105,000	793,783千円	70.3%	公 合 計	108,502	国会	実 質 収 支	27,768	現在高	344,299	335,816							
うち人件費	6,944	0.3	6,944	793,783千円	74.3%	簡易水道	33,856	国民計	再 差 引 収 支	33,497	地方債現在高	2,204,036	2,346,261							
普通建設事業費	585,817	27.5	105,000	793,783千円	70.3%	上水道	-	健康	加入世帯数(世帯)	321	(債務負担行為額)	-	-							
うち補助	569,290	26.7	99,447	793,783千円	74.3%	工業用水道	-	保	被 保 険 者 数 (人)	626	物件等購入	-	-							
うち単独	16,527	0.8	5,553	793,783千円	74.3%	交 通	-	険	国民健康保険	36,803	保証・補償	-	-							
災害復旧事業費	-	-	-	793,783千円	74.3%	の 他	-	状	保険税(料)収入額	56	その他	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	793,783千円	74.3%	歳入一般財源等	1,483,724千円	事	被 保 険 者 1 人 当 り	105	土地開発基金現在高	19,918	19,918							
歳出合計	2,133,186	100.0	1,307,254	1,483,724千円	70.3%	その他	37,843	業	国庫支出金	159	徴収率(%)	93.5 87.5	87.7 82.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,192人 3,551人 18.1%	産業構造		面積(km ²)	334.02	人口密度(人)	13	都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	3,930人 4,010人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調				47	3812	沖縄県	竹富町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	4,954,451		4,701,275						
地方譲与税	452,691	9.1	452,691	16.4	普通税	447,350	98.8	-	旧工特	×	歳出総額	4,620,832		4,409,681						
地方交付金	39,685	0.8	39,685	1.4	法定普通税	447,350	98.8	-	低開発	×	歳入歳出差引	333,619		291,594						
配当交付金	976	0.0	976	0.0	市町村民税	136,861	30.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	91,047		59,253						
株式等譲渡所得割交付金	127	0.0	127	0.0	個人均等割	4,812	1.1	-	山振	×	実質収支	242,572		232,341						
地方消費税交付金	38,701	0.8	38,701	1.4	所得割	114,902	25.4	-	過疎	×	単年度収支	10,231		-17,845						
ゴルフ場利用税交付金	13,779	0.3	13,779	0.5	法人均等割	13,423	3.0	-	首都	×	積立金	142,727		114,309						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,724	0.8	-	近畿	×	繰上償還金	-		-						
自動車取得税交付金	8,907	0.2	8,907	0.3	固定資産税	279,036	61.6	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	260,345	57.5	-	市町村圏	×	実質単年度収支	152,958		96,464						
地方特例交付金等	6,998	0.1	6,998	0.3	軽自動車税	11,787	2.6	-	財政再建	×	一般職員	116		356,932						
児童手当特例交付金	2,563	0.1	2,563	0.1	市町村たばこ税	19,666	4.3	-	指数表選定	×	うち消防職員	-		-						
減収補填特例交付金	3,972	0.1	3,972	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	17		44,081						
特別交付金	463	0.0	463	0.0	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	8		24,619						
地方交付税	2,383,050	48.1	2,175,477	79.0	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-		-						
普通交付税	2,175,477	43.9	2,175,477	79.0	目的税	5,341	1.2	-			合計	124		381,551						
特別交付税	207,573	4.2	-	-	法定目的税	5,341	1.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	2,945,053	59.4	2,737,480	99.4	入湯税	5,341	1.2	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,800			
交通安全対策特別交付金	778	0.0	778	0.0	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	5,500			
分担金・負担金	34,295	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-			
使用料	47,285	1.0	3,172	0.1	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	5,170			
手数料	3,784	0.1	11	0.0	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,510			
国庫支出金	496,741	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,080			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	×	議会議員	10	17.04.01	1,940			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	452,691	100.0	-												
都道府県支出金	521,624	10.5	-	-																
財産収入	22,767	0.5	11,698	0.4																
寄附金	11,685	0.2	-	-																
繰入金	51,339	1.0	-	-																
繰越金	291,594	5.9	-	-																
諸収入	97,804	2.0	233	0.0																
地方債	429,702	8.7	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	182,102	3.7	-	-																
歳入合計	4,954,451	100.0	2,753,372	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	64,751	1.4	-	64,751	基準財政収入額	448,235		466,194						
人件費	1,031,734	22.3	965,482	964,645	32.9	総務費	1,013,577	21.9	18,634	900,021	基準財政需要額	2,626,467		2,519,917						
うち職員給	652,806	14.1	610,456	-	-	民生費	551,351	11.9	75,068	419,908	標準税収入額等	574,646		595,804						
扶助費	119,749	2.6	47,813	47,675	1.6	衛生費	487,076	10.5	69,354	391,333	標準財政規模	2,932,225		2,765,755						
公債費	505,809	10.9	480,955	480,955	16.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.18		0.19						
内元利償還金	505,809	10.9	480,955	480,955	16.4	農林水産業費	698,021	15.1	482,741	203,011	実質収支比率(%)	8.3		8.4						
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	169,750	3.7	104,203	130,699	経常一般財源等比率(%)	93.9		96.8						
(義務的経費計)	1,657,292	35.9	1,494,250	1,493,275	50.9	土木費	341,592	7.4	236,458	132,270	公債費負担比率(%)	13.3		14.4						
物件費	754,731	16.3	615,997	440,715	15.0	消防費	28,471	0.6	4,167	28,471	健全化判断比率	-		-						
維持補修費	26,862	0.6	14,645	12,806	0.4	教育費	752,293	16.3	228,659	522,342	連結実質赤字比率(%)	-		-						
補助費等	235,929	5.1	115,093	77,675	2.6	災害復旧費	8,141	0.2	-	1,847	実質公債費比率(%)	8.8		9.4						
うち一部事務組合負担金	12,399	0.3	12,399	10,749	0.4	公債費	505,809	10.9	-	480,955	将来負担比率(%)	-		5.0						
繰出金	359,603	7.8	328,608	235,295	8.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	827,404		684,677						
積立金	348,710	7.5	336,044	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	308,658		248,658						
投資・出資金・貸付金	10,280	0.2	10,280	280	0.0	歳出合計	4,620,832	100.0	1,219,284	3,275,608	現在高	1,093,941		983,069						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	359,603	7.7	5,460	2,495	地方債現在高	4,079,999		4,088,112						
投資的経費	1,227,425	26.6	360,691	2,260,046	82.1%	国民健康保険	159,778	3.4	2,495	1,070	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	162,914		86,659						
うち人件費	6,776	0.1	1,362	-	-	国民健康保険	23,744	0.5	1,070	1,941	その他	-		-						
普通建設事業費	1,219,284	26.4	358,844	77.0%	77.0%	国民健康保険	-	-	1,941	66	実質的なもの	-		-						
うち補助	637,352	13.8	28,018	82.1%	82.1%	国民健康保険	-	-	1,941	100	収益事業収入	151,641		151,145						
うち単独	556,417	12.0	327,911	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	60,993	1.3	66	138	土地開発基金現在高	95.1 90.5		97.3 92.1						
災害復旧事業費	8,141	0.2	1,847	歳入一般財源等	-	国民健康保険	60,993	1.3	66	138	徴収率(%)	96.8 93.7		96.1 90.9						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	60,993	1.3	66	138	現計	93.4 87.3		97.5 91.4						
歳出合計	4,620,832	100.0	3,275,608	3,609,227	77.9%	その他	115,088	2.5	115,088	138	市町村民税	96.8 93.7		96.1 90.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	1,796人 1,852人 -3.0%	産業構造		面積(km ²) 28.95	人口密度(人) 62	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3821 与那国町	市町村類型 地方交付税種地	-2	
					区分	17年国調							12年国調
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	156	139	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	321	275			収入 支 状 況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,864,390	2,611,769
地方税	141,828	5.0	141,828	10.7	第3次	630	569					2,710,164	2,356,449
地方譲与税	39,540	1.4	39,540	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		29.0	28.0	154,226			255,320	
地方交付金	370	0.0	370	0.0	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	61,540	22,184	一人当たり平均 給料月額(百円)	
配当交付金	52	0.0	52	0.0	普通税	141,828	100.0	-	-	92,686	233,136		2,966
株式等譲渡所得割交付金	46	0.0	46	0.0	法定普通税	141,828	100.0	-	-	169,155	80,740	-	
地方消費税交付金	15,915	0.6	15,915	1.2	市町村民税	51,193	36.1	-	-	60,000	60,000	60,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,620	1.1	-	-	-	-	-	113,923
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	41,320	29.1	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,458	0.3	8,458	0.6	法人均等割	4,830	3.4	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,423	2.4	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,935	0.2	4,935	0.4	固定資産税	78,694	55.5	-	-	-	-	-	-
児童手当特例交付金	968	0.0	968	0.1	うち純固定資産税	64,463	45.5	-	-	-	-	-	-
減収補填特例交付金	3,548	0.1	3,548	0.3	軽自動車税	3,885	2.7	-	-	-	-	-	-
特別交付金	419	0.0	419	0.0	市町村たばこ税	8,024	5.7	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,241,930	43.4	1,073,414	81.1	鉦産税	32	0.0	-	-	-	-	-	-
普通交付税	1,073,414	37.5	1,073,414	81.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	168,516	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	1,453,074	50.7	1,284,558	97.1	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	497	0.0	497	0.0	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	3,654	0.1	3,044	0.2	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	32,026	1.1	1,470	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	65,115	2.3	13,846	1.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	287,132	10.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	582,061	20.3	-	-	合 計	141,828	100.0	-	-	-	-	-	-
財産収入	19,196	0.7	2,899	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
寄附金	3,856	0.1	-	-	議会費	35,797	1.3	-	-	基準財政収入額	175,677	177,432	
繰入金	9,184	0.3	-	-	総務費	664,871	24.5	134,830	508,806	基準財政需要額	1,250,215	1,234,573	
繰越金	254,122	8.9	-	-	民生費	281,720	10.4	197	214,386	標準税収入額等	215,842	217,616	
諸収入	24,632	0.9	16,949	1.3	衛生費	271,930	10.0	3,638	205,712	標準財政規模	1,363,897	1,322,308	
地方債	129,841	4.5	-	-	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.15	0.16	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	465,716	17.2	278,894	181,899	実質収支比率(%)	6.8	17.6	
うち臨時財政対策債	74,641	2.6	-	-	商工費	47,394	1.7	13,799	28,967	経常一般財源等比率(%)	97.0	98.4	
歳入合計	2,864,390	100.0	1,323,263	100.0	土木費	279,964	10.3	166,491	29,488	公債費負担比率(%)	13.4	14.4	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	14,777	0.5	-	6,435	健全化判断比率	-	-	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	35,797	1.3	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	586,117	21.6	500,520	499,268	35.7	総務費	664,871	24.5	134,830	実質公債費比率(%)	9.5	10.9	
うち職員給	374,187	13.8	296,500	-	-	民生費	281,720	10.4	197	将来負担比率(%)	50.0	91.4	
扶助費	69,036	2.5	19,909	18,588	1.3	衛生費	271,930	10.0	3,638	積立金	472,867	303,712	
公債費	251,515	9.3	246,182	246,182	17.6	労働費	-	-	-	減債	17,107	17,056	
内元利償還金	251,273	9.3	245,940	245,940	17.6	農林水産業費	465,716	17.2	278,894	現在高	1,908,844	1,992,672	
一時借入金利息	242	0.0	242	242	0.0	商工費	47,394	1.7	13,799	地方債現在高	33,986	67,969	
(義務的経費計)	906,668	33.5	766,611	764,038	54.7	土木費	279,964	10.3	166,491	(債務負担行為額)	-	-	
物件費	485,335	17.9	355,649	318,115	22.8	消防費	14,777	0.5	-	物件等購入	-	-	
維持補修費	27,022	1.0	20,701	16,866	1.2	教育費	301,668	11.1	77,400	保証・補償	-	-	
補助費等	150,533	5.6	113,600	70,035	5.0	災害復旧費	94,812	3.5	-	その他	-	-	
うち一部事務組合負担金	3,347	0.1	3,347	3,347	0.2	公債費	251,515	9.3	-	実質的なもの	-	-	
繰出金	197,957	7.3	176,505	59,425	4.3	諸支出費	-	-	-	収益事業収入	-	-	
積立金	172,298	6.4	169,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	土地開発基金現在高	34,835	34,734	
投資・出資金・貸付金	290	0.0	290	290	0.0	歳出合計	2,710,164	100.0	675,249	徴収率(%)	95.2	76.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	197,957	7.3	197,957	現計	98.6	98.0	
投資的経費	770,061	28.4	83,386	83,386	28.4	国民健康保険	55,549	2.0	55,549	市町村民税	91.2	61.3	
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	55,549	2.0	55,549	純固定資産税	84.6	62.9	
普通建設事業費	675,249	24.9	62,817	62,817	24.9	その他	64,423	2.3	64,423	歳入一般財源等	-	-	
うち補助	663,508	24.5	51,995	51,995	24.5	下水道	60,529	2.2	60,529	歳出合計	2,710,164	1,685,743	
うち単独	11,741	0.4	10,822	10,822	0.4	簡易水道	17,456	0.6	17,456	経常経費充当一般財源等計	1,228,769	千円	
災害復旧事業費	94,812	3.5	20,569	20,569	3.5	上水道	-	-	-	経常収支比率	87.9%	92.9%	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	
歳出合計	2,710,164	100.0	1,685,743	1,685,743	100.0	その他	64,423	2.3	64,423	歳入一般財源等	1,839,969	千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。